

令和 3 年 度

富良野市決算審査意見書

富良野市監査委員

目 次

I. 一般会計、特別会計、基金運用状況の部

令和3年度富良野市各会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況の審査意見について ……	1
1. 審 査 の 対 象 ……	2
2. 審 査 の 期 間 ……	2
3. 審 査 の 方 法 ……	2
4. 審 査 の 結 果 ……	2
5. 決 算 の 概 要 ……	3
(1) 一 般 会 計 ……	4
1) 歳 入 ……	4
2) 歳 出 ……	27
(2) 特 別 会 計 ……	34
1) 国民健康保険特別会計 ……	34
2) 介護保険特別会計 ……	37
3) 後期高齢者医療特別会計 ……	39
4) 公共下水道事業特別会計 ……	40
5) 簡易水道事業特別会計 ……	42
(3) 財産に関する調書 ……	44
(4) 各基金の管理状況 ……	45
(5) 土地開発基金の運用状況 ……	46
6. 総 括 意 見 ……	47
7. 附 表 ……	49
1) 令和3年度歳入歳出決算総括表 ……	50
2) 令和3年度一般会計款別歳入一覧表 ……	52
3) 令和3年度一般会計款別歳出一覧表 ……	54
4) 一般会計款別歳入年度比較表 ……	56
5) 一般会計款別歳出年度比較表 ……	58
6) 令和3年度一般会計節別年度比較表 ……	60
7) 令和3年度一般会計款別・節別歳出内訳表 ……	62
8) 令和3年度特別会計節別歳出一覧表 ……	64
9) 本市の財政指標 ……	66
10) 繰越事業一覧表 ……	67

Ⅱ．企業会計の部

令和３年度富良野市水道事業会計・富良野市ワイン事業会計決算審査意見について … 69

1. 審 査 の 対 象	70
2. 審 査 の 期 間	70
3. 審 査 の 方 法	70
4. 審 査 の 結 果	70

富良野市水道事業会計

1. 事 業 の 概 要	71
2. 予 算 の 執 行 状 況	72
3. 経 営 の 状 況	73
4. 財 政 の 状 況	74
5. 事業の管理および実績	76
6. 資 金 の 状 況	80
7. ま と め	81
決 算 審 査 資 料	83

富良野市ワイン事業会計

1. 事 業 の 概 要	95
2. 予 算 の 執 行 状 況	97
3. 経 営 の 状 況	99
4. 財 政 の 状 況	100
5. 資 金 の 状 況	101
6. ま と め	102
決 算 審 査 資 料	103

富 監 第 27 号

令和 4 年 8 月 22 日

富良野市長 北 猛 俊 様

富良野市監査委員 鎌 田 忠 男

富良野市監査委員 天 日 公 子

令和 3 年度富良野市各会計歳入歳出決算
並びに各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 3 年度富良野市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く）並びに富良野市各基金の運用状況を審査したので、その概要及び意見を提出します。

決 算 審 査 意 見

1. 審査の対象

令和3年度 富良野市一般会計歳入歳出決算
令和3年度 富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度 富良野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 富良野市各基金の運用状況に関する調書

2. 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年8月19日まで

3. 審査の方法

地方自治法第233条第1項の規定に基づき調製された各決算書等が、関係法令に正しく準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか、また、決算の計数が証拠書類等に符合しているかを照合し、予算執行の適否について審査した。

また、現金の残高確認については、例月出納検査において実施しているのでその結果を参考とした。

なお、地方自治法第199条の2の規定に該当する事件について、天日公子監査委員を除外した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し正確であると認められた。

5. 決算の概要

本市における一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳 入

27,605,885 千円 （一般会計 20,978,219 千円、特別会計 6,627,666 千円）

歳 出

26,623,157 千円 （一般会計 20,283,171 千円、特別会計 6,339,986 千円）

歳入歳出差引残額

982,728 千円 （一般会計 695,048 千円、特別会計 287,680 千円）である。

① 実質収支の状況（附表 1 参照）

各会計を合わせた歳入歳出差引残額（形式収支）は、前述のとおり 982,728 千円であるが、この中には翌年度に繰越すべき財源として繰越明許費繰越額 157,577 千円と事故繰越繰越額 244,686 千円があり、これらの額を控除した実質収支額は、580,465 千円で前年度の実質収支額 265,281 千円より 315,184 千円増加している。

② 純計決算額

決算総額の中には、各会計間の繰入れ、繰出しによる相互重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、附表 1 (2) のとおりである。

③ 翌年度繰越額

実質収支額 580,465 千円から、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、一般会計では 150,000 千円を財政調整基金に、国民健康保険特別会計では 30,000 千円を国民健康保険事業基金にそれぞれ積立てし、差し引き 400,465 千円が翌年度繰越額となっている。

(1) 一般会計

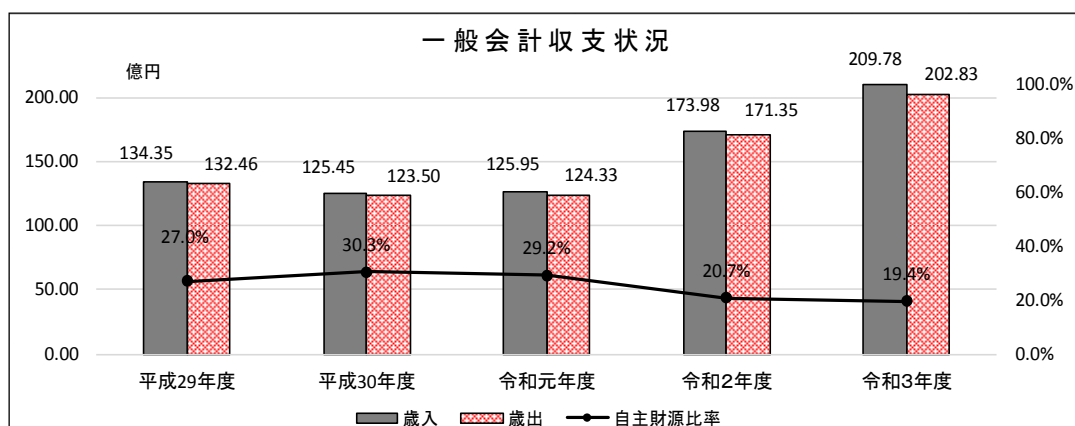
本年度の一般会計決算状況は、次表のとおり歳入総額 20,978,219,170 円、歳出総額 20,283,171,358 円、歳入歳出差引残高 695,047,812 円で、前年度に比較すると歳入で 3,580,568,513 円（20.6%）増加し、歳出でも 3,148,652,206 円（18.4%）増加している。

決算状況を各年度別に比較してみると次表のとおりである。

（単位：円・%）

年度	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残高
	金 額	収入率	執行率	すう勢 比率	金 額	執行率	すう勢 比率	
H29	13,434,741,284	99.0	98.2	100.0	13,246,198,371	96.9	100.0	188,542,913
H30	12,545,367,765	99.1	96.9	93.4%	12,349,925,989	95.4	93.2%	195,441,776
R元	12,594,809,314	99.1	89.8	93.7%	12,432,718,380	88.7	93.9%	162,090,934
R2	17,397,650,657	99.4	82.9	129.5%	17,134,519,152	81.6	129.4%	263,131,505
R3	20,978,219,170	99.6	84.2	156.1%	20,283,171,358	81.4	153.1%	695,047,812
前年 度比	3,580,568,513	0.2	1.3	20.6	3,148,652,206	▲ 0.2	18.4	431,916,307

（注）すう勢比率の前年度比欄は、金額の増減率である。



1) 歳 入

本年度の歳入決算額について、自主財源及び依存財源の過去 5 か年の構成比率及び財源別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：%）

年 度 区 分	H 29	H 30	R 元	R 2	R 3
自 主 財 源	27.0	30.3	29.3	20.7	19.4
依 存 財 源	73.0	69.7	70.7	79.3	80.6

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和3年度		令和2年度		比較増減
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自主財源	市 税	2,520,659	12.0	2,574,206	14.8	▲ 53,547
	分 担 金 及 び 負 担 金	165,875	0.8	157,332	0.9	8,543
	使 用 料 及 び 手 数 料	148,757	0.7	153,367	0.9	▲ 4,610
	財 産 収 入	47,412	0.2	47,504	0.3	▲ 92
	寄 附 金	349,670	1.7	105,096	0.6	244,574
	繰 入 金	422,412	2.0	305,544	1.7	116,868
	繰 越 金	193,132	0.9	82,091	0.5	111,041
	諸 収 入	231,870	1.1	178,553	1.0	53,317
	計	4,079,787	19.4	3,603,693	20.7	476,094
依存財源	地 方 譲 与 税	211,243	1.0	208,141	1.2	3,102
	利 子 割 交 付 金	1,569	0.0	2,137	0.0	▲ 568
	配 当 割 交 付 金	8,033	0.0	5,179	0.0	2,854
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,786	0.1	6,319	0.0	3,467
	法 人 事 業 税 交 付 金	30,630	0.2	14,143	0.1	16,487
	地 方 消 費 税 交 付 金	576,149	2.8	535,926	3.1	40,223
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,867	0.0	4,018	0.0	849
	環 境 性 能 割 交 付 金	13,946	0.1	13,886	0.1	60
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,234	0.0	1,251	0.0	▲ 17
	地 方 特 例 交 付 金	106,985	0.5	16,494	0.1	90,491
	地 方 交 付 税	5,544,751	26.4	4,951,202	28.5	593,549
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,565	0.0	2,977	0.0	▲ 412
	国 庫 支 出 金	3,657,828	17.4	4,691,354	27.0	▲ 1,033,526
	道 支 出 金	2,057,060	9.8	2,081,940	12.0	▲ 24,880
	市 債	4,671,786	22.3	1,258,991	7.2	3,412,795
	計	16,898,432	80.6	13,793,958	79.3	3,104,474
合 計		20,978,219	100.0	17,397,651	100.0	3,580,568
歳入総額中一般財源	税 収 入	2,520,659	12.0	2,574,206	14.8	▲ 53,547
	地 方 交 付 税	5,544,751	26.4	4,951,202	28.5	593,549
	そ の 他 収 入	1,714,867	8.2	2,108,911	12.2	▲ 394,044
	計	9,780,277	46.6	9,634,319	55.4	145,958

(注) 歳入総額中一般財源欄の数値は、地方財政状況調査の歳入区分（歳入一般財源等）によるものである。

第1款 市 税

市税は、次表のとおり収入済額 2,520,659,274 円で、前年度に比較して 53,546,867 円（2.1%）減少し、一般会計歳入総額に占める割合は、12.0%（前年度 14.8%）となっている。

なお、収入済額には還付未済額 50,100 円が含まれている。

収入済額を前年度に比較すると、税目別比較表のとおりである。

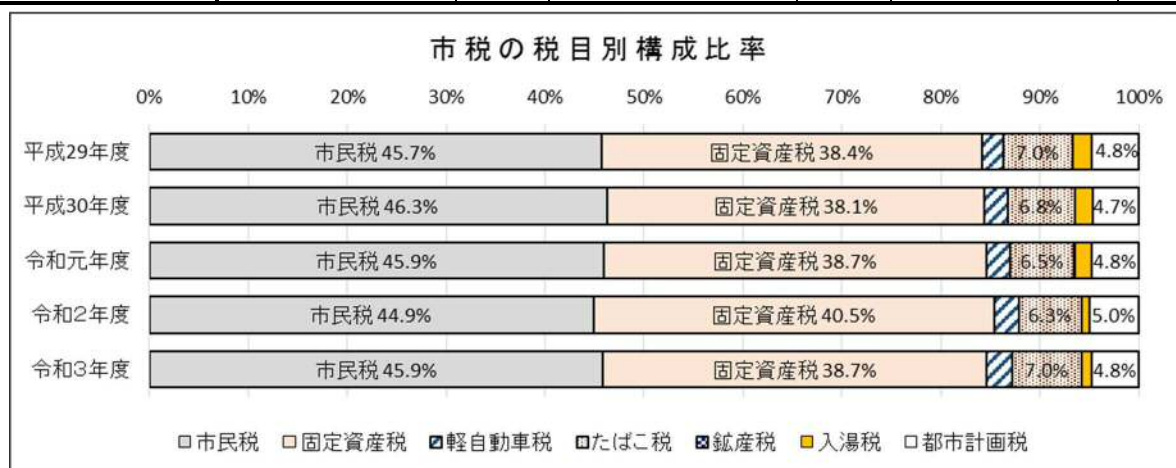
（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 3	2,528,465,000	2,593,303,012	2,520,659,274	3,334,021	69,359,817	99.7	97.2
R 2	2,524,752,000	2,668,765,639	2,574,206,141	3,521,331	91,038,167	102.0	96.5
比較増減	3,713,000	▲75,462,627	▲53,546,867	▲187,310	▲21,678,350	▲2.3	0.7

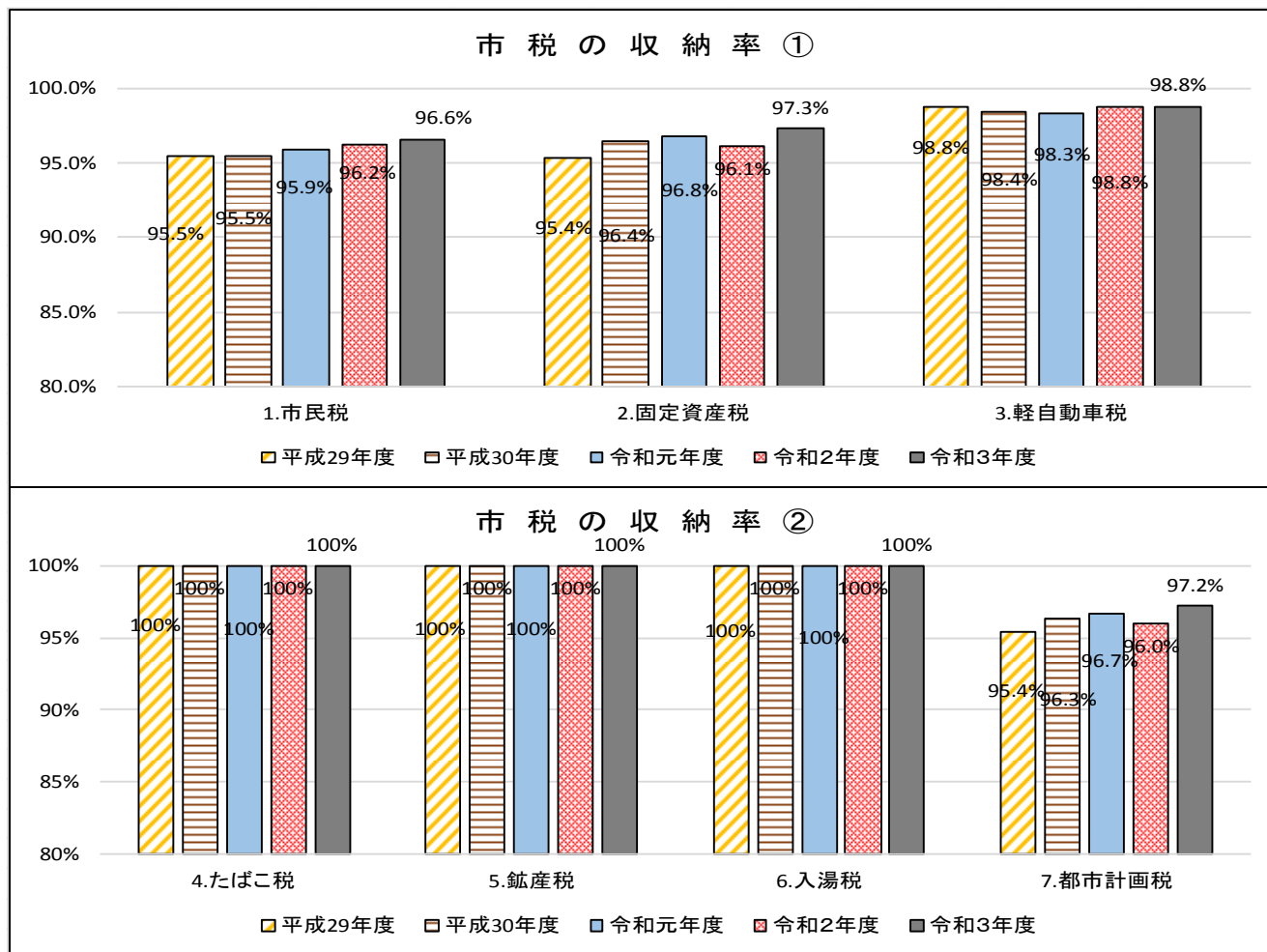
税 目 別 比 較 表

（単位：円・%）

税 目 別	収 入 済 額				比 較 増 減	増 減 率
	令和 3 年度		令和 2 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 市 民 税	1,156,197,495	45.9	1,155,437,105	44.9	760,390	0.1
2. 固 定 資 産 税	975,859,693	38.7	1,042,641,292	40.5	▲66,781,599	▲6.4
3. 軽 自 動 車 税	65,345,057	2.6	64,090,043	2.5	1,255,014	2.0
4. た ば こ 税	177,002,431	7.0	161,363,735	6.3	15,638,696	9.7
5. 鉱 産 税	110,100	0.0	161,300	0.0	▲51,200	▲31.7
6. 入 湯 税	26,061,750	1.0	21,990,300	0.8	4,071,450	18.5
7. 都 市 計 画 税	120,082,748	4.8	128,522,366	5.0	▲8,439,618	▲6.6
合 計	2,520,659,274	100.0	2,574,206,141	100.0	▲53,546,867	▲2.1



なお、過去5年間の各税目の収納率の推移は次のとおりである。



1. 市 民 税

市民税は、次表のとおり収入済額 1,156,197,495 円で、前年度に比較して 760,390 円 (0.1%) 増加し、市税総額に対する割合は、45.9% (前年度 44.9%) となっている。なお、収入済額には現年度分還付未済額 50,100 円が含まれている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 3	1,156,209,000	1,197,335,638	1,156,197,495	1,700,621	39,487,622	100.0	96.6
R 2	1,135,776,000	1,201,582,810	1,155,437,105	2,214,731	43,930,974	101.7	96.2
比較増減	20,433,000	▲4,247,172	760,390	▲514,110	▲4,443,352	▲1.7	0.4

また、市民税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。現年課税分の調定額は、589,894 円 (0.1%) 増加している。その内容は、個人分が 21,830,006 円減少し、法人分が 22,419,900 円増加している。

調定額に対する収入率は 96.6% で、前年度に比較して現年課税分が 0.3 ポイント増加、滞納繰越分が 5.1 ポイント減少し、合計で 0.4 ポイント増加している。

(単位：円・%)

区 分			令和3年度		令和2年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	960,784,177	99.2	982,614,183	99.0	▲ 21,830,006	0.2ポイント
		収入済額	953,312,869		972,698,494		▲ 19,385,625	
	法 人	調 定 額	192,948,700	99.9	170,528,800	99.1	22,419,900	0.8ポイント
		収入済額	192,813,700		169,076,500		23,737,200	
	計	調 定 額	1,153,732,877	99.3	1,153,142,983	99.0	589,894	0.3ポイント
		収入済額	1,146,126,569		1,141,774,994		4,351,575	
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	41,120,461	21.8	46,804,727	28.9	▲ 5,684,266	▲ 7.1ポイント
		収入済額	8,977,726		13,527,111		▲ 4,549,385	
	法 人	調 定 額	2,482,300	44.0	1,635,100	8.3	847,200	35.7ポイント
		収入済額	1,093,200		135,000		958,200	
	計	調 定 額	43,602,761	23.1	48,439,827	28.2	▲ 4,837,066	▲ 5.1ポイント
		収入済額	10,070,926		13,662,111		▲ 3,591,185	
合 計	個 人	調 定 額	1,001,904,638	96.0	1,029,418,910	95.8	▲ 27,514,272	0.2ポイント
		収入済額	962,290,595		986,225,605		▲ 23,935,010	
	法 人	調 定 額	195,431,000	99.2	172,163,900	98.3	23,267,100	0.9ポイント
		収入済額	193,906,900		169,211,500		24,695,400	
	計	調 定 額	1,197,335,638	96.6	1,201,582,810	96.2	▲ 4,247,172	0.4ポイント
		収入済額	1,156,197,495		1,155,437,105		760,390	

2. 固定資産税

固定資産税は、次表のとおり収入済額 975,859,693 円で、前年度に比較して 66,781,599 円 (6.4%) 減少し、市税総額に対する割合は、38.7% (前年度 40.5%) となっている。

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
R 3	985,239,000	1,003,138,797	975,859,693	1,378,827	25,900,277	99.0	97.3
R 2	1,016,643,000	1,084,977,504	1,042,641,292	1,107,015	41,229,197	102.6	96.1
比較 増減	▲31,404,000	▲81,838,707	▲66,781,599	271,812	▲15,328,920	▲3.6	1.2

固定資産税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 97.3％で、前年度に比較して現年課税分は 1.4 ポイント増加、滞納繰越分が 19.4 ポイント増加し、合計で 1.2 ポイント増加している。

(単位：円・％)

区 分			令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	土地	調 定 額	224,398,000	99.7	225,617,200	98.3	▲ 1,219,200	1.4ポイント
		収入済額	223,637,161		221,851,900		1,785,261	
	家屋	調 定 額	525,032,700	99.7	600,258,300	98.3	▲ 75,225,600	1.4ポイント
		収入済額	523,252,539		590,240,656		▲ 66,988,117	
	償却 資産	調 定 額	198,895,200	99.7	213,962,400	98.3	▲ 15,067,200	1.4ポイント
		収入済額	198,220,832		210,391,605		▲ 12,170,773	
	計	調 定 額	948,325,900	99.7	1,039,837,900	98.3	▲ 91,512,000	1.4ポイント
		収入済額	945,110,532		1,022,484,161		▲ 77,373,629	
滞 納 繰越分		調 定 額	41,229,197	41.6	32,111,404	22.2	9,117,793	19.4ポイント
		収入済額	17,165,461		7,128,931		10,036,530	
交付金 及び 納付金		調 定 額	13,583,700	100.0	13,028,200	100.0	555,500	0.0ポイント
		収入済額	13,583,700		13,028,200		555,500	
合 計		調 定 額	1,003,138,797	97.3	1,084,977,504	96.1	▲ 81,838,707	1.2ポイント
		収入済額	975,859,693		1,042,641,292		▲ 66,781,599	

3. 軽自動車税

軽自動車税は、次表のとおり収入済額は 65,345,057 円で、前年度に比較して 1,255,014 円 (2.0%) 増加し、市税総額に対する割合は 2.6% (前年度 2.5%) となっている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 3	62,411,000	66,160,257	65,345,057	82,100	733,100	104.7	98.8
R 2	63,820,000	64,871,700	64,090,043	60,900	720,757	100.4	98.8
比較増減	▲1,409,000	1,288,557	1,255,014	21,200	12,343	4.3	0.0

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

種別割の調定額に対する収入率は、前年度に比較して滞納繰越分が 27.6 ポイント減少しているが、現年課税分が 99.6%と前年度同率で、合計も 98.8%と前年度同率である。

(単位：円・%)

区 分			令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
環 境 性能割	現年課税分	調 定 額	2,658,400	100.0	2,194,600	100.0	463,800	0.0ポイント
		収入済額	2,658,400		2,194,600		463,800	
種別割	現年課税分	調 定 額	62,802,700	99.6	61,659,900	99.6	1,142,800	0.0ポイント
		収入済額	62,527,300		61,382,800		1,144,500	
	滞納繰越分	調 定 額	699,157	22.8	1,017,200	50.4	▲ 318,043	▲ 27.6ポイント
		収入済額	159,357		512,643		▲ 353,286	
合 計		調 定 額	66,160,257	98.8	64,871,700	98.8	1,288,557	0.0ポイント
		収入済額	65,345,057		64,090,043		1,255,014	

本年度末における車種別課税台数は、次表のとおりである。

(単位：台)

種 別		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	種 別		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
原付自転車	50cc以下	455	487	▲ 32	軽自動車	2 輪 車	346	340	6
	51cc～90cc	58	54	4		3 輪 車	1	1	0
	91cc～124cc	99	96	3		4 輪 (乗)	4,111	4,087	24
小型特殊	農耕用	2,405	2,364	41		4 輪 (貨)	1,831	1,878	▲ 47
	その他	527	516	11		雪上車	1	1	0
	電 気	0	0	0	過年度		22	17	5
2 輪の小型車		329	320	9	合 計		10,208	10,187	21
ミニカー		23	26	▲ 3					

4. たばこ税

たばこ税は、次表のとおり収入済額 177,002,431 円で、前年度に比較して 15,638,696 円（9.7%）増加し、市税総額に対する割合は 7.0%（前年度 6.3%）となっている。売りさばき本数は、28,054,979 本で、前年度と比較して 593,721 本（2.2%）増加となった。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
R 3	177,002,000	177,002,431	177,002,431	0	0	100.0	100.0
R 2	161,363,000	161,363,735	161,363,735	0	0	100.0	100.0
比較 増減	15,639	15,638,696	15,638,696	0	0	0	0

5. 鉱産税

鉱産税は、次表のとおり収入済額 110,100 円で、前年度に比較して 51,200 円（31.7%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
R 3	140,000	110,100	110,100	0	0	78.6	100.0
R 2	140,000	161,300	161,300	0	0	115.2	100.0
比較 増減	0	▲51,200	▲51,200	0	0	▲36.6	0.0

6. 入湯税

入湯税は、次表のとおり収入済額 26,061,750 円で、前年度に比較して 4,071,450 円（18.5%）増加し、市税総額に対する割合は 1.0%（前年度 0.8%）となっている。課税対象者は 27,143 名増加し 173,745 名となっている。

なお、課税額は、1 人 1 日につき 150 円である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
R 3	26,061,000	26,061,750	26,061,750	0	0	100.0	100.0
R 2	21,990,000	21,990,300	21,990,300	0	0	100.0	100.0
比較 増減	4,071,000	4,071,450	4,071,450	0	0	0	0

7. 都市計画税

都市計画税は、次表のとおり収入済額 120,082,748 円で、前年度に比較して 8,439,618 円（6.6%）減少し、市税総額に対する割合は 4.8%（前年度 5.0%）となっている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 3	121,403,000	123,494,039	120,082,748	172,473	3,238,818	98.9	97.2
R 2	125,020,000	133,818,290	128,522,366	138,685	5,157,239	102.8	96.0
比較増減	▲3,617,000	▲10,324,251	▲8,439,618	33,788	▲1,918,421	▲3.9	1.2

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 97.2% で、前年度に比較して現年課税分が 1.4 ポイント増加、滞納繰越分が 19.4 ポイント増加し、合計で 1.2 ポイント増加している。

（単位：円・%）

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課税分	調 定 額	118,336,800	99.7	129,795,400	98.3	▲ 11,458,600	1.4ポイント増加
	収入済額	117,935,571		127,629,259		▲ 9,693,688	
滞 納 繰越分	調 定 額	5,157,239	41.6	4,022,890	22.2	1,134,349	19.4ポイント増加
	収入済額	2,147,177		893,107		1,254,070	
合 計	調 定 額	123,494,039	97.2	133,818,290	96.0	▲ 10,324,251	1.2ポイント増加
	収入済額	120,082,748		128,522,366		▲ 8,439,618	

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税は、次表のとおり収入済額 211,243,000 円で、前年度に比較して 3,102,000 円（1.5%）増加している。内訳は、地方揮発油譲与税が 1,499,000 円増加し 51,588,000 円、自動車重量譲与税が 1,769,000 円増加し 147,499,000 円、森林環境譲与税が 166,000 円減少し 12,156,000 円となっている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 3	211,243,000	211,243,000	211,243,000	100.0	100.0
R 2	208,141,000	208,141,000	208,141,000	100.0	100.0
比較増減	3,102,000	3,102,000	3,102,000	0.0	0.0

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金は、次表のとおり収入済額 1,569,000 円で、前年度に比較して 568,000 円（26.6%）減少している。

（単位：円・％）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 3	1,569,000	1,569,000	1,569,000	100.0	100.0
R 2	2,137,000	2,137,000	2,137,000	100.0	100.0
比較 増減	▲568,000	▲568,000	▲568,000	0.0	0.0

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金は、次表のとおり収入済額 8,033,000 円で、前年度に比較して 2,854,000 円（55.1%）増加している。

（単位：円・％）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 3	8,033,000	8,033,000	8,033,000	100.0	100.0
R 2	5,179,000	5,179,000	5,179,000	100.0	100.0
比較 増減	2,854,000	2,854,000	2,854,000	0.0	0.0

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、次表のとおり収入済額 9,786,000 円で、前年度に比較して 3,467,000 円（54.9%）増加している。

（単位：円・％）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 3	9,786,000	9,786,000	9,786,000	100.0	100.0
R 2	6,319,000	6,319,000	6,319,000	100.0	100.0
比較 増減	3,467,000	3,467,000	3,467,000	0.0	0.0

第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、次表のとおり収入済額 30,630,000 円で、前年度に比較して 16,487,000 円 (116.6%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 執行率	収入率
R 3	30,630,000	30,630,000	30,630,000	0	0	100.0	100.0
R 2	14,143,000	14,143,000	14,143,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	16,487,000	16,487,000	16,487,000	0	0	0.0	0.0

第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、次表のとおり収入済額 576,149,000 円で、前年度に比較して 40,223,000 円 (7.5%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 3	576,149,000	576,149,000	576,149,000	100.0	100.0
R 2	535,926,000	535,926,000	535,926,000	100.0	100.0
比較 増減	40,223,000	40,223,000	40,223,000	0.0	0.0

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、次表のとおり収入済額 4,867,099 円で、前年度に比較して 849,289 円 (21.1%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 3	4,867,000	4,867,099	4,867,099	100.0	100.0
R 2	4,017,000	4,017,810	4,017,810	100.0	100.0
比較 増減	850,000	849,289	849,289	0.0	0.0

第 9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、次表のとおり収入済額 13,946,000 円で、前年度に比較して 60,000 円 (0.4%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 3	13,946,000	13,946,000	13,946,000	100.0	100.0
R 2	13,886,000	13,886,000	13,886,000	100.0	100.0
比較 増減	60,000	60,000	60,000	0.0	0.0

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、次表のとおり収入済額 1,234,000 円で、前年度に比較して 17,000 円 (1.4%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 3	1,234,000	1,234,000	1,234,000	100.0	100.0
R 2	1,251,000	1,251,000	1,251,000	100.0	100.0
比較 増減	▲17,000	▲17,000	▲17,000	0.0	0.0

第 11 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、次表のとおり収入済額 106,985,000 円で、前年度に比較して 90,491,000 円 (548.6%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 3	106,985,000	106,985,000	106,985,000	100.0	100.0
R 2	16,494,000	16,494,000	16,494,000	100.0	100.0
比較 増減	90,491,000	90,491,000	90,491,000	0.0	0.0

第 12 款 地方交付税

地方交付税は、次表のとおり収入済額 5,544,751,000 円で、前年度に比較して 593,549,000 円 (12.0%) 増加している。内訳は、普通交付税が 511,207,000 円増加し 5,058,659,000 円、特別交付税が 82,342,000 円増加し 486,092,000 円となっている。また、一般会計歳入総額に対する割合は 26.4% (前年度 28.5%) で、大きな比重を占めている。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 3	5,544,751,000	5,544,751,000	5,544,751,000	100.0	100.0
R 2	4,951,202,000	4,951,202,000	4,951,202,000	100.0	100.0
比較増減	593,549,000	593,549,000	593,549,000	0.0	0.0

なお、交付税の算定内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(A)	消 防 費	410,892	5.2	425,152	5.7	▲14,260
	土 木 費	1,123,439	14.2	1,136,599	15.2	▲13,160
	教 育 費	783,574	9.9	784,510	10.5	▲936
	厚 生 費	2,468,794	31.2	2,431,159	32.6	37,635
	産 業 経 済 費	244,374	3.1	587,059	7.9	▲342,685
	総 務 費	422,783	5.3	-	-	422,783
	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	96,613	1.2	98,589	1.3	▲1,976
	人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	162,418	2.0	156,900	2.1	5,518
	地 域 社 会 再 生 事 業 費	88,160	1.1	86,588	1.2	1,572
	地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	73,174	0.9	-	-	73,174
	臨 時 経 済 対 策 費	127,174	1.6	-	-	127,174
	臨時財政対策債償還基金費	98,990	1.3	-	-	98,990
	公 債 費	783,314	9.9	739,042	9.9	44,272
	包 括 算 定 経 費	1,039,222	13.1	1,010,802	13.6	28,420
	基準財政需要額総括 (イ)	7,922,921	100.0	7,456,400	100.0	466,521
	臨時財政対策債振替相当額 (ロ) (基準財政需要額 (イ) よりマイナスする額)	361,276		283,983		77,293
	錯 誤 措 置 額 (ハ)	4,764		-		4,764
	計 (イ) - (ロ) + (ハ)	7,566,409		7,172,417		393,992

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
基準財政収入額	市 税	1,755,877	70.1	1,862,401	71.0	▲106,524
	利 子 割 交 付 金	1,591	0.1	1,554	0.1	37
	配 当 割 交 付 金	3,986	0.2	4,327	0.2	▲341
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,512	0.2	2,674	0.1	1,838
	法 人 事 業 税 交 付 金	19,290	0.8	11,445	0.4	7,845
	地 方 消 費 税 交 付 金	479,777	19.1	493,047	18.8	▲13,270
	市 町 村 交 付 金	10,188	0.4	9,771	0.4	417
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,995	0.1	3,303	0.1	▲308
	環 境 性 能 割 交 付 金	11,090	0.4	10,560	0.4	530
	低 工 法 等 に よ る 控 除 額	▲3,402	▲0.1	▲3,760	▲0.1	358
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	50,840	2.0	53,057	2.0	▲2,217
	自 動 車 重 量 譲 与 税	142,961	5.7	145,136	5.5	▲2,175
	森 林 環 境 譲 与 税	12,165	0.5	12,321	0.5	▲156
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,938	0.1	3,095	0.1	▲157
	地 方 特 例 交 付 金	11,308	0.4	12,370	0.5	▲1,062
	基 準 財 政 収 入 額 総 括 (二)	2,506,116	100.0	2,621,301	100	▲115,185
	錯 誤 措 置 額 (ホ)	1,634	-	-	-	1,634
	(B) 計 (二) + (ホ)	2,507,750	-	2,621,301	-	▲113,551
交付基準額 ((A)-(B))		5,058,659	-	4,551,116	-	507,543
調 整 額		0	-	3,664	-	▲3,664
交 付 額	普 通 交 付 税	5,058,659	91.2	4,547,452	91.8	511,207
	特 別 交 付 税	486,092	8.8	403,750	8.2	82,342
	計	5,544,751	100.0	4,951,202	100.0	593,549

第 13 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、次表のとおり収入済額 2,565,000 円で、前年度に比較して 412,000 円 (13.8%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 3	2,565,000	2,565,000	2,565,000	100.0	100.0
R 2	2,977,000	2,977,000	2,977,000	100.0	100.0
比較増減	▲412,000	▲412,000	▲412,000	0.0	0.0

第 14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、次表のとおり収入済額 165,874,757 円で、前年度に比較して 8,542,968 円 (5.4%) 増加している。

負担金では、農林業費負担金が増加し、民生費負担金、衛生費負担金、商工費負担金、教育費負担金が減少している。

収入未済額は、保育所負担金である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 執行率	収入率
R 3	222,995,000	166,373,107	165,874,757	0	498,350	74.4	99.7
R 2	165,241,000	157,830,139	157,331,789	0	498,350	95.2	99.7
比較増減	57,754,000	8,542,968	8,542,968	0	0	▲20.8	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
負 担 金	総 務 費 負 担 金	740,000	740,000	0
	民 生 費 負 担 金	116,976,823	118,630,212	▲1,653,389
	衛 生 費 負 担 金	3,345,277	5,658,342	▲2,313,065
	農 林 業 費 負 担 金	42,348,717	29,767,215	12,581,502
	商 工 費 負 担 金	1,940,000	1,990,000	▲50,000
	教 育 費 負 担 金	523,940	546,020	▲22,080
合 計		165,874,757	157,331,789	8,542,968

第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、次表のとおり収入済額 148,756,455 円で、前年度に比較して 4,610,753 円 (3.0%) 減少している。

増減は、総務使用料が増加した以外は全て減少している。

収入未済額は、学童保育センター利用料と公営住宅使用料である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収入率
R 3	150,225,000	156,862,141	148,756,455	0	8,105,686	99.0	94.8
R 2	144,558,000	161,361,513	153,367,208	1,120	7,993,185	106.1	95.0
比較 増減	5,667,000	▲4,499,372	▲4,610,753	▲1,120	112,501	▲7.1	▲0.2

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		現年滞繰別	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
使 用 料	総 務 使 用 料	現 年	3,747,250	2,981,490	765,760
	民 生 使 用 料	現 年	4,044,470	4,075,010	▲30,540
		滞 繰	10,500	13,500	▲3,000
	衛 生 使 用 料	現 年	22,453,100	23,145,500	▲692,400
	農 林 業 使 用 料	現 年	330,820	2,724,090	▲2,393,270
	土 木 使 用 料	現 年	98,151,325	98,400,377	▲249,052
		滞 繰	574,900	735,041	▲160,141
	教 育 使 用 料	現 年	428,820	470,640	▲41,820
手 数 料	総 務 手 数 料	現 年	8,879,600	9,359,350	▲479,750
	衛 生 手 数 料	現 年	7,664,880	8,867,330	▲1,202,450
	農 林 業 手 数 料	現 年	333,800	429,550	▲95,750
	土 木 手 数 料	現 年	2,136,990	2,165,330	▲28,340
合 計		現 年	148,171,055	152,618,667	▲4,447,612
		滞 繰	585,400	748,541	▲163,141
		計	148,756,455	153,367,208	▲4,610,753

第 16 款 国庫支出金

国庫支出金は、次表のとおり収入済額 3,657,828,102 円で前年度に比較して 1,033,526,238 円 (22.0%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 3	3,891,420,000	3,657,828,102	3,657,828,102	94.0	100.0
R 2	5,204,713,000	4,691,354,340	4,691,354,340	90.1	100.0
比較増減	▲1,313,293,000	▲1,033,526,238	▲1,033,526,238	3.9	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
負担金	民 生 費 国 庫 負 担 金	1,164,557,831	1,230,811,907	▲66,254,076
	衛 生 費 国 庫 負 担 金	101,658,898	901,048	100,757,850
	教 育 費 国 庫 負 担 金	52,551,000	-	52,551,000
	小 計	1,318,767,729	1,231,712,955	87,054,774
補助金	総 務 費 国 庫 補 助 金	15,900,000	2,163,713,461	▲2,147,813,461
	民 生 費 国 庫 補 助 金	662,401,186	66,011,000	596,390,186
	衛 生 費 国 庫 補 助 金	29,967,000	5,392,000	24,575,000
	農 林 業 費 国 庫 補 助 金	-	749,233	▲749,233
	土 木 費 国 庫 補 助 金	923,918,000	364,450,000	559,468,000
	教 育 費 国 庫 補 助 金	160,607,000	125,787,000	34,820,000
	地 方 創 生 推 進 交 付 金	5,472,208	13,188,649	▲7,716,441
	特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金	39,043,000	43,394,000	▲4,351,000
	防衛施設周辺民生安定施設整備 事 業 補 助 金	16,666,000	69,024,000	▲52,358,000
	新型コロナウイルス感染症対応 地 方 創 成 臨 時 交 付 金	339,698,000	600,091,000	▲260,393,000
小 計		2,193,672,394	3,451,800,343	▲1,258,127,949

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
委 託 金	総 務 費 委 託 金	371,501	356,085	15,416
	民 生 費 委 託 金	6,260,706	7,484,957	▲1,224,251
	土 木 費 委 託 金	138,755,772	-	138,755,772
	小 計	145,387,979	7,841,042	137,546,937
合 計		3,657,828,102	4,691,354,340	▲1,033,526,238

前年度と比較すると、負担金が 87,054,774 円 (7.1%) 増加し、補助金が 1,258,127,949 円 (36.4%) 減少し、委託金が 137,546,937 円 (1,754.2%) 増加している。

増減の主なものは、負担金では、公立学校施設整備負担金が皆増、医療扶助費等負担金が減少している。補助金では、保育所等整備交付金が皆増、都市再生整備計画事業交付金、学校教育施設整備等補助金が増加、特別定額給付金給付事業費補助金が皆減している。委託金では、富良野北道路市道清水山線道路改良事業委託金が皆増している。

第 17 款 道支出金

道支出金は、次表のとおり収入済額 2,057,059,888 円で、前年度に比較して 24,879,709 円 (1.2%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 3	4,427,571,000	2,057,059,888	2,057,059,888	46.5	100.0
R 2	3,588,902,000	2,081,939,597	2,081,939,597	58.0	100.0
比較 増減	838,669,000	▲24,879,709	▲24,879,709	▲11.5	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
負担金	総務費道負担金	36,879,300	21,284,985	15,594,315
	民生費道負担金	513,458,388	506,979,036	6,479,352
	衛生費道負担金	0	289,481	▲289,481
	土木費道負担金	5,592,000	4,217,000	1,375,000
	小 計	555,929,688	532,770,502	23,159,186
補助金	総務費道補助金	26,459,000	4,741,000	21,718,000
	民生費道補助金	88,352,584	57,657,270	30,695,314
	衛生費道補助金	5,237,000	16,922,000	▲11,685,000
	農林業費道補助金	1,305,730,148	1,386,469,500	▲80,739,352
	商工費道補助金	16,459,041	22,885,842	▲6,426,801
	教育費道補助金	2,473,000	2,456,000	17,000
	小 計	1,444,710,773	1,491,131,612	▲46,420,839
委託金	総務費委託金	47,474,316	48,335,942	▲861,626
	農林業費委託金	581,764	560,078	21,686
	商工費委託金	2,073,223	1,918,004	155,219
	土木費委託金	6,290,124	6,912,379	▲622,255
	教育費委託金	0	311,080	▲311,080
	小 計	56,419,427	58,037,483	▲1,618,056
合 計		2,057,059,888	2,081,939,597	▲24,879,709

前年度と比較すると、負担金は 23,159,186 円 (4.3%) 増加したが、補助金が 46,420,839 円 (3.1%)、委託金が 1,618,056 円 (2.8%)、それぞれ減少している。

増減の主なものは、負担金では、地籍調査事業負担金の増加に伴い総務費道負担金が増加した。補助金では、新エネルギー設備導入支援事業費補助金の皆増に伴い総務費道補助金が増加し、乳幼児医療費助成事業補助金、子ども子育て支援事業費補助金の増加に伴い民生費道補助金が増加したが、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の皆減により農林業費道補助金が、プレミアム付商品券発行事業費補助金の減により商工費道補助金が、それぞれ減少している。また、委託金では、統計調査費委託金の減により総務費委託金が減少している。

第 18 款 財産収入

財産収入は、次表のとおり収入済額 47,412,370 円で、前年度に比較して 91,445 円（0.2%）減少している。

増減の主なものは、不動産売払収入が増加し、財産貸付収入が減少している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 3	42,223,000	47,412,370	47,412,370	112.3	100.0
R 2	45,198,000	47,503,815	47,503,815	105.1	100.0
比較増減	▲2,975,000	▲91,445	▲91,445	7.2	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	主 な 内 容
財産運用収入	財産貸付収入	30,514,209	31,045,817	▲531,608	市職員・教職員住宅貸付料、土地・建物貸付料、光ファイバ心線等貸付料
	利子及び配当金	93,165	331,728	▲238,563	各基金利子、出資配当金
財産売払収入	不動産売払収入	6,728,482	6,013,829	714,653	市有林間伐材素材売払収入
	物品売払収入	4,643,840	4,578,043	65,797	水、都市計画図、車両、メイドインフラノ認定シール、立木売払収入
	生産物売払収入	5,432,674	5,534,398	▲101,724	固形燃料売払収入
合 計		47,412,370	47,503,815	▲91,445	

第 19 款 寄 附 金

寄附金は、次表のとおり収入済額 349,670,055 円で、前年度に比較して 244,574,243 円（232.7%）増加している。

増減の主なものは、総務費寄附金が皆増し、ふるさと応援寄附金が増加、一般寄附金と新型コロナウイルス対策寄附金が減少している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 3	349,709,000	349,670,055	349,670,055	100.0	100.0
R 2	105,088,000	105,095,812	105,095,812	100.0	100.0
比較増減	244,621,000	244,574,243	244,574,243	0.0	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	3年度の内容
一 般 寄 附 金	30,000	1,014,361	一般寄附金(1件)
ふ る さ と 応 援 寄 附 金	331,635,747	94,598,000	ふるさと応援寄附金(24,183件) 企業版ふるさと納税(4件)
農 林 業 費 寄 附 金	4,308	5,101	林業費寄附金(1件)
総 務 費 寄 附 金	10,000,0000	0	新庁舎建設事業費寄附金(1件)
新型コロナウイルス対策寄附金	8,000,000	8,780,630	新型コロナウイルス対策寄附金(1件)
衛 生 費 寄 附 金	0	500,000	
教 育 費 寄 附 金	0	97,720	
民 生 費 寄 附 金	0	100,000	
合 計	349,670,055	105,095,812	

第20款 繰入金

繰入金は、次表のとおり収入済額 422,412,218 円で、前年度に比較して 116,867,967 円 (38.2%) 増加している。

増減の主なものは、国際交流基金、教育基金の繰入は皆増、ふるさと応援基金、庁舎等施設整備基金の繰入は増加し、減債基金は皆減、地域づくり推進基金、社会福祉基金、農業推進事業基金、地域振興基金の繰入は減少している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R3	522,905,500	422,412,218	422,412,218	80.8	100.0
R2	420,119,000	305,544,251	305,544,251	72.7	100.0
比較増減	102,786,500	116,867,967	116,867,967	8.1	0.0

第21款 繰越金

繰越金は、次表のとおり収入済額 193,131,505 円で、前年度に比較して 111,040,571 円 (135.3%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R3	193,131,300	193,131,505	193,131,505	100.0	100.0
R2	82,090,000	82,090,934	82,090,934	100.0	100.0
比較増減	111,041,300	111,040,571	111,040,571	0.0	0.0

第22款 諸 収 入

諸収入は、次表のとおり収入済額 231,870,447 円で、前年度に比較して 53,317,487 円 (29.9%) の増加である。増減の主なものは、延滞金加算金及び過料の延滞金が減少、農業費貸付金収入の農業担い手支援資金貸付金収入が皆増している。受託事業収入では、後期高齢者医療広域連合受託事業収入が増加、雑入では、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が皆増している。

収入未済額の主なものは、高齢者住宅整備資金貸付金、教育費貸付金、生活保護費返還金、空家等緊急安全措置費用徴収金（滞納繰越分）である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 執行率	収入率
R 3	235,037,000	240,337,781	231,870,447	700,000	7,767,334	98.7	96.5
R 2	374,738,000	187,433,039	178,552,960	0	8,880,079	47.6	95.3
比較 増減	▲139,701,000	52,904,742	53,317,487	700,000	▲1,112,745	51.1	1.2

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	主 な 内 容
延滞金加算金及び過料	814,497	1,252,044	▲437,547	延滞金
市 預 金 利 子	7,541	13,636	▲6,095	市預金利子
(株)空知川ゴルフ公社貸付金収入	1,000,000	1,000,000	0	
公 金 取 扱 貸 付 金 収 入	325,000	325,000	0	
高齢者住宅整備資金貸付金収入	35,000	40,000	▲5,000	老人居宅整備資金貸付金元利収入
農 林 業 費 貸 付 金 収 入	237,811	137,811	100,000	農業次世代人材投資特例資金貸付金収入
商 工 費 貸 付 金 収 入	50,000,000	50,000,000	0	新型コロナウイルス対策経営支援臨時貸付金収入
教 育 費 貸 付 金 収 入	1,465,000	1,671,000	▲206,000	育英基金貸付金収入
看護職員養成修学資金貸付金収入	720,000	2,230,000	▲1,510,000	
受 託 事 業 収 入	11,956,468	11,774,469	181,999	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
雑 入	165,309,130	110,109,000	55,200,130	
合 計	231,870,447	178,552,960	53,317,487	

第23款 市 債

市債は、次表のとおり収入済額 4,671,786,000 円で、前年度に比較して 3,412,795,000 円 (271.1%) の増加している。

市債の主なものは、臨時財政対策債 262,286,000 円、新庁舎建設事業債 2,832,800,000 円、消防・防災施設整備事業債 50,000,000 円、国営東郷地区土地改良事業債 512,500,000 円、国営富良野盆地地区土地改良事業債 56,300,000 円、公営住宅建設事業債 80,500,000 円、富良野小学校長寿命化改修事業債 257,400,000 円などである。

(単位：円・％)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算執行率	収 入 率
R 3	5,838,586,000	4,671,786,000	4,671,786,000	0	80.0	100.0
R 2	2,572,767,000	1,258,991,000	1,258,991,000	0	48.9	100.0
比較増減	3,265,819,000	3,412,795,000	3,412,795,000	0	31.1	0.0

なお、市債の主な事業内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
臨時財政対策債	262,286,000	臨時財政対策債
総 務 債	3,129,600,000	新庁舎建設事業債、総合計画推進事業債、消防・防災施設整備事業債、高度無線環境整備事業債
民 生 債	29,000,000	外出支援サービス助成事業債、高齢者等配食サービス事業債、高齢者介護用品助成事業債、ケアマネジメント支援事業債、乳児子育て世帯応援事業債
衛 生 債	37,100,000	初期救急医療確保対策事業債、へき地医療対策事業債
農 林 債	664,800,000	草地畜産基盤整備事業債、国営東郷地区土地改良事業債、国営富良野盆地地区土地改良事業債、農業生産基盤整備事業債
商 工 債	4,000,000	スノーファンタジー事業債
土 木 債	203,200,000	東 9 条道路改良舗装事業債、南 2 丁目 2 道路改良舗装事業債、南 3 丁目 2 道路改良舗装事業債、市道橋長寿命化事業債、東雲通道路改良舗装事業債、公園施設長寿命化事業債、公営住宅建設事業債
教 育 債	341,800,000	学校給食施設整備事業債、子どもスキー技術向上支援事業債、特別支援教育推進事業債、樹海義務教育学校整備事業債、富良野小学校長寿命化改修事業債
合 計	4,671,786,000	

2) 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおり支出済額 20,283,171,358 円で、前年度に比較して 3,148,652,206 円（18.4%）増加している。

予算現額に対する執行率は 81.4%で、翌年度繰越額を除き 963,567,542 円の不用額が生じている。

歳 出 決 算 状 況

（単位：円・%）

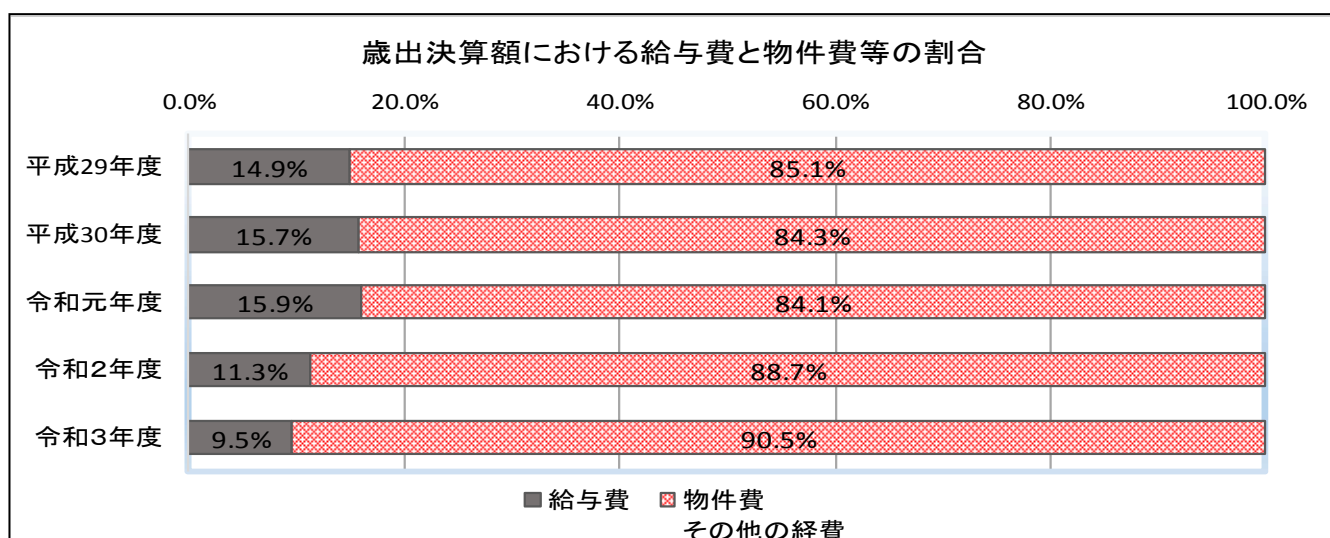
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R 3	24,914,025,800	20,283,171,358	3,667,286,900	963,567,542	81.4
R 2	20,989,838,000	17,134,519,152	3,422,748,800	432,570,048	81.6
比較増減	3,924,187,800	3,148,652,206	244,538,100	530,997,494	▲0.2

歳出決算額における給与費と物件費その他の経費を前年度と比較すると次表のとおりで、歳出全体の経費割合でみると給与費の割合が 1.8 ポイント減少している。

なお、補正予算については、(附表 3) 歳出一覧表に示すとおり当初予算額に対して補正率が 23.0% となっている。

（単位：円・%）

区 分	給 与 費	物 件 費 その他の経費	合 計	経 費 の 割 合	
				給 与 費	物 件 費 その他の経費
R 3	1,932,982,283	18,350,189,075	20,283,171,358	9.5	90.5
R 2	1,934,201,708	15,200,317,444	17,134,519,152	11.3	88.7
比較増減	▲1,219,425	3,149,871,631	3,148,652,206	▲1.8	1.8



第1款 議会費

議会費は、次表のとおり支出済額 128,719,993 円で、前年度に比較して 550,773 円（0.4%）減少している。予算現額に対する執行率は 97.0%で 3,979,007 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 議 会 費	132,699,000	128,719,993	3,979,007	97.0	129,270,766	▲550,773

第2款 総務費

総務費は、次表のとおり支出済額 6,023,464,326 円で、前年度に比較して 1,736,339,970 円（40.5%）増加している。予算現額に対する執行率は 81.9%で、翌年度繰越額を除き 235,568,274 円の不用額が生じている。なお、繰越額は、継続費が新庁舎建設事業、繰越明許費が住民情報システム運営管理事業、事故繰越しが高度無線環境整備事業、訴訟経費である。

増減については、新庁舎建設事業費の増等により総務管理費で 40.7%増加、土地及び家屋台帳システム化委託料等により徴税費で 22.7%増加、コンビニ交付サービス事業費等により戸籍住民登録費で 48.2%の増加、衆議院議員選挙費により選挙費で 612.4%増加、基幹統計調査費の減により統計調査費で 88.2%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年度 決算額	比 較 増 減
1. 総務管理費	7,249,891,500	5,925,195,984	1,095,783,900	228,911,616	81.7	4,210,057,129	1,715,138,855
2. 徴 税 費	33,681,000	32,369,526	0	1,311,474	96.1	26,382,231	5,987,295
3. 戸籍住民登録費	48,381,000	45,403,442	0	2,977,558	93.8	30,642,298	14,761,144
4. 選 挙 費	17,041,000	16,355,507	0	685,493	96.0	2,295,906	14,059,601
5. 統計調査費	2,483,000	1,824,784	0	658,216	73.5	15,426,327	▲13,601,543
6. 監査委員費	3,339,000	2,315,083	0	1,023,917	69.3	2,320,465	▲5,382
合 計	7,354,816,500	6,023,464,326	1,095,783,900	235,568,274	81.9	4,287,124,356	1,736,339,970

第3款 民生費

民生費は、次表のとおり支出済額 4,442,110,855 円で、前年度に比較して 605,433,313 円（15.8%）増加している。予算現額に対する執行率は 96.2%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 113,879,145 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業と子育て世帯等臨時特別支援事業である。

増減については、社会福祉費は住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業費等により 15.0%の増加、児童福祉費は子育て世帯等臨時特別支援事業費の皆増等により 27.3%増加、生活保護費は生活保護費支給事業費の減により 4.1%減少している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 社会福祉費	2,832,318,000	2,700,714,048	58,387,000	73,216,952	95.4	2,347,520,704	353,193,344
2. 児童福祉費	1,308,823,000	1,269,565,322	1,200,000	38,057,678	97.0	996,931,959	272,633,363
3. 生活保護費	474,436,000	471,831,485	0	2,604,515	99.5	492,224,879	▲20,393,394
合 計	4,615,577,000	4,442,110,855	59,587,000	113,879,145	96.2	3,836,677,542	605,433,313

なお、生活保護費の種別を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・円・%)

種 別	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	延人数	支 出 済 額	構成比	延人数	支 出 済 額	構成比	延人数	支 出 済 額
生活扶助費	2,526	112,419,727	24.6	2,619	116,333,634	24.1	▲93	▲3,913,907
住宅扶助費	2,566	42,336,075	9.3	2,656	44,472,961	9.2	▲90	▲2,136,886
教育扶助費	106	1,170,827	0.3	65	703,552	0.2	41	467,275
出産扶助費	0	0	0.0	1	263,690	0.1	▲1	▲263,690
生業扶助費	28	180,710	0.0	37	601,937	0.1	▲9	▲421,227
葬祭扶助費	1	181,786	0.0	2	276,320	0.1	▲1	▲94,534
就労自立給付金	3	195,763	0.1	2	66,118	0.0	1	129,645
施設事務費	35	6,070,486	1.3	34	5,871,209	1.2	1	199,277
小 計	5,265	162,555,374	35.6	5,416	168,589,421	35.0	▲151	▲6,034,047
医療扶助費	2,495	284,536,594	62.2	2,515	302,139,848	62.6	▲20	▲17,603,254
介護扶助費	691	10,225,666	2.2	725	11,454,261	2.4	▲34	▲1,228,595
合 計	8,451	457,317,634	100.0	8,656	482,183,530	100.0	▲205	▲24,865,896

第4款 衛生費

衛生費は、次表のとおり支出済額 896,705,313 円で、前年度に比較して 113,659,462 円（14.5%）増加している。予算現額に対する執行率は 96.6%で 31,958,687 円の不用額が生じている。

増減については、保健衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の皆増等により 27.2%

の増加、清掃費で0.9%の減少、水道費で簡易水道事業特別会計繰出金の増により5.7%増加している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 保健衛生費	552,620,000	524,412,318	0	28,207,682	94.9	412,347,189	112,065,129
2. 清 掃 費	298,183,000	294,584,501	0	3,598,499	98.8	297,199,168	▲2,614,667
3. 水 道 費	77,861,000	77,708,494	0	152,506	99.8	73,499,494	4,209,000
合 計	928,664,000	896,705,313	0	31,958,687	96.6	783,045,851	113,659,462

第5款 労働費

労働費は、次表のとおり支出済額12,417,165円で、前年度に比較して1,959,418円(13.6%)減少している。予算現額に対する執行率は89.1%で1,514,835円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 労働諸費	13,932,000	12,417,165	1,514,835	89.1	14,376,583	▲1,959,418

第6款 農林業費

農林業費は、次表のとおり支出済額2,234,136,690円で、前年度に比較して386,517,641円(20.9%)増加している。予算現額に対する執行率は47.4%で翌年度繰越額(繰越明許費と事故繰越し)を除き419,421,310円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は、経営継承・発展等支援事業補助金、農地生産基盤パワーアップ事業費補助金、道営草地畜産基盤整備事業、道営農業生産基盤整備事業である。

増減については、農業費では産地生産基盤パワーアップ事業費補助金、国営東郷地区土地改良事業負担金等により20.8%増加し、林業費は有害鳥獣駆除対策経費等により30.9%増加している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 農 業 費	4,666,555,000	2,194,103,165	2,055,578,000	416,873,835	47.0	1,817,031,272	377,071,893
2. 林 業 費	44,467,000	40,033,525	1,886,000	2,547,475	90.0	30,587,777	9,445,748
合 計	4,711,022,000	2,234,136,690	2,057,464,000	419,421,310	47.4	1,847,619,049	386,517,641

第7款 商 工 費

商工費は、次表のとおり支出済額 719,350,580 円で、前年度に比較して 127,163,995 円（15.0%）減少している。予算現額に対する執行率は 93.4%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 29,837,420 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は地域振興消費拡大推進事業、富良野観光ウェブキャンペーン実行委員会交付金、新型コロナウイルス対策観光振興事業である。

増減については、地域振興消費拡大推進事業費、新型コロナウイルス対策経営支援事業費の減、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業費、富良野産品消費拡大緊急対策事業費の皆増等により減少している。

（単位：円・％）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 商 工 費	770,470,000	719,350,580	21,282,000	29,837,420	93.4	846,514,575	▲127,163,995

第8款 土 木 費

土木費は、次表のとおり支出済額 1,601,028,021 円で、前年度に比較し 79,709,969 円（5.2%）増加している。予算現額に対する執行率は 81.4%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 61,363,279 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は南 3 丁目 2 道路改良舗装事業、公営住宅長寿命化事業、公営住宅建設事業である。

増減については、土木管理費で土木機械整備事業費により 41.5%減少、道路橋梁費で富良野北道路市道清水山線道路改良事業費の皆増により 4.4%増加、河川費で河川河床浚渫事業費により 22.1%減少、都市計画費で東雲通道路改良舗装事業費により 16.4%増加し、住宅費で公営住宅建設事業費により 3.0%増加している。

（単位：円・％）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 土木管理費	37,412,000	36,415,401	0	996,599	97.3	62,213,237	▲25,797,836
2. 道路橋梁費	953,928,000	814,129,137	93,560,000	46,238,863	85.3	779,986,571	34,142,566
3. 河 川 費	14,529,000	10,929,421	0	3,599,579	75.2	14,034,956	▲3,105,535
4. 都市計画費	480,085,300	474,670,668	0	5,414,632	98.9	407,872,903	66,797,765
5. 住 宅 費	479,945,000	264,883,394	209,948,000	5,113,606	55.2	257,210,385	7,673,009
合 計	1,965,899,300	1,601,028,021	303,508,000	61,363,279	81.4	1,521,318,052	79,709,969

第9款 教育費

教育費は、次表のとおり支出済額 1,046,693,685 円で、前年度に比較して 279,718,317 円 (36.5%) 増加している。予算現額に対する執行率は 84.9%で翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 56,172,315 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は小学校管理、富良野小学校長寿命化改修事業、中学校管理である。

増減については、ICT 教育推進事業費の皆減等により教育総務費が 18.8%減少、富良野小学校長寿命化改修事業費等により小学校費が 142.0%増加、中学校管理費により中学校費が 1.8%増加、東山公民館污水管路改修工事費等により社会教育費が 18.8%増加している

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 教育総務費	297,284,000	283,565,024	0	13,718,976	95.4	349,044,144	▲65,479,120
2. 小 学 校 費	711,286,000	561,626,897	128,210,000	21,449,103	79.0	232,085,578	329,541,319
3. 中 学 校 費	129,305,000	115,409,756	1,452,000	12,443,244	89.3	113,349,494	2,060,262
4. 社会教育費	94,653,000	86,092,008	0	8,560,992	91.0	72,496,152	13,595,856
合 計	1,232,528,000	1,046,693,685	129,662,000	56,172,315	84.9	766,975,368	279,718,317

第10款 公債費

公債費は、次表のとおり支出済額 1,245,562,447 円で、前年度に比較して 78,167,145 円 (6.7%) 増加している。予算現額に対する執行率は 100.0%で 185,553 円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 公 債 費	1,245,748,000	1,245,562,447	185,553	100.0	1,167,395,302	78,167,145

なお、公債費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
地 方 債 償 還 元 金	1,194,407,138	1,106,250,286	88,156,852
地 方 債 償 還 利 子	50,825,582	61,116,524	▲10,290,942
一 時 借 入 金 利 子	317,946	4,237	313,709
公 債 諸 費	11,781	24,255	▲12,474
合 計	1,245,562,447	1,167,395,302	78,167,145

第11款 給 与 費

給与費は、次表のとおり支出済額 1,932,982,283 円で、前年度に比較して 1,219,425 円（0.1%）減少している。予算現額に対する執行率は 99.9%で 2,446,717 円の不用額が生じている。

（単位：円・％）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 給 与 費	1,935,429,000	1,932,982,283	2,446,717	99.9	1,934,201,708	▲1,219,425

なお、給与費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給与費の内訳では、給料、職員手当等、職員退職手当組合負担金が増加し、共済費が減少している。

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	増 減 率
給 料	922,345,467	917,600,528	4,744,939	0.5
職 員 手 当 等	700,308,968	516,766,716	183,542,252	35.5
共 済 費	110,220,903	305,742,272	▲195,521,369	▲63.9
職員退職手当組合負担金	200,106,945	194,092,192	6,014,753	3.1
合 計	1,932,982,283	1,934,201,708	▲1,219,425	▲0.1

第12款 予 備 費

予備費充用の件数は、6 件で充用額 2,759,000 円である。

その内訳は、2 款総務費へ 3 件 995,000 円、3 款民生費へ 1 件 462,000 円、8 款土木費へ 1 件 583,000 円、9 款教育費へ 1 件 719,000 円である。

（単位：円・％）

項 目	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充用率
1. 予 備 費	10,000,000	2,759,000	7,241,000	27.6

(2) 特 別 会 計

令和3年度の特別会計（5会計）の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

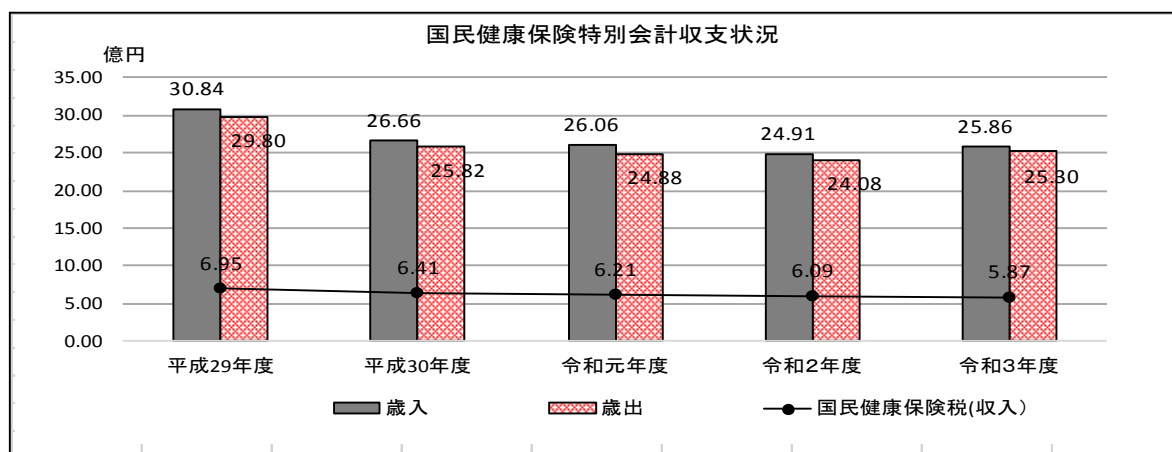
会 計 名	歳 入	歳 出
1. 国 民 健 康 保 険	2,585,739,538	2,529,939,964
2. 介 護 保 険	2,469,407,764	2,384,113,764
3. 後 期 高 齢 者 医 療	355,033,513	354,738,210
4. 公 共 下 水 道 事 業	959,534,425	817,216,247
5. 簡 易 水 道 事 業	257,950,986	253,977,762

1) 国民健康保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,593,632,000 円に対し、歳入決算額 2,585,739,538 円、歳出決算額 2,529,939,964 円で、差引残額 55,799,574 円の剰余金が生じている。剰余金のうち国民健康保険事業基金へ 30,000,000 円積立し、差引残額 25,799,574 円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 3	2,593,632,000	2,585,739,538	99.7	2,529,939,964	97.5	55,799,574
R 2	2,554,351,000	2,491,002,643	97.5	2,408,297,631	94.3	82,705,012
比較増減	39,281,000	94,736,895	2.2	121,642,333	3.2	▲26,905,438



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 2,585,739,538 円で、前年度に比較して 94,736,895 円（3.8%）増加している。予算現額 2,593,632,000 円に対しては、7,892,462 円減少している。

前年度と比較すると、道支出金、繰入金が増加しているが、国民健康保険税、財産収入、繰越金、諸収入、国庫支出金が減少している。

（単位：円・％）

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
国民健康 保 険 税	587,730,000	652,779,587	587,318,309	3,487,135	61,986,343	90.0	608,677,972	▲21,359,663
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0	0
道支出金	1,752,642,000	1,721,265,512	1,721,265,512	0	0	100.0	1,594,767,990	126,497,522
財産収入	3,000	3,941	3,941	0	0	100.0	23,765	▲19,824
繰 入 金	246,833,000	240,349,427	240,349,427	0	0	100.0	226,576,267	13,773,160
繰 越 金	1,641,000	32,705,012	32,705,012	0	0	100.0	48,019,860	▲15,314,848
諸 収 入	3,384,000	2,700,337	2,700,337	0	0	100.0	6,369,789	▲3,669,452
国 庫 支 出 金	1,397,000	1,397,000	1,397,000	0	0	100.0	6,567,000	▲5,170,000
合 計	2,593,632,000	2,651,200,816	2,585,739,538	3,487,135	61,986,343	97.5	2,491,002,643	94,736,895

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。調定額 652,779,587 円に対し、収入済額は 587,318,309 円で、不納欠損額 3,487,135 円を差引いた 61,986,343 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 12,200 円が含まれている。

収入率は、医療給付費分の現年課税分は 97.4%、滞納繰越分は 21.1%、後期高齢者支援金分の現年課税分は 97.3%、滞納繰越分は 23.3%、介護納付金分の現年課税分は 97.1%、滞納繰越分は 18.3%であり、合計収入率は 90.0%となり前年度より 0.1 ポイント増加している。

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分	R 3	405,897,062	395,169,311	0	10,736,827	97.4
	R 2	415,307,942	404,308,372	0	11,038,006	97.4
後期高齢者支援金分 現 年 課 税 分	R 3	131,859,708	128,298,698	0	3,564,134	97.3
	R 2	134,894,448	131,262,567	0	3,644,945	97.3
介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	R 3	51,990,530	50,465,451	0	1,525,079	97.1
	R 2	53,444,010	51,840,561	0	1,603,449	97.0
医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	R 3	44,295,624	9,344,446	2,508,004	32,443,174	21.1
	R 2	51,871,662	14,853,851	3,260,158	33,757,653	28.6
後期高齢者支援金分 滞 納 繰 越 分	R 3	12,264,489	2,852,820	584,830	8,826,839	23.3
	R 2	14,054,904	4,446,048	823,108	8,785,748	31.6
介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	R 3	6,472,174	1,187,583	394,301	4,893,290	18.3
	R 2	7,431,081	1,966,573	489,922	4,974,586	26.5
合 計	R 3	652,779,587	587,318,309	3,487,135	61,986,343	90.0
	R 2	677,004,047	608,677,972	4,573,188	63,804,387	89.9

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 2,529,939,964 円で、前年度に比較して 121,642,333 円（5.1％）増加している。予算現額に対する執行率は 97.5％で 63,692,036 円の不用額が生じている。

前年度と比較すると、総務費と保険給付費が増加しているが、保険事業費納付金、共同事業拠出金、財政安定化基金拠出金、保健事業費、基金積立金、諸支出金が減少している。

(単位：円・％)

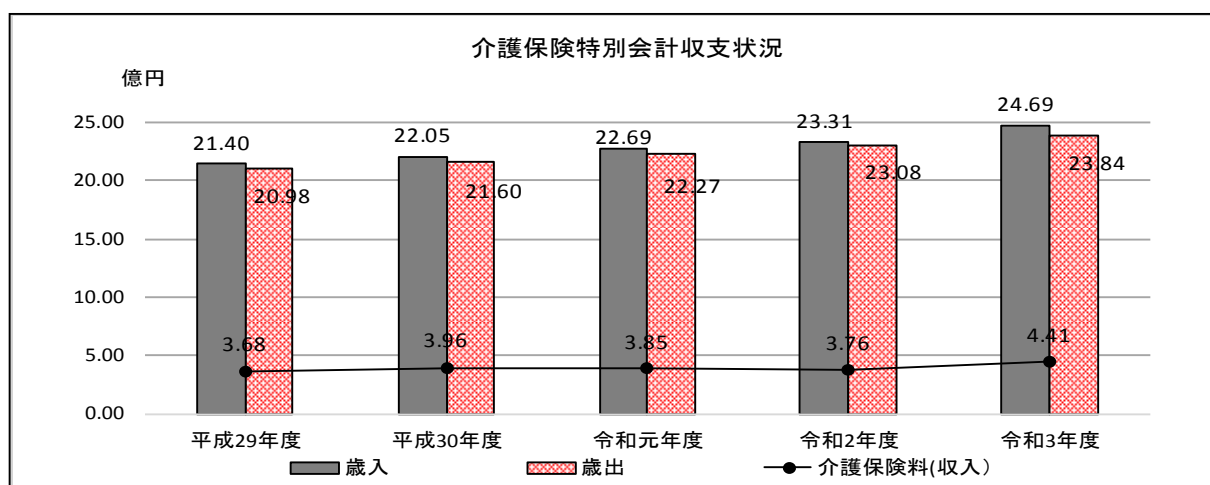
項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	65,113,000	63,440,885	1,672,115	97.4	54,323,020	9,117,865
保 険 給 付 費	1,700,984,000	1,644,416,627	56,567,373	96.7	1,525,109,773	119,306,854
保険事業費納付金	786,336,000	786,336,000	0	100.0	788,829,000	▲2,493,000
共同事業拠出金	1,000	79	921	7.9	615	▲536
財政安定化基金拠出金	1,000	856	144	85.6	2,111	▲1,255
保 健 事 業 費	33,871,000	30,467,976	3,403,024	90.0	31,307,396	▲839,420
基 金 積 立 金	4,000	3,941	59	98.5	23,765	▲19,824
公 債 費	182,000	0	182,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	5,374,000	5,273,600	100,400	98.1	8,701,951	▲3,428,351
予 備 費	1,766,000	0	1,766,000	0.0	0	0
合 計	2,593,632,000	2,529,939,964	63,692,036	97.5	2,408,297,631	121,642,333

2) 介護保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,453,197,000 円に対し、歳入決算額 2,469,407,764 円、歳出決算額 2,384,113,764 円で、差引残額 85,294,000 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 3	2,453,197,000	2,469,407,764	100.7	2,384,113,764	97.2	85,294,000
R 2	2,347,896,000	2,330,826,824	99.3	2,307,628,008	98.3	23,198,816
比較増減	105,301,000	138,580,940	1.4	76,485,756	▲1.1	62,095,184



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 2,469,407,764 円で、前年度に比較して 138,580,940 円 (5.9%) 増加している。

調定額 2,471,909,624 円に対し、収入済額が 2,469,407,764 円で、不納欠損額 591,060 円を差引いた 2,165,200 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 254,400 円が含まれている。

前年度と比較すると、介護保険料、分担金及び負担金、国庫支出金、支払基金交付金、道支出金、繰入金、諸収入は増加しているが、介財産収入、繰越金が減少している。合計収入率は 99.9% で、前年度と同率である。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
介 護 保 険 料	428,091,000	443,180,760	440,678,900	591,060	2,165,200	99.4	375,904,870	64,774,030
分担金及 び負担金	5,400,000	5,033,000	5,033,000	0	0	100.0	4,631,000	402,000
国 庫 支 出 金	580,592,000	601,408,847	601,408,847	0	0	100.0	579,086,971	22,321,876
支払基金 交 付 金	609,109,000	598,818,799	598,818,799	0	0	100.0	576,174,769	22,644,030
道支出金	350,845,000	356,151,787	356,151,787	0	0	100.0	342,838,772	13,313,015
財産収入	78,000	3,989	3,989	0	0	100.0	9,721	▲5,732
繰 入 金	446,666,000	434,893,462	434,893,462	0	0	100.0	400,847,148	34,046,314
繰 越 金	23,201,000	23,198,816	23,198,816	0	0	100.0	42,122,029	▲18,923,213
諸 収 入	9,215,000	9,220,164	9,220,164	0	0	100.0	9,211,544	8,620
合 計	2,453,197,000	2,471,909,624	2,469,407,764	591,060	2,165,200	99.9	2,330,826,824	138,580,940

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 2,384,113,764 円で、前年度に比較して 76,485,756 円（3.3%）増加し、決算額に対する保険給付費の占める割合は 89.7%である。予算現額に対する執行率は 97.2%で 69,083,236 円の不用額が生じている。

増減については、保険給付費、基金積立金が増加し、総務費、地域支援事業費、諸支出金が減少している。

(単位：円・%)

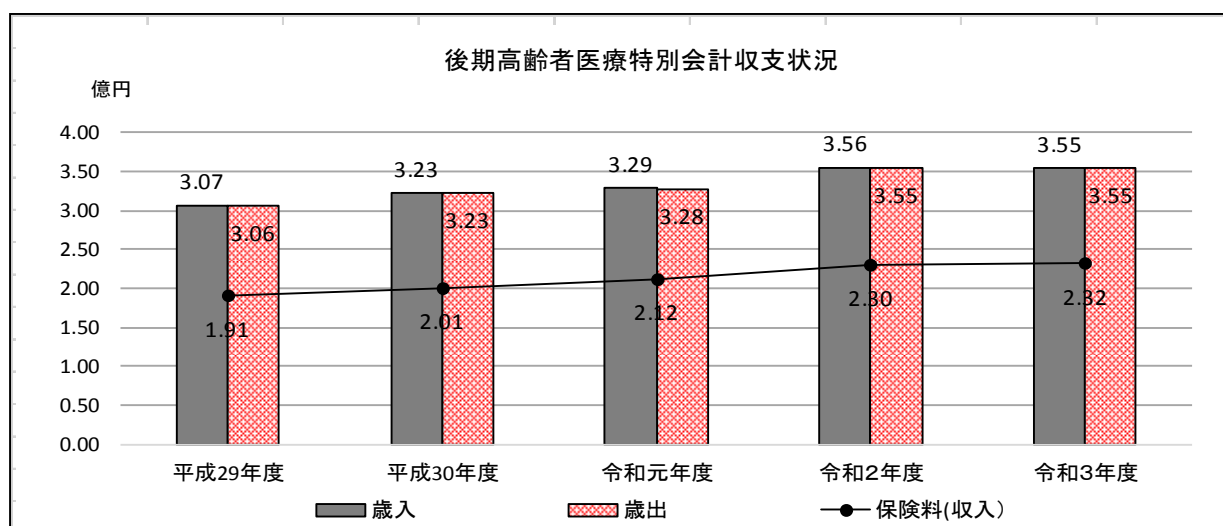
項 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	68,347,000	65,457,921	2,889,079	95.8	70,605,261	▲5,147,340
保 険 給 付 費	2,182,565,000	2,139,255,830	43,309,170	98.0	2,085,983,768	53,272,062
地域支援事業費	121,597,000	99,978,723	21,618,277	82.2	108,214,360	▲8,235,637
基 金 積 立 金	49,943,000	49,867,232	75,768	99.8	12,684,684	37,182,548
公 債 費	250,000	0	250,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	29,995,000	29,554,058	440,942	98.5	30,139,935	▲585,877
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	2,453,197,000	2,384,113,764	69,083,236	97.2	2,307,628,008	76,485,756

3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は、予算現額 356,773,000 円に対し、歳入決算額 355,033,513 円、歳出決算額 354,738,210 円で、差引残額 295,303 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 3	356,773,000	355,033,513	99.5	354,738,210	99.4	295,303
R 2	356,844,000	355,726,353	99.7	354,677,150	99.4	1,049,203
比較増減	▲71,000	▲692,840	▲0.2	61,060	0.0	▲753,900



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 355,033,513 円で、前年度に比較して 692,840 円 (0.2%) 減少している。調定額 355,786,713 円に対し、収入済額が 355,033,513 円で不納欠損額 7,500 円を差引いた 868,200 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 122,500 円が含まれている。

調定額に対する収入率は 99.8%で前年度と同率である。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者医療保険料	233,224,000	232,426,842	231,673,642	7,500	868,200	99.7	230,378,400	1,295,242
繰 入 金	123,346,000	122,173,968	122,173,968	0	0	100.0	124,459,631	▲2,285,663
繰 越 金	1,000	1,049,203	1,049,203	0	0	100.0	587,122	462,081
諸 収 入	202,000	136,700	136,700	0	0	100.0	112,200	24,500
国庫支出金	0	0	0	0	0	—	189,000	▲189,000
合 計	356,773,000	355,786,713	355,033,513	7,500	868,200	99.8	355,726,353	▲692,840

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 354,738,210 円で、前年度に比較して 61,060 円 (0.0%) 増加している。予算現額に対する執行率は 99.4%で 2,034,790 円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	21,336,000	20,664,331	671,669	96.9	23,904,024	▲3,239,693
後期高齢者医療 広域連合納付金	334,737,000	333,989,479	747,521	99.8	330,681,526	3,307,953
諸 支 出 金	200,000	84,400	115,600	42.2	91,600	▲7,200
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	356,773,000	354,738,210	2,034,790	99.4	354,677,150	61,060

4) 公共下水道事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 854,419,000 円に対し、歳入決算額 959,534,425 円、歳出決算額 817,216,247 円で、差引残額 142,318,178 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

なお、本会計は令和 4 年度から企業会計へ移行するため、打ち切り決算となった。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
R 3	854,419,000	959,534,425	112.3	817,216,247	95.6	142,318,178
R 2	819,470,000	819,470,466	100.0	800,671,362	97.7	18,799,104
比較増減	34,949,000	140,063,959	12.3	16,544,885	▲2.1	123,519,074

(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 959,534,425 円で、前年度に比較して 140,063,959 円（17.1%）増加している。予算現額 854,419,000 円に対し執行率は 112.3%である。

前年度と比較すると、国庫支出金、繰入金、市債で増加しているが、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰越金、諸収入で減少している。

調定額 987,983,013 円に対し収入済額が 959,534,425 円で、不納欠損額 152,682 円を差し引いた 28,295,906 円が収入未済額となっている。調定額に対する収入率は 97.1%で前年度より 2.5 ポイント減少している。

（単位：円）

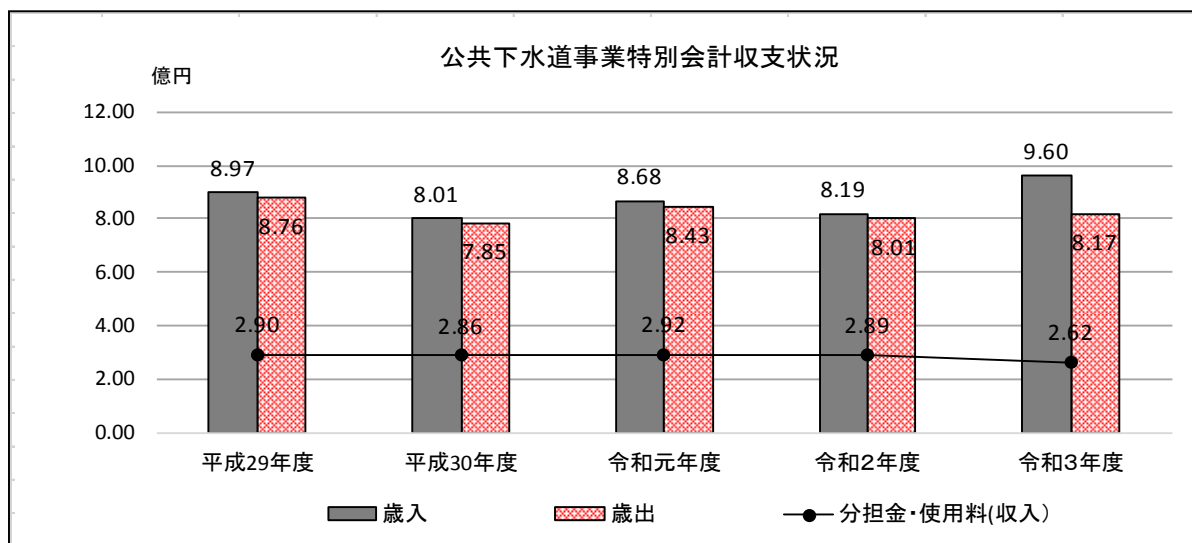
項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比較増減
分担金及び負担金	1,663,000	1,662,600	1,662,600	0	0	100.0	1,837,800	▲175,200
使用料及び手数料	286,956,000	289,267,970	260,819,382	152,682	28,295,906	90.2	286,797,914	▲25,978,532
国庫支出金	81,015,000	81,015,000	81,015,000	0	0	100.0	72,675,000	8,340,000
財産収入	2,000	1,345	1,345	0	0	100.0	8,473	▲7,128
繰入金	299,883,000	430,976,904	430,976,904	0	0	100.0	287,451,000	143,525,904
繰越金	18,799,000	18,799,104	18,799,104	0	0	100.0	25,190,734	▲6,391,630
諸収入	1,000	160,090	160,090	0	0	100.0	1,809,545	▲1,649,455
市債	166,100,000	166,100,000	166,100,000	0	0	100.0	143,700,000	22,400,000
合 計	854,419,000	987,983,013	959,534,425	152,682	28,295,906	97.1	819,470,466	140,063,959

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 817,216,247 円で、前年度に比較して 16,544,885 円（2.1%）増加している。増加の主なものは、地方債償還元金である。予算現額に対する執行率は 95.6%で 37,202,753 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
下水道費	485,867,000	449,785,596	36,081,404	92.6	450,611,473	▲825,877
公債費	367,787,000	367,430,651	356,349	99.9	350,059,889	17,370,762
予備費	765,000	0	765,000	0.0	0	0
合 計	854,419,000	817,216,247	37,202,753	95.6	800,671,362	16,544,885



5) 簡易水道事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 257,000,000 円に対し、歳入決算額 257,950,986 円、歳出決算額 253,977,762 円で、差引残額 3,973,224 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 3	257,000,000	257,950,986	100.4	253,977,762	98.8	3,973,224
R 2	176,100,000	178,545,079	101.4	172,350,094	97.9	6,194,985
比較増減	80,900,000	79,405,907	▲1.0	81,627,668	0.9	▲2,221,761

(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 257,950,986 円で、前年度に比較して 79,405,907 円 (44.5%) 増加している。予算現額 257,000,000 円に対し執行率は 100.4%である。

前年度と比較すると、諸収入が減少したが、他の全ての項目で増加している。

調定額 258,013,694 円に対し、収入済額は 257,950,986 円で不納欠損額はなく、62,708 円が収入未済額となっている。調定に対する収入率は 100.0%で前年度と同率である。

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
使用料及び手数料	35,105,000	36,144,021	36,081,313	0	62,708	99.8	35,567,807	513,506
繰 入 金	43,003,000	43,003,000	43,003,000	0	0	100.0	34,000,000	9,003,000
繰 越 金	6,194,000	6,194,985	6,194,985	0	0	100.0	2,753,221	3,441,764
諸 収 入	5,197,000	5,171,688	5,171,688	0	0	100.0	17,824,051	▲12,652,363
市 債	167,500,000	167,500,000	167,500,000	0	0	100.0	88,400,000	79,100,000
合 計	257,000,000	258,013,694	257,950,986	0	62,708	100.0	178,545,079	79,405,907

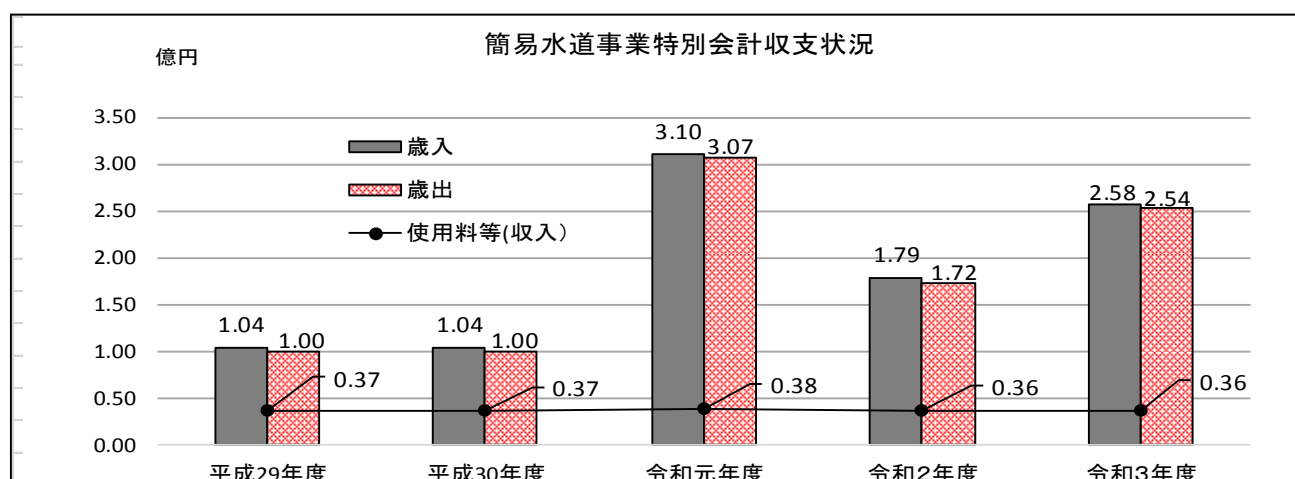
(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 253,977,762 円で、前年度に比較して 81,627,668 円（47.4%）増加している。増加の主なものは、（債）動力計装機器更新工事費である。

予算現額に対する執行率は 98.8%で 3,022,238 円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
簡 易 水 道 費	203,778,000	201,159,579	2,618,421	98.7	130,053,525	71,106,054
公 債 費	53,022,000	52,818,183	203,817	99.6	42,296,569	10,521,614
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0	0
合 計	257,000,000	253,977,762	3,022,238	98.8	172,350,094	81,627,668



(3) 財産に関する調書

本年度における本市財産の増減高及び現在高は、次表のとおりである。

区 分		令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度中増減高			令和 3 年度末 現 在 高
			増	減	差 引 増 減	
公 有 財 産	土 地 (m ²)	11,190,156	11,242		11,242	11,201,398
	建 物 (延 m ²)	202,469	875	541	334	202,803
	有 価 証 券 (千円)	95,388				95,388
	出資による権利 (千円)	25,916				25,916
物 品 (点) 1 件 50 万円以上		452	15	3	12	464
債 権 (千円)		209,198	4,705	5,252	▲547	208,651

(債権は 5 月 31 日現在)

前年度と比較すると、土地は、市有林管理のための隣接山林取得により 11,242m²増加している。

建物は、公営住宅の立て替え、樹海学校校舎増築等により 334 m²増加している。

債権は、育英基金貸付金が増加し、株式会社空知川ゴルフ公社貸付金、老人居室整備資金貸付金、医師養成確保修学資金貸付金、看護職員養成修学資金貸付金、農業担い手支援資金貸付金、農業次世代人材投資特例資金貸付金が減少している。

(4) 各基金の管理状況

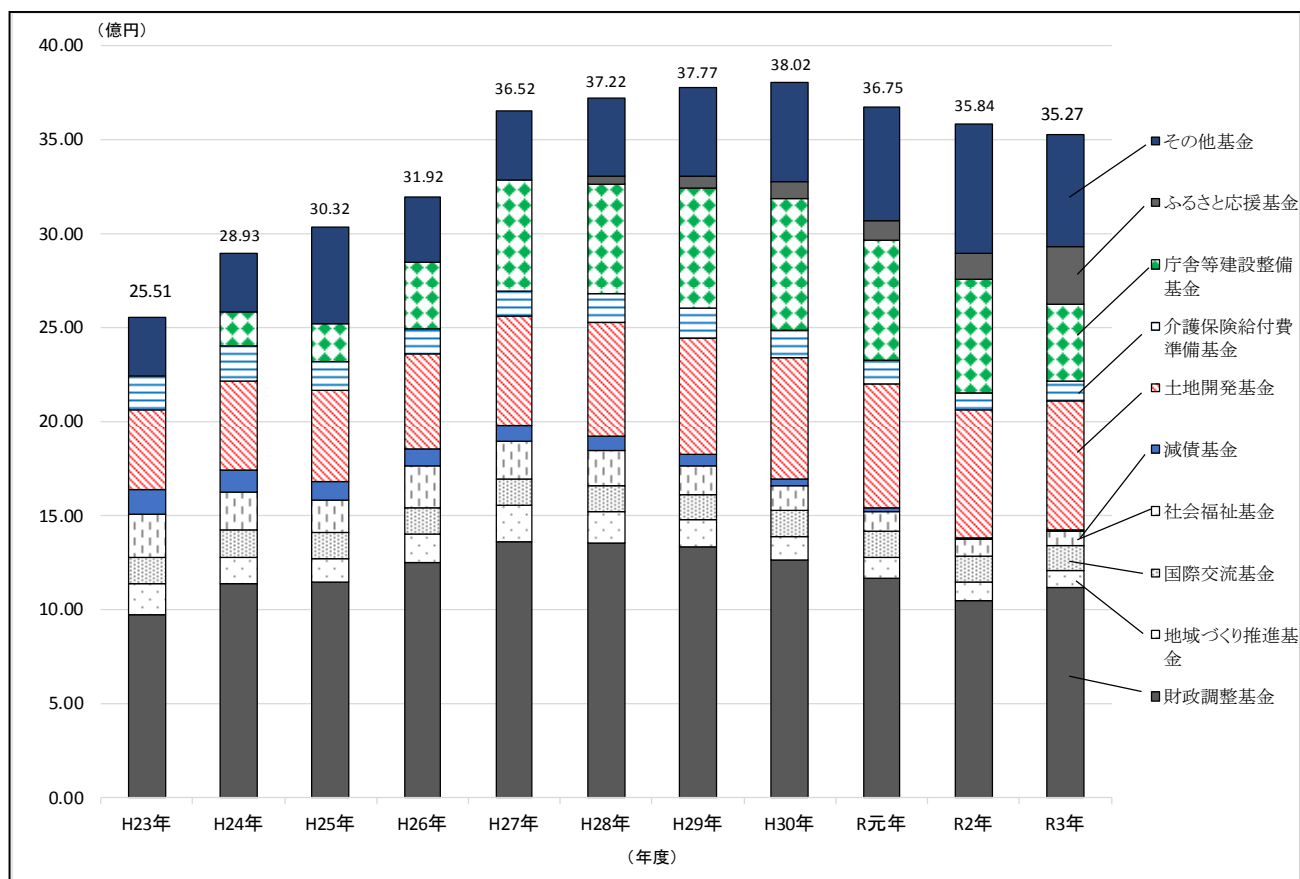
各基金の現在高については、次表のとおりである。

基金現在高状況

(単位：円)

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度中 増 減 高	令和 3 年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,046,500,737	70,588,986	1,117,089,723
減 債 基 金	8,867,964	101	8,868,065
地 域 振 興 基 金	59,938,891	▲732,584	59,206,307
地 域 づ く り 推 進 基 金	98,548,330	▲11,332,852	87,215,478
国 際 交 流 基 金	137,097,292	▲163,882	136,933,410
社 会 福 祉 基 金	91,574,767	▲15,803,361	75,771,406
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	337,504,189	50,003,941	387,508,130
教 育 基 金	3,603,039	▲655,265	2,947,774
育 英 基 金	20,381,640	▲4,694,792	15,686,848
文 化 振 興 基 金	67,872,077	▲4,262,244	63,609,833
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	17,574,494	▲1,243,424	16,331,070
農 業 推 進 事 業 基 金	16,851,946	▲1,644,625	15,207,321
土 地 開 発 基 金	681,671,329	6,014	681,677,343
公 共 下 水 道 事 業 基 金	131,092,559	▲131,092,559	0
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	86,705,895	2,018,553	106,888,448
地 域 医 療 対 策 基 金	17,009,283	1,000,181	18,009,464
庁 舎 等 施 設 整 備 基 金	608,389,840	▲202,690,011	405,699,829
ふ る さ と 応 援 基 金	136,854,998	168,590,415	305,445,413
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	15,658,592	7,075,135	22,733,727
合 計	3,583,697,862	▲56,868,273	3,526,829,589
北海道市町村備荒資金組合納付金	804,834,340	138,957,872	943,792,212
(参 考) ワ イ ン 事 業 基 金	700,449,280	0	700,449,280

(注) 本表は 5 月 31 日現在の数字である。



(5) 土地開発基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。令和3年度末現在高は、681,677,343 円で 6,014 円の運用益金が生じている。

預金の増加は、預金利子 6,014 円である。

(単位: 円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現在高
		増 加	減 少	差 引 増 減	
預 金	681,671,329	6,014	0	6,014	681,677,343
一般会計貸付金	0	0	0	0	0
土地代金決済	0	0	0	0	0
合 計	681,671,329	6,014	0	6,014	681,677,343

(注) 本表は5月31日現在の数字である。

6. 総括意見

令和3年度は、「第6次富良野市総合計画」の初年度として目標達成のための施策の推進に向け、一般会計当初予算では17,472,000千円が計上された。さらに、新型コロナウイルス感染症への即時の対応のため、数次にわたる補正予算により、4,019,277千円が追加計上され、一般会計予算は市制施行後、最大の予算規模となり、前年度からの繰越事業費3,422,749千円を加えた予算総額は24,914,026千円となった。

一般会計決算では、新型コロナウイルス対策関係経費等の影響から、歳入総額が前年度対比3,580,569千円（20.6%）増の20,978,219千円、歳出総額が同3,148,652千円（18.4%）増の20,283,171千円となり、差し引きとなる形式収支額は695,048千円となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源402,263千円を差し引いた実質収支は292,785千円の黒字となり、うち150,000千円を財政調整基金に積立している。

主な施策では、継続事業である新庁舎建設事業、スマートシティに向けた情報通信技術を活用したICT利活用推進及びコンビニ交付環境構築等、少子化対策に向けた子どもの木育スタート及び保育所等整備補助等による子育て支援の拡充、健幸都市に向けた健康増進や高齢者保健事業、地域経済活性化に向けた農業、商工業、観光等への施策支援や雇用対策、市道、公営住宅等のインフラ整備、持続性のある施設の維持管理に向けた橋梁、公園、小学校施設等の長寿命化対策、共創のまちづくりに向けた共創プロセス支援業務や地域活性化企業人活用等に取り組まれた。また、長期化する新型コロナウイルス感染症対策では、市民生活、保健医療、経済、教育など広範な施策が実施された。

これら施策の実施による款別決算では、歳入で市税、国庫支出金等が前年度より減少したが、一般財源となる地方交付税が前年度対比593,549千円の増加、建設事業の財源となる市債も同3,412,795千円増加している。また、寄附金では、ふるさと応援寄附金の積極的なPR等の取組により331,636千円を確保し、同244,574千円の増加となった。

また、歳出では商工費が前年度対比127,164千円の減少となったが、総務費が同1,736,340千円、民生費が同605,433千円、衛生費が同113,659千円、農林業費が同386,518千円、土木費が同79,710千円、教育費が同279,718千円の増加となり、新型コロナウイルス対策による影響がある中で、積極的に各種施策が推進されていた。

歳入一般財源の状況としては、自主財源である市税が、固定資産税、都市計画税の減少により前年度対比53,547千円減少したが、基幹財源である地方交付税が前年度対比593,549千円増加し、地方消費税交付金、地方特例交付金等も増加したことから、前年

度より一般財源等収入額が増加している。これに伴い、財源補てんのため運用される財政調整基金については当初予算に計上されたが処分されず、備荒資金組合交付金の支消も行われていない。また、基金の運用では、庁舎等施設整備基金で 312,704 千円、ふるさと応援基金で 61,580 千円が支消されるなど、各基金はその設置目的に沿って支消されている。

市債では、公債費が前年度対比 6.7%増の 1,245,562 千円となる中で、新規借入額が増加し 4,671,786 千円になり、市債年度末残高は 15,106,103 千円に増加したが、借入にあたっては、過疎対策事業債など後年度の償還に対する地方財政措置等を勘案し運用され、実質公債費比率及び将来負担比率とも良好な状況にある。

特別会計では、5 会計とも黒字決算となり、国民健康保険特別会計では、国民健康保険税収入が減少する一方で、前年度、コロナ禍による受診動向により減少した保険給付費が令和元年度と同規模に増加した。また、介護保険特別会計では、保険料率の変更に伴い介護保険料収入は増加したが、コロナ禍により地域支援事業による介護予防が制限される中、高齢者の増加等により保険給付費が増加した。また、公共下水道事業特別会計は、令和 4 年度から公営企業会計への移行のため、年度末をもって打ち切り決算となった。

今後、令和 3 年度からスタートした第 6 次富良野市総合計画による広範で多様な施策の展開にあたっては、引き続き国や道などの制度活用と地域経済の活性化等による市税などの確保を図るとともに、事務事業の必要性や成果・効果の検証、見直しと重点化による限られた財源や資源の有効活用により、持続性のある健全な財政運営を維持し、市民の福祉向上に努められたい。

また、市独自財源の創出が難しい中、ふるさと納税制度の活用については一定の成果が認められ、ふるさと応援基金積立額も 305,445 千円に達したが、今後の国の地方財政対策による本市の財政運営への影響も懸念されることから、ふるさと応援寄付金の活用については、長期的な視点をもった有効活用の検討が望まれる。

なお、事務執行においては、複雑化、高度化する行政事務に対応するため、ICT の有効活用による事務改善が進められているが、その推進にあたっては地方自治法に定める内部統制制度の基本理念に十分に配慮され、業務の効率化と予見されるリスクに対応する適正な事務執行に向け、一層のガバナンスの強化を望むものである。

7. 附 表

7. 附 表

1) 令和 3 年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出		
		金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予算現額に対する比率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予算現額に対する比率
一 般 会 計		24,914,025,800	79.3	20,978,219,170	76.0	84.2	20,283,171,358	76.2	81.4
特 別 会 計		6,515,021,000	20.7	6,627,666,226	24.0	101.7	6,339,985,947	23.8	97.3
内 訳	国 民 健 康 保 険	2,593,632,000	8.2	2,585,739,538	9.4	99.7	2,529,939,964	9.5	97.5
	介 護 保 険	2,453,197,000	7.8	2,469,407,764	8.9	100.7	2,384,113,764	9.0	97.2
	後期高齢者医療	356,773,000	1.1	355,033,513	1.3	99.5	354,738,210	1.3	99.4
	公共下水道事業	854,419,000	2.7	959,534,425	3.5	112.3	817,216,247	3.1	95.6
	簡易水道事業	257,000,000	0.9	257,950,986	0.9	100.4	253,977,762	0.9	98.8
合 計		31,429,046,800	100.0	27,605,885,396	100.0	87.8	26,623,157,305	100.0	84.7

(2) 純計決算額

会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		20,978,219,170		20,978,219,170
特 別 会 計		6,627,666,226	1,110,618,178	5,517,048,048
内 訳	国 民 健 康 保 険	2,585,739,538	240,349,427	2,345,390,111
	介 護 保 険	2,469,407,764	405,208,783	2,064,198,981
	後期高齢者医療	355,033,513	122,173,968	232,859,545
	公共下水道事業	959,534,425	299,883,000	659,651,425
	簡易水道事業	257,950,986	43,003,000	214,947,986
合 計		27,605,885,396	1,110,618,178	26,495,267,218

- (注) 1. 歳入の重複計算控除額は一般会計は特別会計からの繰入額、特別会計は一般会計からの繰入額
2. 歳出の重複計算控除額は一般会計は各特別会計への繰出額、特別会計は一般会計への繰出額

(単位：円・%)

歳入歳出 差引残高(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越すべき財源(D)					実質収支額 (C) - (D)
	継続費 通次繰越	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計	予算現額に 対する比率	
695,047,812		157,577,000	244,686,000	402,263,000	1.6	292,784,812
287,680,279						287,680,279
55,799,574						55,799,574
85,294,000						85,294,000
295,303						295,303
142,318,178						142,318,178
3,973,224						3,973,224
982,728,091		157,577,000	244,686,000	402,263,000	1.3	580,465,091

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
20,283,171,358	1,110,618,178	19,172,553,180	695,047,812	1,805,665,990
6,339,985,947		6,339,985,947	287,680,279	▲ 822,937,899
2,529,939,964		2,529,939,964	55,799,574	▲ 184,549,853
2,384,113,764		2,384,113,764	85,294,000	▲ 319,914,783
354,738,210		354,738,210	295,303	▲ 121,878,665
817,216,247		817,216,247	142,318,178	▲ 157,564,822
253,977,762		253,977,762	3,973,224	▲ 39,029,776
26,623,157,305	1,110,618,178	25,512,539,127	982,728,091	982,728,091

2) 令和 3 年度 一般会計款別歳入一覧表

款 別	予 算		現 額			調 定 金 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率	
1. 市 税	2,494,139,000	34,326,000		2,528,465,000	10.1	2,593,303,012
2. 地 方 譲 与 税	196,320,000	14,923,000		211,243,000	0.8	211,243,000
3. 利 子 割 交 付 金	1,500,000	69,000		1,569,000	0.0	1,569,000
4. 配 当 割 交 付 金	4,700,000	3,333,000		8,033,000	0.0	8,033,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,400,000	4,386,000		9,786,000	0.1	9,786,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	15,000,000	15,630,000		30,630,000	0.2	30,630,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	520,000,000	56,149,000		576,149,000	2.3	576,149,000
8. ゴルフ場利用税 交 付 金	3,600,000	1,267,000		4,867,000	0.0	4,867,099
9. 環境性能割交付金	9,000,000	4,946,000		13,946,000	0.1	13,946,000
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,251,000	▲ 17,000		1,234,000	0.0	1,234,000
11. 地方特例交付金	21,000,000	85,985,000		106,985,000	0.4	106,985,000
12. 地 方 交 付 税	4,971,095,000	573,656,000		5,544,751,000	22.3	5,544,751,000
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000,000	▲ 435,000		2,565,000	0.0	2,565,000
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	205,447,000	14,298,000	3,250,000	222,995,000	0.9	166,373,107
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	150,725,000	▲ 500,000		150,225,000	0.6	156,862,141
16. 国 庫 支 出 金	2,343,246,000	1,046,083,000	502,091,000	3,891,420,000	15.6	3,657,828,102
17. 道 支 出 金	983,281,000	2,025,897,000	1,418,393,000	4,427,571,000	17.8	2,057,059,888
18. 財 産 収 入	40,660,000	1,563,000		42,223,000	0.2	47,412,370
19. 寄 附 金	55,167,000	294,542,000		349,709,000	1.4	349,670,055
20. 繰 入 金	628,600,000	▲ 172,612,000	66,917,500	522,905,500	2.1	422,412,218
21. 繰 越 金	1,000	63,333,000	129,797,300	193,131,300	0.8	193,131,505
22. 諸 収 入	334,168,000	▲ 99,131,000		235,037,000	0.9	240,337,781
23. 市 債	4,484,700,000	51,586,000	1,302,300,000	5,838,586,000	23.4	4,671,786,000
歳 入 合 計	17,472,000,000	4,019,277,000	3,422,748,800	24,914,025,800	100.0	21,067,934,278

※ 市税の収入済額は現年度分還付未済額 50,100円を含む。

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 比
12.3	102.6	2,520,659,274	12.0	99.7	97.2	3,334,021	82.6	0.1	69,359,817	80.9	2.7
1.0	100.0	211,243,000	1.0	100.0	100.0						
0.0	100.0	1,569,000	0.0	100.0	100.0						
0.0	100.0	8,033,000	0.0	100.0	100.0						
0.1	100.0	9,786,000	0.1	100.0	100.0						
0.2	100.0	30,630,000	0.2	100.0	100.0						
2.7	100.0	576,149,000	2.8	100.0	100.0						
0.0	100.0	4,867,099	0.0	100.0	100.0						
0.1	100.0	13,946,000	0.1	100.0	100.0						
0.0	100.0	1,234,000	0.0	100.0	100.0						
0.5	100.0	106,985,000	0.5	100.0	100.0						
26.3	100.0	5,544,751,000	26.4	100.0	100.0						
0.0	100.0	2,565,000	0.0	100.0	100.0						
0.8	74.6	165,874,757	0.8	74.4	99.7				498,350	0.5	0.3
0.7	104.4	148,756,455	0.7	99.0	94.8				8,105,686	9.5	5.2
17.4	94.0	3,657,828,102	17.4	94.0	100.0						
9.8	46.5	2,057,059,888	9.8	46.5	100.0						
0.2	112.3	47,412,370	0.2	112.3	100.0						
1.7	100.0	349,670,055	1.7	100.0	100.0						
2.0	80.8	422,412,218	2.0	80.8	100.0						
0.9	100.0	193,131,505	0.9	100.0	100.0						
1.1	102.3	231,870,447	1.1	98.7	96.5	700,000	17.4	0.3	7,767,334	9.1	3.2
22.2	80.0	4,671,786,000	22.3	80.0	100.0						
100.0	84.6	20,978,219,170	100.0	84.2	99.6	4,034,021	100.0	0.0	85,731,187	100.0	0.4

3) 令和 3 年度 一般会計款別歳出一覧表

款 別	予 算 現 額							
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継続費及び 繰越事業費 繰越 額	予 備 費 額 充 用 額	計	構 成 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	補 正 率				
1. 議 会 費	136,963,000	0.8	▲ 4,264,000	▲ 3.1			132,699,000	0.5
2. 総 務 費	5,471,149,000	31.3	602,157,000	11.0	1,280,515,500	995,000	7,354,816,500	29.5
3. 民 生 費	4,004,289,000	22.9	595,932,000	14.9	14,894,000	462,000	4,615,577,000	18.5
4. 衛 生 費	772,233,000	4.4	120,248,000	15.6	36,183,000		928,664,000	3.7
5. 労 働 費	13,932,000	0.1					13,932,000	0.1
6. 農林業費	1,273,860,000	7.3	2,039,849,000	160.1	1,397,313,000		4,711,022,000	18.9
7. 商 工 費	333,963,000	1.9	346,393,000	103.7	90,114,000		770,470,000	3.2
8. 土 木 費	1,695,790,000	9.7	205,684,000	12.1	63,842,300	583,000	1,965,899,300	7.9
9. 教 育 費	541,615,000	3.0	150,307,000	27.8	539,887,000	719,000	1,232,528,000	4.9
10. 公 債 費	1,244,847,000	7.2	901,000	0.1			1,245,748,000	5.0
11. 給 与 費	1,973,359,000	11.3	▲ 37,930,000	▲ 1.9			1,935,429,000	7.8
12. 予 備 費	10,000,000	0.1				▲ 2,759,000	7,241,000	0.0
歳 出 合 計	17,472,000,000	100.0	4,019,277,000	23.0	3,422,748,800	0	24,914,025,800	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 率	予 算 額 対 現 対 比	継 続 費 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額	金 額	構 成 率	予 算 額 対 現 対 比
128,719,993	0.5	97.0				3,979,007	0.4	3.0
6,023,464,326	29.7	81.9	702,103,900	2,112,000	391,568,000	235,568,274	24.5	3.2
4,442,110,855	21.9	96.2		59,587,000		113,879,145	11.8	2.5
896,705,313	4.4	96.6				31,958,687	3.3	3.4
12,417,165	0.1	89.1				1,514,835	0.2	10.9
2,234,136,690	11.0	47.4		2,055,578,000	1,886,000	419,421,310	43.5	8.9
719,350,580	3.6	93.4		21,282,000		29,837,420	3.1	3.9
1,601,028,021	7.9	81.4		303,508,000		61,363,279	6.4	3.1
1,046,693,685	5.2	84.9		129,662,000		56,172,315	5.8	4.6
1,245,562,447	6.2	100.0				185,553	0.0	0.0
1,932,982,283	9.5	99.9				2,446,717	0.3	0.1
	0.0	0.0				7,241,000	0.7	100.0
20,283,171,358	100.0	81.4	702,103,900	2,571,729,000	393,454,000	963,567,542	100.0	3.9

4) 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	収 入 済 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1. 市 税	2,520,659,274	2,574,206,141	2,634,849,524
2. 地 方 譲 与 税	211,243,000	208,141,000	204,308,020
3. 利 子 割 交 付 金	1,569,000	2,137,000	1,802,000
4. 配 当 割 交 付 金	8,033,000	5,179,000	5,875,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	9,786,000	6,319,000	3,825,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	30,630,000	14,143,000	—
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	576,149,000	535,926,000	440,281,000
8. ゴルフ場利用税交付金	4,867,099	4,017,810	4,496,506
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	13,946,000	13,886,000	28,611,003
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,234,000	1,251,000	1,251,000
11. 地 方 特 例 交 付 金	106,985,000	16,494,000	33,228,000
12. 地 方 交 付 税	5,544,751,000	4,951,202,000	4,824,459,000
13. 交通安全対策特別交付金	2,565,000	2,977,000	2,788,000
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	165,874,757	157,331,789	170,044,472
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	148,756,455	153,367,208	163,640,150
16. 国 庫 支 出 金	3,657,828,102	4,691,354,340	1,514,619,785
17. 道 支 出 金	2,057,059,888	2,081,939,597	1,175,061,479
18. 財 産 収 入	47,412,370	47,503,815	55,054,583
19. 寄 附 金	349,670,055	105,095,812	79,027,580
20. 繰 入 金	422,412,218	305,544,251	362,157,434
21. 繰 越 金	193,131,505	82,090,934	95,441,776
22. 諸 収 入	231,870,447	178,552,960	115,032,002
23. 市 債	4,671,786,000	1,258,991,000	678,956,000
歳 入 合 計	20,978,219,170	17,397,650,657	12,594,809,314

(注) 9. 環境性能割交付金の令和元年度は、自動車取得税交付金である。

(単位:円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			調 定 額 に 対 す る 比 率		
令和３年度	令和２年度	令和元年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
12.0	14.8	20.9	97.9	97.7	101.7	97.2	96.5	96.7
1.0	1.2	1.6	101.5	101.9	101.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	73.4	118.6	49.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	155.1	88.2	120.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	154.9	165.2	91.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0	—	216.6	皆増	—	100.0	100.0	—
2.8	3.1	3.5	107.5	121.7	94.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	121.1	89.4	97.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	100.4	48.5	64.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	98.6	100.0	111.2	100.0	100.0	100.0
0.5	0.1	0.3	648.6	49.6	359.3	100.0	100.0	100.0
26.4	28.5	38.3	112.0	102.6	102.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	86.2	106.8	102.2	100.0	100.0	100.0
0.8	0.9	1.4	105.4	92.5	114.2	99.7	99.7	99.6
0.7	0.9	1.3	97.0	93.7	102.7	94.8	95.0	94.5
17.4	27.0	12.0	78.0	309.7	102.5	100.0	100.0	100.0
9.8	12.0	9.3	98.8	177.2	109.4	100.0	100.0	100.0
0.2	0.3	0.5	99.8	86.3	36.1	100.0	100.0	100.0
1.7	0.6	0.6	332.7	133.0	127.6	100.0	100.0	100.0
2.0	1.7	2.9	138.2	84.4	95.7	100.0	100.0	100.0
0.9	0.5	0.8	235.3	86.0	96.9	100.0	100.0	100.0
1.1	1.0	0.9	129.9	155.2	55.1	96.5	95.3	92.4
22.3	7.2	5.4	371.1	185.4	90.9	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	120.6	138.1	100.4	99.6	99.4	99.1

5) 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	支 出 濟 額		
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
1. 議 会 費	128,719,993	129,270,766	134,163,429
2. 総 務 費	6,023,464,326	4,287,124,356	1,833,612,316
3. 民 生 費	4,442,110,855	3,836,677,542	3,841,095,070
4. 衛 生 費	896,705,313	783,045,851	748,777,995
5. 労 働 費	12,417,165	14,376,583	14,258,864
6. 農 林 業 費	2,234,136,690	1,847,619,049	769,321,486
7. 商 工 費	719,350,580	846,514,575	292,031,873
8. 土 木 費	1,601,028,021	1,521,318,052	1,172,185,090
9. 教 育 費	1,046,693,685	766,975,368	528,053,365
10. 公 債 費	1,245,562,447	1,167,395,302	1,118,461,627
11. 給 与 費	1,932,982,283	1,934,201,708	1,980,757,265
12. 予 備 費			
歳 出 合 計	20,283,171,358	17,134,519,152	12,432,718,380

(単位：円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 比 率		
令和３年度	令和２年度	令和元年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
0.5	0.7	1.1	99.6	96.4	103.2	97.0	97.8	99.4
29.7	25.0	14.8	140.5	233.8	103.2	81.9	76.2	92.7
21.9	22.4	30.9	115.8	99.9	102.4	96.2	97.2	97.9
4.4	4.6	6.0	114.5	104.6	94.7	96.6	92.9	95.7
0.1	0.1	0.1	86.4	100.8	97.0	89.1	90.8	94.2
11.0	10.8	6.2	120.9	240.2	124.3	47.4	54.9	41.0
3.6	4.9	2.4	85.0	289.9	86.3	93.4	88.7	95.7
7.9	8.9	9.4	105.2	129.8	89.3	81.4	92.6	98.3
5.2	4.5	4.2	136.5	145.2	103.8	84.9	56.4	74.5
6.2	6.8	9.0	106.7	104.4	97.3	100.0	99.9	99.9
9.5	11.3	15.9	99.9	97.6	101.9	99.9	100.0	99.9
100.0	100.0	100.0	118.4	137.8	100.7	81.4	81.6	88.7

6) 令和 3 年度 一般会計節別年度比較表

(単位：円・%)

科 目	区 分	支 出 濟 額			
		令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 2 年 度	構 成 比
1. 報	酬	344,982,922	1.7	339,864,695	2.0
2. 給	料	973,707,867	4.8	967,061,764	5.6
3. 職 員 手 当 等		768,011,061	3.8	756,052,154	4.4
4. 共 濟 費		408,202,079	2.0	402,614,269	2.4
5. 災 害 補 償 費		9,113,164	0.1		
7. 報 償 費		23,693,678	0.1	17,433,962	0.1
8. 旅 費		9,993,423	0.1	8,708,192	0.1
9. 交 際 費		1,358,499	0.0	1,634,537	0.0
10. 需 用 費		471,663,054	2.3	448,405,638	2.6
11. 役 務 費		74,301,994	0.4	67,650,991	0.4
12. 委 託 料		1,995,054,452	9.8	1,858,630,924	10.8
13. 使用料及び賃借料		127,409,910	0.6	123,368,251	0.7
14. 工 事 請 負 費		5,009,641,560	24.7	1,068,277,210	6.2
15. 原 材 料 費		29,702,932	0.1	20,720,145	0.1
16. 公 有 財 産 購 入 費		604,274	0.0	154,510	0.0
17. 備 品 購 入 費		95,635,656	0.5	234,499,642	1.4
18. 負担金補助及び交付金		4,679,396,888	23.1	6,049,140,890	35.3
19. 扶 助 費		2,294,329,200	11.3	2,367,069,501	13.8
20. 貸 付 金		66,925,000	0.3	67,555,000	0.4
21. 補償補填及び賠償金		28,470,953	0.1	17,790,411	0.1
22. 償還金利子及び割引料		1,267,862,824	6.3	1,192,461,876	7.0
23. 投 資 及 び 出 資 金					
24. 積 立 金		490,443,996	2.4	100,427,660	0.6
25. 寄 附 金					
26. 公 課 費		2,041,780	0.0	2,390,900	0.0
27. 繰 出 金		1,110,624,192	5.5	1,022,606,030	6.0
合 計		20,283,171,358	100.0	17,134,519,152	100.0

7) 令和 3 年度 一般会計款別・節別歳出内訳表

区 分 科 目	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 労 働 費	6. 農 林 業 費
1. 報 酬	69,780,300	40,471,387	91,163,558	16,266,498		24,916,240
2. 給 料		1,807,200	30,448,800	2,428,800		
3. 職員手当等	28,347,885	9,934,773	15,977,041	3,327,898		1,633,760
4. 共 済 費	22,732,560	71,842,676	208,000	537,497		2,338,162
5. 災害補償費						9,113,164
7. 報 償 費		1,778,601	9,291,496	2,679,178		762,770
8. 旅 費	967,000	3,192,513	1,183,990	750,520	1,100	579,030
9. 交 際 費	133,365	1,096,828				
10. 需 用 費	3,452,374	82,878,296	51,075,310	95,642,495	10,208	7,911,192
11. 役 務 費	49,005	44,385,130	8,211,040	7,475,086		618,704
12. 委 託 料	2,705,813	521,920,617	213,280,529	478,044,527	1,900,000	20,548,140
13. 使用料及び 賃 借 料	115,691	45,411,576	6,431,868	32,769,992		2,380,696
14. 工事請負費		3,807,724,800	21,593,000	23,573,000		30,339,760
15. 原 材 料 費			15,364	27,500		9,497,232
16. 公 有 財 産 購 入 費		516,274				
17. 備品購入費		8,064,910	5,884,626	5,926,351		5,006,074
18. 負担金補助 及び交付金	436,000	898,261,015	949,667,653	168,419,368	10,505,857	2,106,328,112
19. 扶 助 費			2,256,029,486	3,322,342		
20. 貸 付 金		325,000		10,440,000		
21. 補償補填及 び 賠 償 金			43,956			
22. 償還金利子 及び割引料		7,419,566	13,868,459	1,016,800		7,333
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金		475,817,750	4,501	1,000,181		12,156,321
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費		609,400		54,280		
27. 繰 出 金		6,014	767,732,178	43,003,000		
計	128,719,993	6,023,464,326	4,442,110,855	896,705,313	12,417,165	2,234,136,690

(単位：円)

7. 商 工 費	8. 土 木 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 給 与 費	計
9,435,812	5,696,426	87,252,701			344,982,922
		16,677,600		922,345,467	973,707,867
1,457,288	841,486	6,181,962		700,308,968	768,011,061
		215,336		310,327,848	408,202,079
					9,113,164
50,000	49,632	9,082,001			23,693,678
1,011,970	143,650	2,163,650			9,993,423
		128,306			1,358,499
11,881,379	79,000,419	139,811,381			471,663,054
1,379,648	2,218,903	9,952,697	11,781		74,301,994
178,738,615	488,802,652	89,113,559			1,995,054,452
2,694,594	2,755,285	34,850,208			127,409,910
	593,714,000	532,697,000			5,009,641,560
57,960	19,752,601	352,275			29,702,932
	88,000				604,274
51,480	17,915,675	52,786,540			95,635,656
462,563,334	60,966,700	22,248,849			4,679,396,888
		34,977,372			2,294,329,200
50,000,000		6,160,000			66,925,000
	28,029,792	397,205			28,470,953
			1,245,550,666		1,267,862,824
		1,465,243			490,443,996
28,500	1,169,800	179,800			2,041,780
	299,883,000				1,110,624,192
719,350,580	1,601,028,021	1,046,693,685	1,245,562,447	1,932,982,283	20,283,171,358

8) 令和 3 年度 特別会計節別歳出一覧表

区 分 科 目	国 民 健 康 保 険		介 護 保 険		後 期 高 齢 者 医 療	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 報 酬	7,786,750	0.3	13,982,520	0.6		
2. 給 料	19,565,189	0.8	35,487,755	1.5	7,706,400	2.2
3. 職 員 手 当 等	14,741,382	0.6	26,199,952	1.1	5,656,522	1.6
4. 共 済 費	8,963,934	0.4	14,353,462	0.6	2,813,382	0.8
7. 報 償 費	233,500	0.0	10,000	0.0		
8. 旅 費	21,060	0.0	57,570	0.0		
9. 交 際 費						
10. 需 用 費	2,680,605	0.1	1,593,936	0.1	614,576	0.2
11. 役 務 費	10,997,245	0.4	8,116,026	0.3	930,891	0.3
12. 委 託 料	22,355,936	0.9	20,238,750	0.9	2,942,560	0.8
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	579,480	0.0	266,165	0.0		
14. 工 事 請 負 費						
15. 原 材 料 費						
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備 品 購 入 費						
18. 負 担 金 交 付 助 金 及 補 給	2,436,737,342	96.3	2,184,156,338	91.6	333,989,479	94.1
19. 扶 助 費			230,000	0.0		
20. 貸 付 金						
21. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
22. 償 還 金 利 子 及 割 引 料	5,273,600	0.2	29,554,058	1.2	84,400	0.0
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金	3,941	0.0	49,867,232	2.1		
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費						
27. 繰 出 金						
計	2,529,939,964	100.0	2,384,113,764	100.0	354,738,210	100.0

(単位：円・%)

公 共 下 水 道 事 業		簡 易 水 道 事 業	
金 額	構成比	金 額	構成比
5,500	0.0		
27,363,600	3.4	2,449,800	1.0
19,889,998	2.4	1,607,672	0.6
8,930,061	1.1	795,671	0.3
122,400	0.0		
501,400	0.1		
48,086,438	5.9	11,240,138	4.4
1,734,016	0.2	1,891,891	0.8
154,591,546	18.9	10,237,537	4.0
224,235	0.0	138,190	0.1
150,700,000	18.5	171,281,000	67.4
6,820,438	0.8		
19,069,990	2.3	1,513,500	0.6
367,803,880	45.0	52,822,363	20.8
1,345	0.0		
11,371,400	1.4		
817,216,247	100.0	253,977,762	100.0

9) 本市の財政指標

区 分	R 3	R 2	R 元	説 明
財 政 力 指 数	0.352	0.363	0.359	単年度財政力指数の過去 3 年間の平均値0.352 R 3 年 度R 2 年 度R 元 年 度 (B) 2,506,116 千円2,621,301 千円2,480,991 千円 (A) 7,561,645 千円7,172,417 千円6,910,157 千円 (0.331 + 0.365 + 0.359) × 1/3 (A) 基準財政需要額 (B) 基準財政収入額 財政上の能力を示す指数で、1 に近いほど財政力が強い
経 常 収 支 比 率 (%)	78.4	92.0	94.1	経常経費充当一般財源等6,809,324 千円 (A) + (B) + (C)8,683,748 千円 × 100 = 78.4 % (A) 経常一般財源等収入額8,421,462 千円 (B) 減収補てん債特例分0 千円 (C) 臨時財政対策債借入額262,286 千円 義務的性格の経常経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみて、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標 比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、都市にあっては 75 % 程度が妥当
歳入総額に占める 一般財源の比率 (%)	46.6	55.4	70.5	一 般 財 源9,780,277 千円 歳 入 総 額20,978,219 千円 × 100 = 46.6 % 施策の分野を測定する比率であり、比率が高いほど行政需要への対応力がある
歳出総額に占める 投資的経費の比率 (%)	28.0	11.4	7.6	投 資 的 経 費5,687,301 千円 歳 出 総 額20,283,171 千円 × 100 = 28.0 % 資本形成の割合を評価する比率で、比率が高いほど財政構造が弾力的である

10) 繰越事業一覧表

令和 3 年度 富良野市一般会計継続費繰越事業

款	項	事業名	翌年度通次繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
2. 総務費	1. 総務管理費	新庁舎建設事業 (建設工事)	702,103,900	
計			702,103,900	

令和 3 年度 富良野市一般会計繰越明許費繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
2. 総務費	1. 総務管理費	住民情報システム運営管理事業	2,112,000	
3. 民生費	1. 社会福祉費	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	58,387,000	
3. 民生費	2. 児童福祉費	子育て世帯等臨時特別支援事業	1,200,000	
6. 農林業費	1. 農業費	経営継承・発展等支援事業補助金	644,000	322,000
6. 農林業費	1. 農業費	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	1,989,571,000	
6. 農林業費	1. 農業費	道営草地畜産基盤整備事業	11,276,000	1,576,000
6. 農林業費	1. 農業費	道営農業生産基盤整備事業	54,087,000	4,124,000
7. 商工費	1. 商工費	地域振興消費拡大推進事業	1,282,000	1,282,000
7. 商工費	1. 商工費	富良野観光ウェブキャンペーン実行委員会交付金	5,000,000	5,000,000
7. 商工費	1. 商工費	新型コロナウイルス対策観光振興事業	15,000,000	15,000,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	南3丁目2道路改良舗装事業	93,560,000	22,060,000
8. 土木費	5. 住宅費	公営住宅長寿命化事業	36,900,000	18,450,000
8. 土木費	5. 住宅費	公営住宅建設事業	173,048,000	5,348,000
9. 教育費	2. 小学校費	小学校管理	1,210,000	230,000
9. 教育費	2. 小学校費	富良野小学校長寿命化改修事業	127,000,000	83,623,000
9. 教育費	3. 中学校費	中学校管理	1,452,000	562,000
計			2,571,729,000	157,577,000

令和 3 年度 富良野市一般会計事故繰越し繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
2. 総務費	1. 総務管理費	高度無線環境整備事業	390,887,000	242,800,000
2. 総務費	1. 総務管理費	訴訟経費	681,000	
6. 農林業費	2. 林業費	有害鳥獣駆除対策経費	1,886,000	1,886,000
		計	393,454,000	244,686,000

富 監 第 3 2 号

令和 4 年 8 月 22 日

富良野市長 北 猛 俊 様

富良野市監査委員 鎌 田 忠 男

富良野市監査委員 天 日 公 子

令和 3 年度 富良野市公営企業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度富良野市水道事業会計・富良野市ワイン事業会計の決算及び決算付属書類を審査したので、その概要及び意見を提出します。

令和３年度 富良野市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和３年度 富良野市水道事業会計決算

令和３年度 富良野市ワイン事業会計決算

2. 審査の期間

令和４年６月２日から令和４年８月５日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書等が関係法令に準拠して調整されているか、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、あわせて事業の経営内容を分析し、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書等は、法令に準拠して作成されており、表示された計数は、いずれも正確であると認められた。

令和 3 年 度

水道事業会計

1. 事業の概要

本年度における水道事業会計決算は、事業収益で給水収益が概ね横ばいとなる中、営業費用の配水及び給水費が増加したため、純利益は前年度対比 49.9%減の 12,833,621 円を計上した。

給水人口は 14,857 人、給水戸数は 7,718 戸となり、年間の総配水量は、次表のとおり 1,780,434m³で前年度対比 7.6%減、水道料金の基礎となる有収水量は 1,463,167m³で 1.3%減となっているが、無効水量が 26.6%減少し 295,219 m³となったことから、有収率は 82.2%で前年度より 5.3 ポイント増加した。

経営状況は、収益では、前年度と比較して営業収益が 1.5%減の 329,177,217 円、営業外収益が 7.2%減の 53,887,311 円となり、全体で 2.3%減の 383,064,528 円となっている。なお、給水収益は 304,133,775 円となった。

一方、費用では、営業費用が前年度と比較して 2.7%増の 335,472,807 円、営業外費用が 12.8%減の 34,758,100 円となり、全体で 1.0%増の 370,230,907 円となっている。

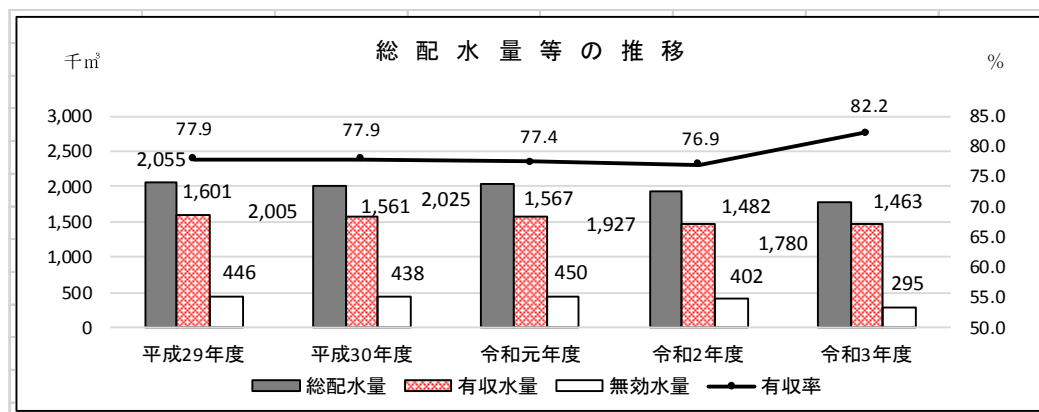
以上の結果、収益が費用を上回り純利益が生じ、総収益率は前年度と比較して 3.5 ポイント減の 103.5%となっている。

建設改良事業としては、老朽管更新及び道路改良工事に伴う配水管整備・移設事業、期間満了による量水器の取替工事が実施され、年度末の配水管総延長は前年度と比較して 188m伸び 147,945mとなっている。

有 効 無 効 水 量 調

(単位：m³・%)

区分	年度	総 配 水 量	有 効 水 量			無効水量
			有 収 水 量	無 収 水 量	計	
水 量	R3	1,780,434	1,463,167	22,048	1,485,215	295,219
	R2	1,927,249	1,482,206	42,873	1,525,079	402,170
	増減	▲ 146,815	▲ 19,039	▲ 20,825	▲ 39,864	▲ 106,951
比 率	R3	100.0	82.2	1.2	83.4	16.6
	R2	100.0	76.9	2.2	79.1	20.9
	増減	—	5.3 ポイント	▲ 1.0 ポイント	4.3 ポイント	▲ 4.3 ポイント



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

本年度における水道事業収益は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 418,400,000 円に対し、決算額 415,280,823 円（執行率 99.3%）で、予算対比 3,119,177 円の減少となっている。

収益的収入について、過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

決算額を令和元年度と比較すると 33,329,457 円（7.4%）減少しており、前年度との比較でも 8,763,921 円（2.1%）減少している。

（消費税込 単位：円・％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
R元	449,900,000	448,610,280	100.0	100.0	99.7
R2	434,700,000	424,044,744	96.6	94.5	97.5
R3	418,400,000	415,280,823	93.0	92.6	99.3
対前年度比	▲ 16,300,000	▲ 8,763,921	▲ 3.7	▲ 2.1	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

イ 支出

水道事業費用は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 416,100,000 円に対して決算額 399,826,186 円（執行率 96.1%）で、16,273,814 円の不用額を生じている。

収益的支出について過去３カ年を比較すると次表のとおりである。

決算額を令和元年度に比較すると 15,937,183 円（4.2%）増加し、前年度との比較では、5,882,549 円（1.5%）増加している。

（消費税込 単位：円・％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
R元	404,600,000	383,889,003	100.0	100.0	94.9
R2	416,700,000	393,943,637	103.0	102.6	94.5
R3	416,100,000	399,826,186	102.8	104.2	96.1
対前年度比	▲ 600,000	5,882,549	▲ 0.1	1.5	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

(2) 資本的収支

ア 収入

資本的収入は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 43,935,000 円に対し、決算額 43,935,000 円（執行率 100.0%）となっている。

- 企業債 19,900,000 円 ～ 配水管整備事業・送水管更新事業の借入
- 負担金 24,035,000 円 ～ 工事負担金

イ 支出

資本的支出は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 282,709,000 円に対し、決算額 282,523,228 円（執行率 99.9%）であり、不用額は 185,772 円となっている。

- 東雲通配水管移設工事 12,430,000 円
- 東 9 条配水管移設工事 3,465,000 円
- 南 3 丁目 2 配水管移設工事 4,492,400 円
- 南 2 丁目 2 配水管移設工事 4,818,000 円
- 高区送水管更新工事 18,491,000 円
- （債）動力計装機器更新工事 1,728,000 円
- 量水器取替工事（第 6 工区） 4,576,000 円
- 量水器取替工事（第 7 工区） 2,915,000 円
- 配水管整備事業事務費 276,259 円
- 企業債償還金 229,331,569 円

資本的収支の不足額 238,588,228 円の補填財源内訳

- 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,621,016 円
- 過年度分損益勘定留保資金 64,342,412 円
- 減債積立金 100,000,000 円
- 当年度分損益勘定留保資金 71,624,800 円

3. 経営の状況

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料(資料３)のとおり、前年度に比較して営業収益は給水収益及び負担金が減少し 4,865,538 円 (1.5%) の減、営業外収益は補助金が減少して 4,184,723 円(7.2%)の減となり、合計では 9,050,261 円 (2.3%) の減少となっている。

事業収益全体の 79.4%を占める給水収益は、前年度と比較すると 2,803,222 円 (0.9%) 減少している。

(2) 費 用

総費用は、決算審査資料（資料 3）のとおり、前年度に比較して 3,752,964 円（1.0%）増加している。営業費用は配水及び給水費の増により 8,852,084 円（2.7%）の増加。営業外費用は、企業債支払利息の減により 5,099,120 円（12.8%）の減少となっている。

年度別総収益・総費用の推移は次表のとおりである。総収益率（総収支比率）は、前年度に比較し 3.5 ポイント減少し、12,833,621 円の純利益の計上となった。

年度別総収益・総費用の推移

（消費税抜 単位：円・%）

年度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 (A) / (B) × 100
H29	435,202,164	374,210,547	60,991,617	116.3
H30	421,569,800	399,069,215	22,500,585	105.6
R元	417,637,511	357,777,815	59,859,696	116.7
R2	392,114,789	366,477,943	25,636,846	107.0
R3	383,064,528	370,230,907	12,833,621	103.5

4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料 5）のとおり 3,351,194,124 円で、前年度と比較して 199,155,087 円（5.6%）減少している。

資産の構成は、固定資産 95.1%、流動資産 4.9%である。

固定資産では、構築物が 51,905,837 円（2.4%）減少し前年度と比較して 96,508,519 円（2.9%）減少している。

流動資産では、現金預金が 101,907,040 円（39.4%）減少、未収金が 52,472 円（0.7%）増加となり、前年度と比較すると 102,646,568 円（38.6%）減少している。

なお、未収金のうち水道料金の未収金の状況は次表のとおりである。

未収金は、前年度と比較して 2,462 円（0.0%）増加し 7,748,264 円で、収入率は前年度より 0.1 ポイント増の 97.7%となっている。

また、不納欠損額は、17,429 円である。

水 道 料 金 の 未 収 金 の 状 況

(消費税込 単位：円・%)

調定年度		調定額	調定減額	収入額	不納欠損額	未収額金額	収入率
過 年 度	H15	5,523				5,523	0.0
	H21	90,375				90,375	0.0
	H22	92,220				92,220	14.7
	H23	92,820				92,820	0.0
	H24	107,667				107,667	0.1
	H25	133,487				133,487	0.0
	H26	137,032				137,032	0.8
	H27	76,506		5,767	14,535	56,204	22.8
	H28	113,299		34,336	2,894	76,069	45.0
	H29	288,201		45,083		243,118	22.8
	H30	369,276		155,182		214,094	46.9
	R元	819,880		549,937		269,943	85.5
	R2	5,419,516		4,811,115		608,401	88.8
	計	7,745,802	0	5,601,420	17,429	2,126,953	72.3
現年度	R3	334,542,603		328,921,292		5,621,311	98.3
合 計		342,288,405	0	334,522,712	17,429	7,748,264	97.7

(2) 負 債

負債総額は、決算審査資料（資料５）のとおり、2,439,459,345 円で前年度に比較して 212,050,257 円（8.0％）の減少となっている。主なものは、固定負債の企業債が 209,747,435 円（11.9％）減少、未払金が 2,189,784 円（21.7％）増加である。

なお、本年度末の企業債構成は次表のとおりである。

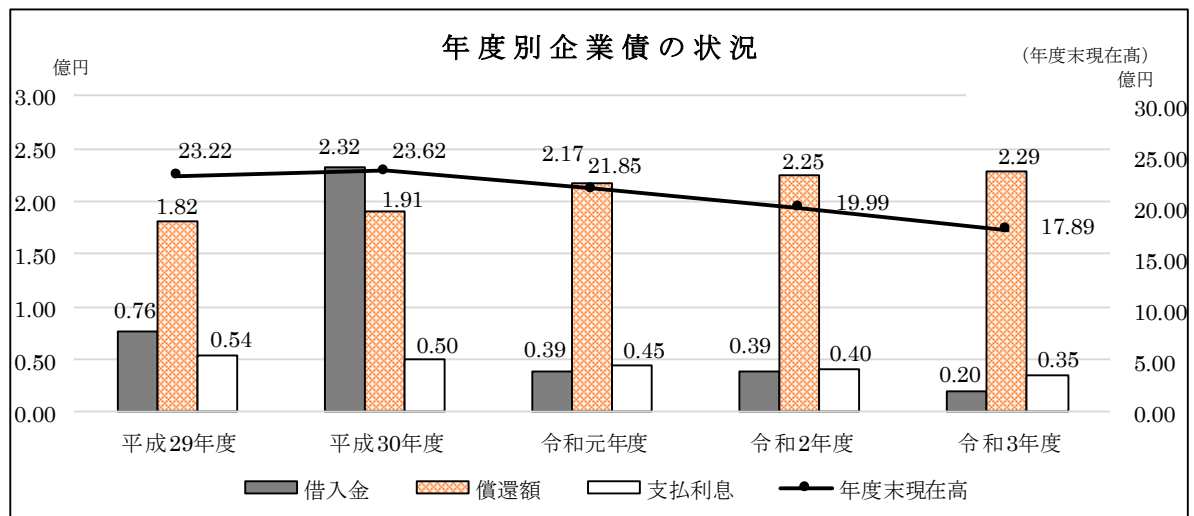
企 業 債 構 成 内 容

(単位：円)

区 分	令和２年度までの 累 計	令和３年度	令和３年度末 累 計	内訳	
				財務省	公営企業 金融公庫
借入額	4,686,600,000	19,900,000	4,706,500,000	2,961,100,000	1,745,400,000
償還額	2,687,730,285	229,331,569	2,917,061,854	1,648,536,597	1,268,525,257
年度末 現在高	1,998,869,715	▲ 209,431,569	1,789,438,146	1,312,563,403	476,874,743

(注) 令和２年度までの累計額は完了分を除いた額である。

また、年度別の企業債の状況は次表のとおりである。



(3) 資 本

資本金総額は、決算審査資料（資料5）の 911,734,779 円で前年度に比較して 12,895,170 円（1.4%）増加している。

資本金は、732,472,368 円で前年度に比較して 100,000,000 円（15.8%）増加、剰余金は 87,104,830 円（32.7%）減少している。

なお、資本金のうち一般会計出資金の構成内容は、次表のとおりである。

資本金構成内容（一般会計よりの出資金）

（単位：円）

年 度	S42	S43	S44	S45	S47
出資金額	2,578,000	3,500,000	5,096,225	1,040,000	3,783,000
年 度	S48	S49	S52	S53	S54
出資金額	3,900,000	1,900,000	1,290,000	3,000,000	6,000,000
年 度	S59	H3	H4	H5	H6
出資金額	11,470,917	5,100,000	24,000,000	3,513,000	15,400,000
年 度	H7	H8	H9	H15	合 計
出資金額	1,650,000	8,609,000	7,455,000	10,301,000	119,586,142

5. 事業の管理および実績

(1) 業 務 実 績

本年度の量水器は、1,176 個を更新、配水管は東 9 条通配水管移設工事 61.6m、南 2 丁目 2 配水管移設工事 81.7m、東雲通配水管移設工事 182.5m、南 3 丁目 2 配水管移設

工事 88.3mの移設により、延長が 188.0m 伸び、令和 3 年度末の配水管延長は 147,945m となっている。

なお、本年度における用途別給水量及び給水収益の明細の前年度との比較は、次表のとおりであり、給水収益（料金）の比率は、一般用が最も多く 69.5%、次に営業用で 20.8%、団体用 9.6%となっている。

給水収益を前年度と比較すると、一般用が 1.5%減少に対して営業用が 0.3%、団体用が 0.4%増加し、全体では 0.9%の減となっている。

用途別給水量及び給水収益年度比較表

(単位：戸・m³・千円 消費税込)

区 分		戸 数	基 本		超 過		計	
			給 水 量	料 金	給 水 量	料 金	給 水 量	料 金
一 般 用	R3	7,182	568,264	120,714	518,319	111,688	1,086,583	232,402
	R2	7,132	572,731	121,087	541,266	114,744	1,113,997	235,831
	増減	50	▲ 4,467	▲ 373	▲ 22,947	▲ 3,056	▲ 27,414	▲ 3,429
営 業 用	R3	335	45,760	13,781	211,458	55,819	257,218	69,600
	R2	345	46,663	14,044	209,712	55,356	256,375	69,400
	増減	▲ 10	▲ 903	▲ 263	1,746	463	843	200
団 体 用	R3	196	21,177	8,415	89,974	23,753	111,151	32,168
	R2	196	21,836	8,492	89,220	23,552	111,056	32,044
	増減	0	▲ 659	▲ 77	754	201	95	124
浴 場 用	R3	0	0	0	0	0	0	0
	R2	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0
臨 時 用	R3	5	0	0	826	373	826	373
	R2	9	0	0	778	351	778	351
	増減	▲ 4	0	0	48	22	48	22
計	R3	7,718	635,201	142,910	820,577	191,633	1,455,778	334,543
	R2	7,682	641,230	143,623	840,976	194,003	1,482,206	337,626
	増減	36	▲ 6,029	▲ 713	▲ 20,399	▲ 2,370	▲ 26,428	▲ 3,083

(注) 本表の給水量は、応急給水量 527 m³及び一般会計負担水量 6,862 m³を含まない。

(2) 給水原価・供給単価

本年度における給水原価・供給単価は、次表のとおりである。有収水量 1m³当たりの給水費用である給水原価は、量水器取替にかかる修繕料等により 234 円 96 銭（前年度対比 5 円 49 銭増）に増加し、これに対する給水収益である供給単価は、207 円 86 銭（同 78 銭増）に増加した。この結果、1 m³当たりの販売利益では前年度 22 円 39 銭の損失から 27 円 10 銭の損失となり、料金回収率も 88.46%（同 1.78%減）に低下している。

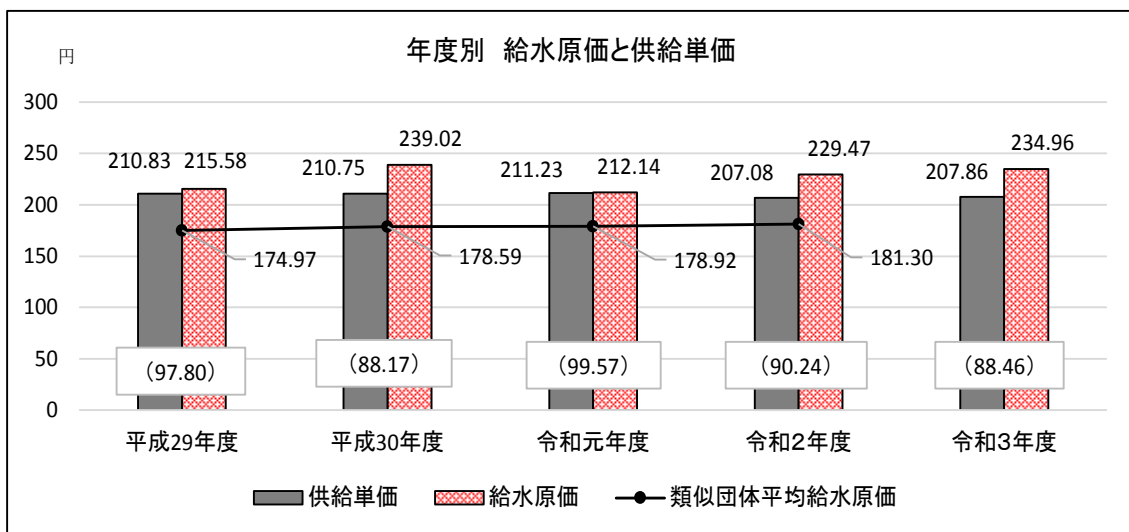
給水原価及び供給単価表

(消費税抜 単位：円・％・m³)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり
給 水 収 益	304,133,775	207.86	306,936,997	207.08	▲ 2,803,222	0.78
(費 用)						
人 件 費	36,570,204	24.99	36,665,936	24.74	▲ 95,732	0.26
支 払 利 息	34,563,546	23.62	39,819,193	26.86	▲ 5,255,647	▲ 3.24
減 価 償 却 費	141,570,287	96.76	139,537,156	94.14	2,033,131	2.61
資 産 減 耗 費	3,385,424	2.31	5,699,628	3.85	▲ 2,314,204	▲ 1.53
動 力 費	25,588,841	17.49	25,121,716	16.95	467,125	0.54
薬 品 費	576,000	0.39	561,600	0.38	14,400	0.01
修 繕 費	70,155,542	47.95	55,352,762	37.34	14,802,780	10.60
そ の 他	57,821,063	39.52	63,719,952	42.99	▲ 5,898,889	▲ 3.47
(小 計)	370,230,907		366,477,943		3,752,964	
(営業外収益) 長期前受金戻入	▲ 26,439,273		▲ 26,354,236		▲ 85,037	
給水費用合計	343,791,634	234.96	340,123,707	229.47	3,667,927	5.49
販 売 利 益	▲ 39,657,859	▲ 27.10	▲ 33,186,710	▲ 22.39	▲ 6,471,149	▲ 4.71
有 収 水 量	1,463,167		1,482,206		▲ 19,039	
料 金 回 収 率	88.46		90.24		▲ 1.78	

(注) 費用は受託工事費・特別損失を除く

なお、年度別の給水原価及び供給単価の推移は次表のとおりであり、維持管理に要する費用等により類似団体の平均給水原価を上回っている状況にある。

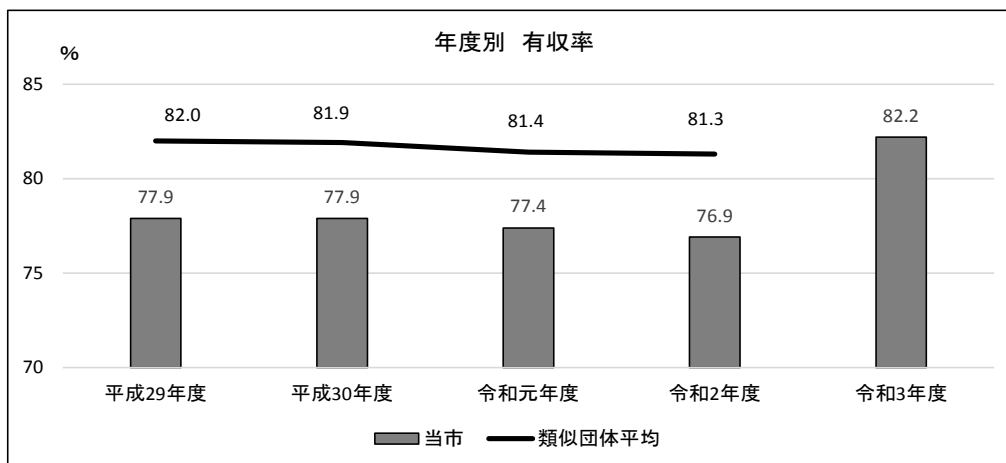


(注) 類似団体平均給水原価は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考にしている。

ただし、令和3年度以降については未公表のため令和2年度までの比較である。

(3) 有収率と管路経年化率

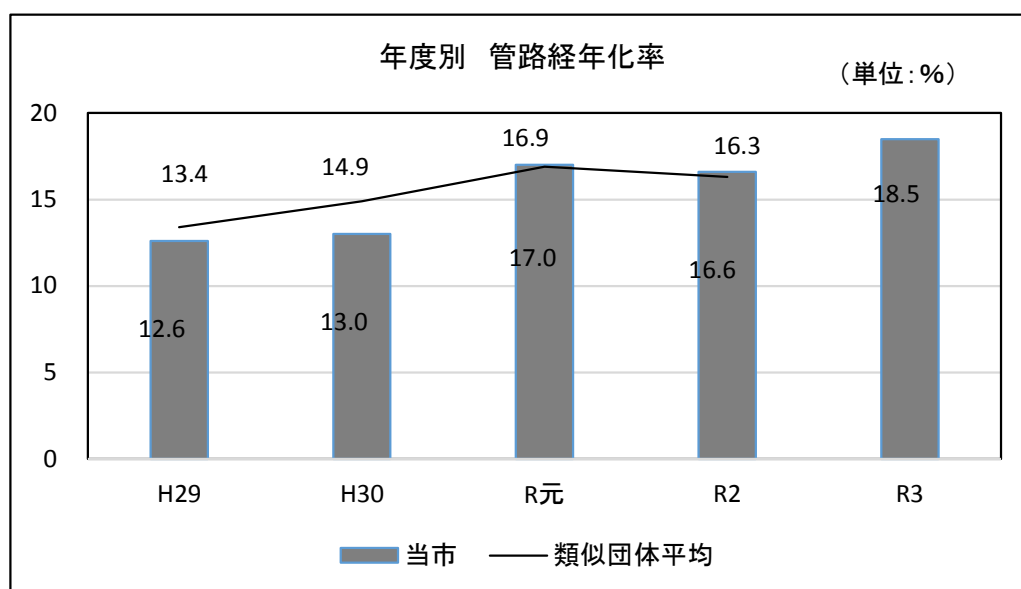
近年、低下傾向にある有収率は、老朽管の漏水が主な要因と推測されることから、計画的に漏水調査が行われ配水管更新等による対策が進められ、前年度より 5.3%増加し 82.2%となった。次表のとおり、過去の類似団体の平均有収率と比較し、同水準になるものと想定される。



(注) 類似団体平均は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考にしている。

ただし、令和3年度以降については未公表のため令和2年度までの比較である。

また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度より 1.9%増の 18.5%となっている。今後も漏水対策と合わせた計画的な老朽管の更新が必要となっている。



(注) 類似団体平均は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考にしている。

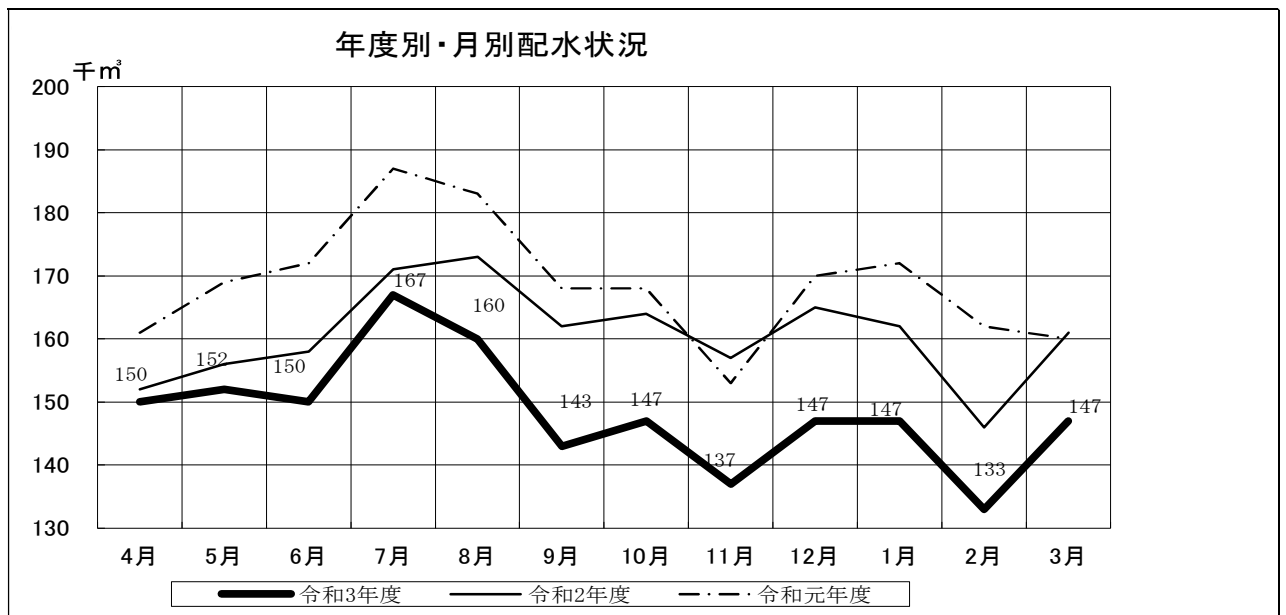
ただし、令和3年度以降については未公表のため令和2年度までの比較である。

(4) 配水能力と実績

本年度における配水量は、1 日平均配水量 4,878m³ で前年度の 5,280m³ と比較して 402m³ 減少した。

1 日最大配水量は、5,774m³ で前年度 6,124m³ に比較し 350m³ 減少となり、計画給水量の 1 日最大 9,000m³ に対して 64.2%である。

なお、配水量の年度別並びに月別配水状況については、次のグラフのとおりである。



6. 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料6）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益が生じたほか現金支出を伴わない減価償却費及び固定資産除却費により、134,060,172 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良事業等による有形固定資産の取得による支出により 26,535,643 円の資金が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による借入金償還による支出を下回ったため、209,431,569 円の資金が減少している。

その結果、本年度は資金が 101,907,040 円減少し、資金期末残高は 156,516,757 円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動により減少（マイナス）となっていることから、本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。

7. ま と め

水道事業は、市民生活に必要不可欠な社会資本として重要な役割を担っており、常に安全で安定した飲料水の供給体制を維持確保し、地方公営企業として独立採算制を基本に、その本来の目的である公共の福祉の増進に向けた運営が求められている。

本年度の主な事業では、良質な飲料水の安定供給とコスト削減、監視制御、危機管理体制確保に向け、各地域の量水器取替工事に合わせ、高区送水管更新工事、道路改良工事に伴う配水管移設工事、配水管等の修繕工事が実施された。

決算状況では、給水収益が前年度とほぼ同規模を確保したものの一般会計からの負担金、補助金の減少により事業収益が前年度対比 2.3%減の 383,064,528 円に止まり、量水器取替更新に伴う修繕費等の増加により事業費用が同 1.0%増の 370,230,907 円となったことから、純利益は前年度より 49.9%減少し 12,833,621 円となった。

水道料金の収益性では、コロナ禍による影響を大きく受け、一般用で給水戸数が増加したが給水量は前年度対比 2.5%減少し、営業用では給水戸数の減少もあり給水量の回復には至らず同 0.3%の増加に止まり、有収水量では同 1.3%の減少となった。また、供給単価は 207 円 86 銭で前年度とほぼ同額を維持したが、給水費用ではサイクル的に変動する修繕費の増加年にあたり、給水原価が前年度より 5 円 49 銭増加し 234 円 96 銭となり供給単価を上回り、料金回収率は 88.46%に低下した。

また、施設稼働における収益性を示す有収率は、漏水防止対策の効果もあり 82.2%と全国の類似団体平均の水準まで改善したが、法定耐用年数を越えた配水管の管路延長の割合を表す管路経年化率は前年度より 1.9%増加し 18.5%となり、水道施設設備においても老朽化が進んでおり、今後、これら施設の更新整備が課題となっている。

長引くコロナ禍において観光業等の地域経済活動には一部に回復の兆しが見られ給水収益の改善が期待されるが、近年、運用できる資金残高も大きく減少しており、新たな宿泊施設の立地等による水需要や水道施設の老朽化対策など長期的な展望のもと、富良野市水道事業経営戦略の進捗評価と計画見直しを図り、適正効率的な維持管理と計画的な施設等の更新整備により、引き続き市民に安全・安心な飲料水の安定供給と健全な水道事業運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

資料 1

業 務 実 績 表

項 目		年 度 別			増 減 (A)-(B)	前 年 対比率 (%) (A) / (B)	すう勢比率 (%) (元年度を100として)	
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	平成元年度 (C)			3年度 (A) / (C)	2年度 (B) / (C)
総 人 口		20,293人	20,796人	21,230人	▲ 503 人	97.6	95.6	98.0
計 画 給 水 人 口		15,700人	15,700人	15,700人	0 人	100.0	100.0	100.0
給 水 区 域 内 人 口		16,111人	16,473人	16,749人	▲ 362 人	97.8	96.2	98.4
現 在 給 水 人 口		14,857人	15,208人	15,442人	▲ 351 人	97.7	96.2	98.5
普 及 率	対 総 人 口	73.2%	73.1%	72.7%	0.1 ㊦	100.1	100.7	100.6
	対 計 画 給 水 人 口	94.6%	96.9%	98.4%	▲ 2.3 ㊦	97.6	96.1	98.5
	対 給 水 区 域 内 人 口	92.2%	92.3%	92.2%	▲ 0.1 ㊦	99.9	100.0	100.1
給 水 戸 数		7,718戸	7,682戸	7,783戸	36 戸	100.5	99.2	98.7
給 水 栓 数		9,359戸	9,267戸	9,221戸	92 戸	101.0	101.5	100.5
総 配 水 量		1,780,434m ³	1,927,249m ³	2,025,306m ³	▲ 146,815 m ³	92.4	87.9	95.2
有 収 水 量		1,463,167m ³	1,482,206m ³	1,567,099m ³	▲ 19,039 m ³	98.7	93.4	94.6
有 収 率		82.2%	76.9%	77.4%	5.3 ㊦	106.9	106.2	99.4
総 配 水 管 延 長		147,945m	147,757m	147,479m	188 m	100.1	100.3	100.2
職 員 数		5人	5人	6人	0 人	100.0	83.3	83.3
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総費用		207.9円	190.2円	176.7円	17.7 円	109.3	117.7	107.6
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総収益		215.2円	203.5円	206.2円	11.7 円	105.7	104.4	98.7
総 配 水 量 1 m ³ 当たり給水収益		170.8円	159.3円	163.4円	11.5 円	107.2	104.5	97.5
有 収 水 量 1 m ³ 当たり給水費用		235.0円	229.5円	212.1円	5.5 円	102.4	110.8	108.2
有 収 水 量 1 m ³ 当たり料金収入		207.9円	207.1円	211.2円	0.8 円	100.4	98.4	98.1

資料 2

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度
(収 入)						
営 業 収 益	363,781,000	86.9	86.9	361,317,103	87.0	86.5
営 業 外 収 益	54,619,000	13.1	13.1	53,963,720	13.0	13.5
合 計	418,400,000	100.0	100.0	415,280,823	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税32,217,585円、決算整理雑収益
14,430,200円、仮払消費税及び地方消費税15,170,273円、決算整理雑支出

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度
(収 入)						
企 業 債	19,900,000	45.3	73.1	19,900,000	45.3	73.1
負 担 金	24,035,000	54.7	26.9	24,035,000	54.7	26.9
合 計	43,935,000	100.0	100.0	43,935,000	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税37,600円と決算整理工事負担金（消費税
含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度
(支 出)						
営 業 費 用	366,428,000	88.1	86.2	350,624,144	87.7	86.5
営 業 外 費 用	49,603,000	11.9	13.3	49,202,042	12.3	13.5
予 備 費	69,000	0.0	0.5	0	0.0	0.0
合 計	416,100,000	100.0	100.0	399,826,186	100.0	100.0

(貸倒れ消費税) ▲1,290円が含まれている。支出の決算額には、消費税及び地方消費税が
(消費税調整額) ▲5,194円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R3年度	R2年度		R3年度	R2年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	53,286,000	18.8	21.5	53,191,659	18.8	21.5
企 業 債 償 還 金	229,423,000	81.2	78.5	229,331,569	81.2	78.5
合 計	282,709,000	100.0	100.0	282,523,228	100.0	100.0

申告にかかる特定収入仮払消費税) 2,147,400円、支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税4,806,016円が

資料 3

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 営業収益	329,177,217	85.9	334,042,755	85.2	▲ 4,865,538	▲ 1.5
(1) 給 水 収 益	304,133,775	79.4	306,936,997	78.3	▲ 2,803,222	▲ 0.9
(2) 受託工事収益	3,578,850	0.9	2,627,050	0.6	951,800	36.2
(3) 負 担 金	21,293,092	5.6	24,264,458	6.2	▲ 2,971,366	▲ 12.2
(4) その他営業収益	171,500	0.0	214,250	0.1	▲ 42,750	▲ 20.0
2. 営業外収益	53,887,311	14.1	58,072,034	14.8	▲ 4,184,723	▲ 7.2
(1) 受 取 利 息	2,396	0.0	22,028	0.0	▲ 19,632	▲ 89.1
(2) 補 助 金	26,335,000	6.9	30,350,000	7.7	▲ 4,015,000	▲ 13.2
(3) 長期前受金戻入	26,439,273	6.9	26,354,236	6.7	85,037	0.3
(4) 雑 収 益	1,090,071	0.3	1,173,440	0.4	▲ 83,369	▲ 7.1
(5) 引当金戻入益	20,571	0.0	172,330	0.0	▲ 151,759	▲ 88.1
事業収益合計	383,064,528	100.0	392,114,789	100.0	▲ 9,050,261	▲ 2.3
1. 営業費用	335,472,807	90.6	326,620,723	89.1	8,852,084	2.7
(1) 原 水 費	75,401,872	20.4	73,799,675	20.1	1,602,197	2.2
(2) 配水及び給水費	80,037,047	21.6	68,761,474	18.8	11,275,573	16.4
(3) 総 係 費	35,078,177	9.5	38,822,790	10.6	▲ 3,744,613	▲ 9.6
(4) 減価償却費	141,570,287	38.2	139,537,156	38.1	2,033,131	1.5
(5) 資産減耗費	3,385,424	0.9	5,699,628	1.5	▲ 2,314,204	▲ 40.6
2. 営業外費用	34,758,100	9.4	39,857,220	10.9	▲ 5,099,120	▲ 12.8
(1) 支 払 利 息	34,563,546	9.3	39,819,193	10.9	▲ 5,255,647	▲ 13.2
(2) 雑 支 出	194,554	0.1	38,027	0.0	156,527	411.6
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用合計	370,230,907	100.0	366,477,943	100.0	3,752,964	1.0
当年度純利益	12,833,621	—	25,636,846	—	▲ 12,803,225	▲ 49.9

資料 4

費用節別構成比較表（収益の支出分）

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		令和3年度（A）		令和2年度（B）		増減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	（A）－（B）	
人 件 費	給 料	16,222,800	4.4	15,811,500	4.3	411,300	2.6
	手 当	10,649,961	2.9	10,750,236	2.9	▲ 100,275	▲ 0.9
	法 定 福 利 費	5,655,551	1.5	5,774,556	1.6	▲ 119,005	▲ 2.1
	賞 与 引 当 金 額	1,939,000	0.5	2,220,000	0.7	▲ 281,000	▲ 12.7
	法 定 福 利 費 引 当 金 額	354,000	0.1	413,000	0.1	▲ 59,000	▲ 14.3
計		34,821,312	9.4	34,969,292	9.6	▲ 147,980	▲ 0.4
支 払 利 息		34,563,546	9.3	39,819,193	10.8	▲ 5,255,647	▲ 13.2
減 価 償 却 費		141,570,287	38.2	139,537,156	38.1	2,033,131	1.5
資 産 減 耗 費		3,385,424	0.9	5,699,628	1.6	▲ 2,314,204	▲ 40.6
動 力 費		25,588,841	6.9	25,121,716	6.9	467,125	1.9
薬 品 費		576,000	0.2	561,600	0.0	14,400	2.6
材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
修 繕 費		70,155,542	19.0	55,352,762	15.6	14,802,780	26.7
そ の 他		59,569,955	16.1	65,416,596	17.4	▲ 5,846,641	▲ 8.9
旅 費		17,501	0.0	19,282	0.0	▲ 1,781	▲ 9.2
被 服 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
備 消 品 費		1,016,437	0.3	1,250,341	0.5	▲ 233,904	▲ 18.7
燃 料 費		633,777	0.2	638,745	0.0	▲ 4,968	▲ 0.8
光 熱 水 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
印 刷 製 本 費		1,173,480	0.3	1,017,400	0.4	156,080	15.3
通 信 運 搬 費		926,340	0.3	879,345	0.0	46,995	5.3
広 告 料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
委 託 料		47,137,720	12.7	55,518,500	15.1	▲ 8,380,780	▲ 15.1
手 数 料		1,925,929	0.5	1,516,162	0.4	409,767	27.0
賃 借 料		2,925,787	0.8	1,826,434	0.5	1,099,353	60.2
工 事 請 負 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
補 償 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
保 険 料		770,750	0.2	762,093	0.0	8,657	1.1
公 租 公 課 費		19,800	0.0	37,800	0.0	▲ 18,000	▲ 47.6
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
交 際 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
会 費 負 担 金		109,640	0.0	109,640	0.0	0	0.0
負担金補助及び交付金		125,598	0.0	68,183	0.0	57,415	84.2
報 酬		1,762,642	0.5	1,696,644	0.5	65,998	3.9
貸倒引当金繰入額		830,000	0.2	38,000	0.0	792,000	2,084.2
雑 支 出		194,554	0.1	38,027	0.0	156,527	411.6
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		370,230,907	100.0	366,477,943	100.0	3,752,964	1.0

資料 5

比 較 貸 借 対 照 表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 固 定 資 産	3,187,590,453	95.1	3,284,098,972	92.5	▲ 96,508,519	▲ 2.9
(1) 有形固定資産	3,187,164,453	95.1	3,283,672,972	92.5	▲ 96,508,519	▲ 2.9
イ 土 地	36,359,146	1.1	36,297,597	1.0	61,549	0.2
ロ 立 木	5,737,124	0.2	5,737,124	0.2	0	0.0
ハ 建 物	612,771,163	18.3	628,993,515	17.7	▲ 16,222,352	▲ 2.6
ニ 構 築 物	2,136,938,414	63.8	2,188,844,251	61.7	▲ 51,905,837	▲ 2.4
ホ 機械及び装置	393,161,939	11.7	420,289,552	11.8	▲ 27,127,613	▲ 6.5
ヘ 車両及び運搬具	223,916	0.0	492,597	0.0	▲ 268,681	▲ 54.5
ト 工具器具及び備品	1,972,751	0.0	2,970,431	0.1	▲ 997,680	▲ 33.6
チ 建設仮勘定	0	0.0	47,905	0.0	▲ 47,905	皆減
(2) 無形固定資産	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	163,603,671	4.9	266,250,239	7.5	▲ 102,646,568	▲ 38.6
(1) 現 金 預 金	156,516,757	4.7	258,423,797	7.3	▲ 101,907,040	▲ 39.4
(2) 未 収 金	7,916,914	0.2	7,864,442	0.2	52,472	0.7
貸 倒 引 当 金	▲ 830,000	0.0	▲ 38,000	0.0	▲ 792,000	▲ 2,084.2
資 産 合 計	3,351,194,124	100.0	3,550,349,211	100.0	▲ 199,155,087	▲ 5.6
3. 固 定 負 債	1,559,790,711	46.5	1,769,538,146	49.8	▲ 209,747,435	▲ 11.9
(1) 企 業 債	1,559,790,711	46.5	1,769,538,146	49.8	▲ 209,747,435	▲ 11.9
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 流 動 負 債	265,619,748	8.0	263,333,297	7.5	2,286,451	0.9
(1) 企 業 債	229,647,435	6.9	229,331,569	6.5	315,866	0.1
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未 払 金	12,261,767	0.4	10,071,983	0.3	2,189,784	21.7
(4) 預 り 金	21,417,546	0.6	21,296,745	0.6	120,801	0.6
(5) 引 当 金	2,293,000	0.1	2,633,000	0.1	▲ 340,000	▲ 12.9
5. 繰 延 収 益	614,048,886	18.3	618,638,159	17.4	▲ 4,589,273	▲ 0.7
長期前受金	1,223,910,122	36.5	1,204,858,249	33.9	19,051,873	1.6
長期前受金収益化累計額	▲ 609,861,236	▲ 18.2	▲ 586,220,090	▲ 16.5	▲ 23,641,146	▲ 4.0
負 債 合 計	2,439,459,345	72.8	2,651,509,602	74.7	▲ 212,050,257	▲ 8.0
6. 資 本 金	732,472,368	21.9	632,472,368	17.8	100,000,000	15.8
7. 剰 余 金	179,262,411	5.3	266,367,241	7.5	▲ 87,104,830	▲ 32.7
(1) 資本剰余金	1,081,292	0.0	1,019,743	0.0	61,549	6.0
(2) 利益剰余金	178,181,119	5.3	265,347,498	7.5	▲ 87,166,379	▲ 32.8
イ 減債積立金	65,347,498	1.9	139,710,652	3.9	▲ 74,363,154	▲ 53.2
ロ 当年度未処分利益剰余金	112,833,621	3.4	125,636,846	3.6	▲ 12,803,225	▲ 10.2
資 本 合 計	911,734,779	27.2	898,839,609	25.3	12,895,170	1.4
負 債 資 本 合 計	3,351,194,124	100.0	3,550,349,211	100.0	▲ 199,155,087	▲ 5.6

資料 6

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減
	金 額	金 額	(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当該年度純利益 (△損失)	12,833,621	25,636,846	▲ 12,803,225
減価償却費	141,570,287	139,537,156	2,033,131
引当金の増減額 (△減少)	▲ 1,132,000	828,000	▲ 1,960,000
長期前受金戻入額	▲ 26,439,273	▲ 26,354,236	▲ 85,037
受取利息及び受取配当金	▲ 2,396	▲ 22,028	19,632
支払利息	34,563,546	39,819,193	▲ 5,255,647
固定資産除却費	3,385,424	5,699,628	▲ 2,314,204
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額 (△増加)	1,531,528	▲ 783,249	2,314,777
未払金の増減額 (△減少)	2,189,784	▲ 13,181,212	15,370,996
預り金の増減額 (△減少)	120,801	▲ 1,335,501	1,456,302
小計	168,621,322	169,844,597	▲ 1,223,275
利息及び配当金の受取額	2,396	22,028	▲ 19,632
利息の支払額	▲ 34,563,546	▲ 39,819,193	5,255,647
業務活動によるキャッシュ・フロー	134,060,172	130,047,432	4,012,740
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 48,447,192	▲ 56,277,389	7,830,197
国庫補助金等による収入	21,911,549	13,619,270	8,292,279
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 26,535,643	▲ 42,658,119	16,122,476
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	19,900,000	39,100,000	▲ 19,200,000
企業債の償還による支出	▲ 229,331,569	▲ 224,853,135	▲ 4,478,434
他会計等からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 209,431,569	▲ 185,753,135	▲ 23,678,434
資金増加額 (又は減少額)	▲ 101,907,040	▲ 98,363,822	▲ 3,543,218
資金期首残高	258,423,797	356,787,619	▲ 98,363,822
資金期末残高	156,516,757	258,423,797	▲ 101,907,040

注1 本表は新会計基準の適用に伴い平成26年度から間接法により作成している。

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例 (総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋)

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

資料 7-1

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位:円・%)

項 目	令和3年度	令和2年度	平成元年度	備考
総 収 益 A	383,064,528	392,114,789	417,637,511	
経 常 収 益 (a)	383,064,528	392,114,789	417,637,511	
うち 営業収益	329,177,217	334,042,755	357,445,200	
うち うち 給水収益	304,133,775	306,936,997	331,017,178	
うち うち 他会計負担金	21,293,092	24,264,458	23,995,822	
他会計補助金 長期前受金戻入	52,774,273	56,704,236	59,418,904	
総 費 用 B	370,230,907	366,477,943	357,777,815	
経 常 費 用 (b)	370,230,907	366,477,943	357,777,815	
うち 営業費用	335,472,807	326,620,723	312,675,440	
うち うち 給与費	34,821,312	34,969,292	42,649,485	
うち うち 減価償却費	141,570,287	139,537,156	141,659,979	
支払利息	34,563,546	39,819,193	44,959,866	
経常利益 (△損失) (a) - (b)	12,833,621	25,636,846	59,859,696	
特別損失 C	0	0	0	
純利益 (△損失) A - B - C	12,833,621	25,636,846	59,859,696	
当年度未処分利益剰余金	112,833,621	125,636,846	59,859,696	
経 常 収 支 比 率	103.5	107.0	116.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	103.5	107.0	116.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用+特別損失}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	98.1	102.3	114.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	10.6	10.5	11.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

資料 7-2

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位:円・%)

項 目	令和3年度 ①	令和2年度 ②	令和元年度	対前年度比率 (①-②) / ② × 100
資 本 的 支 出 A	282,523,228	286,377,815	450,872,107	▲ 1.3
建設改良費 (a)	53,191,659	61,524,680	259,448,938	▲ 13.5
企業債償還金	229,331,569	224,853,135	191,423,169	2.0
うち、建設改良費のための企業債償還金	229,331,569	224,853,135	191,423,169	2.0
その他	0	0	0	-
財 源				
内部資金 (a)	238,588,228	232,875,515	226,522,250	2.5
外部資金 (b)	43,935,000	53,502,300	57,074,239	▲ 17.9
企業債	19,900,000	39,100,000	39,100,000	▲ 49.1
うち、建設改良費のための企業債	19,900,000	39,100,000	39,100,000	▲ 49.1
他会計出資金	0	0	0	-
他会計負担金	0	0	0	-
国庫補助金	0	0	0	-
工事負担金	24,035,000	14,402,300	17,794,920	66.9
その他資金	0	0	179,319	-
計 (a) + (b) B	282,523,228	286,377,815	283,596,489	▲ 1.3
一時借入金措置額 (A - B)	0	0	0	-

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋一時借入金措置額）

資料 8

経 営 分 析 表

(単位：%)

項 目		比 率			算 出 基 礎
		R3	R2	R 元	
財 務 比 率	自 己 資 本 率 構 成 比 率	45.5	42.7	40.3	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (1,525,783,665)}}{\text{負 債 資 本 合 計 (3,351,194,124)}} \times 100$ 総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.3	99.9	97.4	$\frac{\text{固 定 資 産 (3,187,590,453)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (3,085,574,376)}} \times 100$ 長期資本に対する固定資産の割合を示し 100%以下が望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	103.5	107.0	116.7	$\frac{\text{総 収 益 (383,064,528)}}{\text{総 費 用 (370,230,907)}} \times 100$ 収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上比率の大きいほどよい。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	98.1	102.3	114.3	$\frac{\text{営 業 収 益 (329,177,217)}}{\text{営 業 費 用 (335,472,807)}} \times 100$ 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。100%以上比率の大きいほどよい。
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 比 率	162.0	161.1	152.8	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 (229,331,569)}}{\text{減 価 償 却 額 (141,570,287)}} \times 100$ 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
	料 金 収 入 に 対 する 比 率	企 業 債 元 金	75.4	73.3	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 (229,331,569)}}{\text{給 水 収 益 (304,133,775)}} \times 100$
		企 業 債 利 息	11.4	13.0	$\frac{\text{企 業 債 利 息 (34,563,546)}}{\text{給 水 収 益 (304,133,775)}} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 金	86.8	86.2	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金 (263,895,115)}}{\text{給 水 収 益 (304,133,775)}} \times 100$
		人 件 費 (除受託工事費)	12.0	11.9	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (36,570,204)}}{\text{給 水 収 益 (304,133,775)}} \times 100$
経 営 比 率	負 荷 率	84.5	86.2	87.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (4,878)}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (5,774)}} \times 100$
	施 設 利 用 率	54.2	58.7	61.5	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (4,878)}}{\text{配 水 能 力 (9,000)}} \times 100$
	最 大 稼 働 率	64.2	68.0	70.6	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (5,774)}}{\text{配 水 能 力 (9,000)}} \times 100$
	配水管使用効率	m ³ /m 12.0	m ³ /m 13.0	m ³ /m 13.7	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (1,780,434)}}{\text{総 配 水 管 延 長 (147,945)}}$
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円 5.59	m ³ /万円 5.87	m ³ /万円 6.01	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (1,780,434)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (318,716)}}$
	職 員 一 人 当 たり	給 水 人 口	人 2,476	人 2,535	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口 (14,857)}}{\text{損益勘定所属職員 (6)}}$
		給 水 量	m ³ 243,861	m ³ 247,034	$\frac{\text{有 収 水 量 (1,463,167)}}{\text{損益勘定所属職員 (6)}}$
		営 業 収 益	千円 54,863	千円 55,674	$\frac{\text{営 業 収 益 (329,177,217)}}{\text{損益勘定所属職員 (6)}}$

令和 3 年 度

ワイン事業会計

1. 事業の概要

本年度の原料用ぶどう生産は、生産農家や醸造用ぶどう耕作組合への経営支援対策等により生産者数が 21 戸、生産面積が 29.9ha となり、直営圃場も 21.5ha に拡大し、生育期間全体を通して良好な天候となったことから、原料用ぶどうの収穫量は前年度より 22.0%増加し 299 t となった。

また、製品生産量は、果実酒が前年度対比 38.4%増加し 152,392ℓ(720ml 換算 211,656 本)、果汁は商品加工用の原料缶の出荷が継続され、同 298.8%増加し 5,886ℓ(同 8,175 本) となった。

製品販売面では、コロナウイルス禍による消費の低迷、観光客の減少が大きく影響する中、製品販売量が果実酒で前年度対比 7.1%増加し 114,570ℓ(同 159,125 本) となり、果汁で同 33.3%減少の 3,600ℓ(同 5,000 本) となった。

このため、営業収益では、ワイン販売収益が前年度と比較して 5.2%増の 192,499,995 円、果汁販売収益が同 31.9%減の 2,387,265 円となり、営業収益全体では同 4.2%増の 202,364,330 円となっている。また、営業外収益は同 23.7%増の 5,747,454 円で、収益合計では同 4.6%増の 208,111,784 円となった。

一方、費用では管理費用が前年度と比較して 5.0%減の 84,439,960 円、営業費用が 17.5%増の 181,067,717 円となり、営業外費用を合わせた費用合計では 10.6%増の 268,876,377 円となっている。

この結果、前年度に引き続き収益が費用を下回り 60,764,593 円(対前年度比 37.7%増)の純損失が生じた。

原料用ぶどう生産の推移

(単位：戸・ha・t)

年度	買入				直営			合計		
	戸数	面積	収穫量	収穫量 前年度 対比	面積	収穫量	収穫量 前年度 対比	面積	収穫量	収穫量 前年度 対比
H28	17	24.6	98	83.1	19.5	36	52.2	44.1	134	71.7
H29	21	25.9	125	127.6	18.8	59	163.9	44.7	184	137.3
H30	18	26.4	81	64.8	19.2	50	84.7	45.6	131	71.2
R1	21	28.2	144	177.8	19.4	85	170.0	47.6	229	174.8
R2	21	29.4	158	109.7	20.6	87	102.4	50.0	245	107.0
R3	21	29.9	201	127.2	21.5	98	112.6	51.4	299	122.0

なお、建設改良事業では、ワイン工場屋上防水改良工事を実施し、除梗破砕機、ワイ

ン貯蔵用樽等の購入が実施されている。

製品生産量及び販売量の推移

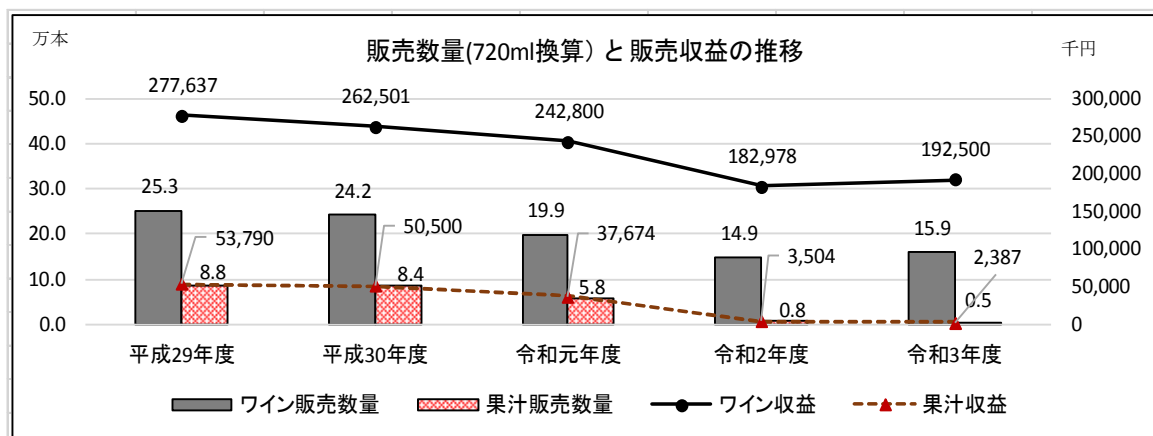
(単位：ℓ・%)

年度	製品生産量				製品販売量			
	果実酒	果汁	計	前年度 対比	果実酒	果汁	計	前年度 対比
H28	184,378	65,536	249,914	90.5	193,605	65,200	258,805	96.4
H29	170,393	68,073	238,466	95.4	182,056	63,163	245,219	94.8
H30	190,507	54,158	244,665	102.6	173,933	60,168	234,101	95.5
R1	162,416	43,865	206,281	84.3	143,126	42,097	185,223	79.1
R2	110,124	1,476	111,600	54.1	106,954	5,401	112,355	60.7
R3	152,392	5,886	158,278	141.8	114,570	3,600	118,170	105.2

販 売 数 量 (720ml 換算)

(単位：本・%)

		令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
		本 数	構 成	本 数	構 成		
ワ イ ン	赤	90,627	57.0	89,366	60.2	1,261	1.4
	白	54,914	34.5	44,349	29.8	10,565	23.8
	ロゼ	13,584	8.5	14,832	10.0	▲ 1,248	▲ 8.4
	計	159,125	100.0	148,547	100.0	10,578	7.1
果 汁	赤	5,000	100.0	6,172	82.3	▲ 1,172	▲ 19.0
	白	0	0.0	1,329	17.7	▲ 1,329	皆減
	計	5,000	100.0	7,501	100.0	▲ 2,501	▲ 33.3



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収 入

本年度におけるワイン事業収益は、決算審査資料（資料 1）のとおり、予算現額 353,352,000 円に対して、決算額 228,347,329 円（執行率 64.6%）で予算に対し 125,004,671 円の減となっている。

収益的収入について、過去 3 カ年を比較すると、次表のとおりである。

決算額を令和元年度に比較すると 99,460,290 円（30.3%）減少、また前年度と比較すると 10,112,544 円（4.6%）増加している。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予算現額	決 算 額	すう勢比率		執 行 率
			予算現額	決 算 額	
R1	386,300,000	327,807,619	100.0	100.0	84.9
R2	378,300,000	218,234,785	97.9	66.6	57.7
R3	353,352,000	228,347,329	91.5	69.7	64.6
対前年度比	▲ 24,948,000	10,112,544	▲ 6.6	4.6	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

イ 支 出

ワイン事業費用は、予算現額 353,069,000 円に対して、決算額 275,180,410 円（執行率 77.9%）で、予算執行残は 77,888,590 円となっている。

収益的支出について、過去 3 カ年を比較すると、次表のとおりである。

決算額を令和元年度と比較すると 64,847,364 円（19.1%）減少し、前年度と比較すると 24,630,109 円（9.8%）増加している。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予算現額	決 算 額	すう勢比率		執 行 率
			予算現額	決 算 額	
R1	386,000,000	340,027,774	100.0	100.0	88.1
R2	370,700,000	250,550,301	96.0	73.7	67.6
R3	353,069,000	275,180,410	91.5	80.9	77.9
対前年度比	▲ 17,631,000	24,630,109	▲ 4.8	9.8	-

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

(2) 資本的収支

資本的収入は、本年度の予算計上がない。

資本的支出は、決算審査資料（資料１）のとおり、予算現額 286,500,000 円に対し、決算額 239,342,725 円（執行率 83.5%）で、不用額は 47,157,275 円である。

内容は、建設改良費では、施設整備費が前年度と比較し皆増し、資産取得費が前年度と比較し 23.4%減少している。

主な取得資産は以下に記載のとおりである。

たな卸資産生産費では、ワイン醸造に要した経費の増加により、前年度と比較して 16.3%増加している。

なお、資本的支出額に対し不足する資本的収入額 239,342,725 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,927,960 円、過年度分損益勘定留保資金 225,414,765 円で財源補てんされている。

資 本 的 支 出 の 内 訳

（消費税込 単位：円・%）

内 訳	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増減率
建設改良費	22,502,900	25,822,402	▲ 3,319,502	▲ 12.9
施設整備費	2,728,000	0	2,728,000	皆増
資産取得費（注）	19,774,900	25,822,402	▲ 6,047,502	▲ 23.4
たな卸資産生産費	216,839,825	186,501,906	30,337,919	16.3
ワイン醸造に要した経費	156,679,970	128,638,516	28,041,454	21.8
果汁製造に要した経費	5,047,432	5,057,748	▲ 10,316	▲ 0.2
ぶどう生産等に要した経費	55,112,423	52,805,642	2,306,781	4.4
合 計	239,342,725	212,324,308	27,018,417	12.7

不足する資本的支出額の補てん財源内訳

内 訳	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
補てん財源			
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	13,927,960	11,815,389	2,112,571
過年度分損益勘定留保資金	225,414,765	200,508,919	24,905,846
合 計	239,342,725	212,324,308	27,018,417

（注）主な資産取得は次のとおりである。（消費税抜）

- ・ 公用車購入 1,450,000 円（税込） ・ 除梗破碎機購入 5,060,000 円
- ・ ぶどう垣根用木支柱購入 1,760,000 円
- ・ ワイン貯蔵用樽購入 1,309,500 円
- ・ ワイン工場樽熟成庫空調機購入 1,250,000 円
- ・ ワイン貯蔵用樽購入 1,174,500 円

3. 経営の状況

(1) 収 益

収益は、決算審査資料（資料 2）のとおり、営業収益が前年度と比較して 8,102,849 円（4.2%）の増、営業外収益が前年度と比較して 1,100,454 円（23.7%）の増となり、純収益が 208,111,784 円となり、前年度と比較して 9,203,303 円（4.6%）増加している。

(2) 費 用

費用は、決算審査資料（資料 2）のとおり、管理費用が前年度と比較して 4,435,182 円（5.0%）の減、営業費用は前年度と比較して 26,903,473 円（17.5%）の増、特別損失が 3,368,700 円で皆増し、総費用が 268,876,377 円となり、前年度と比較して 25,836,991 円（10.6%）増加している。

年度別総収益・総費用の推移は、次表のとおりである。総収益率（総収支比率）は、前年度と比較して 4.4 ポイント減少し 77.4%となり、差引損益では前年度に引き続き 60,764,593 円の純損失となっている。

年度別総収益・総費用の推移

（消費税抜 単位：円・%）

年 度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A)－(B)	収 益 率 (A)／(B)×100
H28	371,117,923	356,850,373	14,267,550	104.0
H29	359,716,689	355,303,194	4,413,495	101.2
H30	337,797,400	357,501,963	▲ 19,704,563	94.5
R1	302,177,895	326,239,091	▲ 24,061,196	92.6
R2	198,908,481	243,039,386	▲ 44,130,905	81.8
R3	208,111,784	268,876,377	▲ 60,764,593	77.4

4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料4）のとおり 2,247,522,887 円で、前年度と比較して 61,396,129 円（2.7%）減少している。

資産の構成は、固定資産 49.1%、流動資産 50.9%である。

固定資産では、減価償却により前年度と比較して 13,425,524 円（1.2%）減少している。内容は、建物・機械等の有形固定資産が 13,380,284 円（3.2%）の減少、商標権等の無形固定資産が 45,240 円（5.9%）減少している。

流動資産では、前年度と比較して 47,970,605 円（4.0%）減少している。内容は、現金預金が 107,213,414 円（12.2%）の減少、未収金が 4,787,855 円（18.4%）の減少、貯蔵品が 64,030,664 円（22.6%）増加している。

現金収入状況表

（消費税込 単位：円・%）

科 目			調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	ワ イ ン 販 売 収 益	211,749,891	191,244,821	20,505,070	90.3
		果 汁 販 売 収 益	2,578,232	2,436,253	141,979	94.5
		化 粧 箱 販 売 収 益	1,103,692	1,001,731	101,961	90.8
		食 品 販 売 収 益	4,556,934	4,220,318	336,616	92.6
		そ の 他 販 売 収 益	1,122,728	1,041,247	81,481	92.7
		受 取 手 数 料	1,356,941	1,308,029	48,912	96.4
		小 計	222,468,418	201,252,399	21,216,019	90.5
	営 業 外 収 益	生 産 物 販 売 収 益	17,365	17,365	0	100.0
		受 取 利 息	54,150	54,150	0	100.0
		雑 収 入	5,094,013	5,062,627	31,386	99.4
		小 計	5,165,528	5,134,142	31,386	99.4
資 本 的 収 入			0	0	0	—
予 算 外 収 入			26,035,260	26,035,260	0	100.0
合 計			253,669,206	232,421,801	21,247,405	91.6

(2) 負債と資本

負債総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 38,419,161 円で、前年度に比較して 631,536 円（1.6%）減少となった。

流動負債では、前年度と比較して 204,036 円（1.0%）減少している。内容は未払金で 319,593 円（2.3%）減少、賞与等の引当金で 115,557 円（1.7%）増となっている。

繰延収益では、前年度と比較して 427,500 円（2.3%）減少している。内容は長期前受金が同額、長期前受金収益化累計額が 427,500 円（0.3%）増となっている。

一方、資本総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 2,209,103,726 円で、前年度に比較して 60,764,593 円（2.7%）減少している。

資本金では、前年度と同額の 1,244,715,663 円である。

剰余金では、前年度と比較して 60,764,593 円（5.9%）減少している。内容は、利益剰余金で 12,497,636 円（1.2%）減少、欠損金が 48,266,957 円発生している。

負債と資本の構成は、負債 1.7%、資本 98.3%である。

財政状況に関する経営分析表（資料 7）で見ると、負債と資本の合計に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 99.1%と高く、資金調達の安全性が保たれている。

5. 資金の状況（キャッシュフロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料 5）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純損失の増加及びたな卸資産の増加等により 86,752,809 円の資金減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、除梗破碎機の購入等による資産取得により 20,460,605 円の資金が減少している。

その結果、本年度は資金が 107,213,414 円減少し、資金期末残高は 774,541,299 円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で減少（マイナス）、投資活動により減少（マイナス）となっていることから、本業の業績が厳しいものとなっている。

6. ま と め

ワイン事業は、農業振興を目的に、富良野の自然風土を生かし栽培した原料用ぶどうを活用し、醸造技術と品質管理の向上と販売戦略により、市民をはじめ広く「ふらのワイン」の愛飲者を拡大し、令和4年度には50周年を迎え、歴史ある道内有数のワイナリーとして発展してきた。

また、日本ワインコンクールに続き、新たに出品したサクラアワード2022では、世界25か国4,652アイテムの中から「バレルふらの白」がダブルゴールド、「ソレイユ」がゴールドを受賞し、品質の高さが改めて立証され、産地保証の証となる地理的表示保護制度（GI）では、現在9種類のふらのワインが認定を受けている。

本年度の決算状況では、前年度に引続きオンラインショップでの家飲み応援キャンペーン（送料無料化）、ダイレクトメールや小売店への営業訪問などによる販売強化が図られたが、コロナ禍による影響が続き、営業収益も前年度対比4.2%増にとどまり、回復基調には至っていない。また、事業費用では、販売製品の仕入れに相当する製品生産費が原価の上昇により前年度対比24.8%の増となり費用総額も10.6%増加したことから損益収支では損失額が拡大し、4年連続での損失を計上する厳しい結果となった。

一方で、原料用ぶどう生産では、生産農家へのぶどう果樹経営支援対策や醸造用ぶどう耕作組合への支援、農業者や関係団体への周知普及活動等の長年の取り組みにより、作付圃場の拡大と栽培・経営技術の向上が図られ、本年度は天候に恵まれたことから、糖度も平年値より高く、収穫量では前年度対比で22%増の299tを確保した。

また、製品生産では、原料用ぶどうの確保が順調となる中、製品生産量が前年度対比41.8%の増となり、貯蔵品のストックも増加、さらに高品位なワイン醸造に向けたワイン醸造用樽も購入され、今後の販売回復に即応できる製品出荷体制が確立されている。

ワイン事業の経営安定化には、天候による原料用ぶどう生産量の変動リスクに対応できる販売製品のストックの確保はもとより、消費ニーズに対応するオリジナリティを活かした製品開発やぶどう果汁の販売再開、SNSやICTの活用などによる新規の顧客確保や新たな販売市場・ルートの確保による販売強化など、多岐にわたる施策の検討、取り組みが求められている。

今後も、「ふらのワイン経営戦略—これからの10年戦略」による経営目標と方向性の具現化と検証による経営改善に努め、自治体ワインとして富良野ならではの高品質なワインづくりを推進し、農業振興はもとより、幅広く市民福祉の向上に貢献できるワイン事業になることを期待するものである。

決算審査資料

資料 1

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R3 年度	R2 年度		R3 年度	R2 年度
(収 入)						
営 業 収 益	343,421,000	97.2	98.5	222,468,418	97.4	97.8
営 業 外 収 益	9,931,000	2.8	1.5	5,878,911	2.6	2.2
合 計	353,352,000	100.0	100.0	228,347,329	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 20,235,545 円、支出の決算額には

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R3 年度	R2 年度		R3 年度	R2 年度
(収 入)						
-	-	-	-	-	-	-
合 計						

(注) 支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 13,927,960 円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R3 年度	R2 年度		R3 年度	R2 年度
(支 出)						
管 理 費 用	94,000,000	26.6	25.9	86,580,736	31.5	36.4
営 業 費 用	244,900,000	69.3	70.7	182,702,574	66.4	62.2
営 業 外 費 用	9,800,000	2.8	2.9	2,528,400	0.9	1.4
予 備 費	1,000,000	0.3	0.5	0	0.0	0.0
特 別 損 失	3,369,000	1.0	0.0	3,368,700	1.2	0.0
合 計	353,069,000	100.0	100.0	275,180,410	100.0	100.0

仮払消費税及び地方消費税 3,775,633 円と消費税及び地方消費税 2,528,400 円が含まれている。

(消費税込、単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R3 年度	R2 年度		R3 年度	R2 年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	24,600,000	8.6	11.5	22,502,900	9.4	12.2
たな卸資産生産費	258,900,000	90.4	87.5	216,839,825	90.6	87.8
予 備 費	3,000,000	1.0	1.0	0	0.0	0.0
合 計	286,500,000	100.0	100.0	239,342,725	100.0	100.0

資料 2

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 収 益	202,364,330	97.3	194,261,481	97.7	8,102,849	4.2
ワイン販売収益	192,499,995	92.5	182,978,368	92.0	9,521,627	5.2
果汁販売収益	2,387,265	1.2	3,504,498	1.8	▲ 1,117,233	▲ 31.9
化粧箱販売収益	1,003,393	0.5	1,183,119	0.6	▲ 179,726	▲ 15.2
食品販売収益	4,219,399	2.0	4,868,625	2.4	▲ 649,226	▲ 13.3
その他販売収益	1,020,670	0.5	635,299	0.3	385,371	60.7
受 取 手 数 料	1,233,608	0.6	1,091,572	0.6	142,036	13.0
2. 営 業 外 収 益	5,747,454	2.7	4,647,000	2.3	1,100,454	23.7
受 取 利 息	54,150	0.0	211,390	0.1	▲ 157,240	▲ 74.4
長期前受金戻入	427,500	0.2	427,500	0.2	0	0.0
生産物販売収益	16,080	0.0	308,365	0.1	▲ 292,285	▲ 94.8
雑 収 益	5,249,724	2.5	3,699,745	1.9	1,549,979	41.9
3. 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業収益合計	208,111,784	100.0	198,908,481	100.0	9,203,303	4.6
1. 管 理 費 用	84,439,960	31.4	88,875,142	36.6	▲ 4,435,182	▲ 5.0
製造場管理費	50,553,831	18.8	55,334,939	22.8	▲ 4,781,108	▲ 8.6
減 価 償 却 費	33,488,403	12.5	32,846,065	13.5	642,338	2.0
資 産 減 耗 費	397,726	0.1	694,138	0.3	▲ 296,412	▲ 42.7
2. 営 業 費 用	181,067,717	67.3	154,164,244	63.4	26,903,473	17.5
営 業 費	34,059,409	12.6	36,329,630	14.9	▲ 2,270,221	▲ 6.2
製 品 生 産 費	147,008,308	54.7	117,834,614	48.5	29,173,694	24.8
3. 営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 特 別 損 失	3,368,700	1.3	0	0.0	3,368,700	皆増
過年度損益修正損	3,368,700	1.3	0	0.0	3,368,700	皆増
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用合計	268,876,377	100.0	243,039,386	100.0	25,836,991	10.6
当年度純利益（損失）	▲ 60,764,593	—	▲ 44,130,905	—	▲ 16,633,688	▲ 37.7

資料 3

費用節別構成比較表 (収益の支出分)

(消費税抜 単位：円・%)

科 目		令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給 料	12,539,400	4.7	13,753,800	5.7	▲ 1,214,400	▲ 8.8
	手 当	9,011,822	3.3	9,148,646	3.8	▲ 136,824	▲ 1.5
	法 定 福 利 費	6,942,351	2.6	7,292,436	3.0	▲ 350,085	▲ 4.8
	報 酬	10,295,566	3.8	9,972,477	4.1	323,089	3.2
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,359,686	0.9	2,431,628	1.0	▲ 71,942	▲ 3.0
	法 定 福 利 費 引当金繰入額	537,953	0.2	541,075	0.2	▲ 3,122	▲ 0.6
	計	41,686,778	15.5	43,140,062	17.8	▲ 1,453,284	▲ 3.4
旅 費		2,431,368	0.9	2,240,821	0.9	190,547	8.5
備 消 品 費		1,498,671	0.6	2,436,675	1.0	▲ 938,004	▲ 38.5
光 熱 水 費		99,101	0.0	101,399	0.0	▲ 2,298	▲ 2.3
印 刷 製 本 費		291,000	0.1	489,000	0.2	▲ 198,000	▲ 40.5
通 信 運 搬 費		7,006,959	2.6	6,560,491	2.7	446,468	6.8
委 託 料		10,121,100	3.8	9,405,684	3.9	715,416	7.6
手 数 料		3,738,173	1.4	3,525,504	1.5	212,669	6.0
広 告 料		1,279,524	0.5	1,574,467	0.6	▲ 294,943	▲ 18.7
使用料及び賃借料		3,760,897	1.4	3,689,558	1.5	71,339	1.9
被 服 費		39,090	0.0	12,600	0.0	26,490	210.2
燃 料 費		1,607,521	0.6	1,090,818	0.4	516,703	47.4
保 険 料		781,111	0.3	895,716	0.4	▲ 114,605	▲ 12.8
公 租 公 課 費		7,288,500	2.7	6,947,300	2.9	341,200	4.9
修 繕 費		3,808,985	1.4	6,682,774	2.8	▲ 2,873,789	▲ 43.0
販 売 促 進 費		1,524,352	0.6	2,833,614	1.2	▲ 1,309,262	▲ 46.2
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
商 品 購 入 費		3,200,644	1.2	4,458,874	1.8	▲ 1,258,230	▲ 28.2
製 品 費		138,810,174	51.6	110,014,008	45.3	28,796,166	26.2
そ の 他 製 品 費		997,534	0.4	1,046,206	0.4	▲ 48,672	▲ 4.7
減 価 償 却 費		33,488,403	12.5	32,846,065	13.5	642,338	2.0
資 産 減 耗 費		397,726	0.1	694,138	0.3	▲ 296,412	▲ 42.7
負担金補助及び交付金		1,650,066	0.6	2,353,612	1.0	▲ 703,546	▲ 29.9
雑 支 出		0	0.0	0	0.0		0.0
過年度損益修正損		3,368,700	1.2	0	0.0	3,368,700	皆増
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
計		227,189,599	84.5	199,899,324	82.2	27,290,275	13.7
合 計		268,876,377	100.0	243,039,386	100.0	25,836,991	10.6

資料 4

比 較 貸 借 対 照 表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	1,104,400,745	49.1	1,117,826,269	48.4	▲ 13,425,524	▲ 1.2
(1) 有形固定資産	403,231,705	17.9	416,611,989	18.1	▲ 13,380,284	▲ 3.2
イ 土 地	143,789,705	6.4	143,789,272	6.2	0	0.0
ロ 建 物	76,120,205	3.4	85,023,124	3.7	▲ 8,902,919	▲ 10.5
ハ 構 築 物	39,827,603	1.8	42,334,519	1.8	▲ 2,506,916	▲ 5.9
ニ 機械及び装置	105,162,771	4.7	107,262,589	4.7	▲ 2,099,818	▲ 2.0
ホ 車両及び運搬具	3,632,560	0.1	3,257,820	0.1	374,740	11.5
ヘ 工具器具及び備品	19,825,113	0.9	17,532,058	0.8	2,293,055	13.1
ト 苗 木	14,874,181	0.6	17,412,607	0.8	▲ 2,538,426	▲ 14.6
(2) 無形固定資産	719,760	0.0	765,000	0.0	▲ 45,240	▲ 5.9
イ 電話加入権	436,000	0.0	436,000	0.0	0	0.0
ロ 商 標 権	283,760	0.0	329,000	0.0	▲ 45,240	▲ 13.8
(3) 投 資	700,449,280	31.2	700,449,280	30.3	0	0.0
イ 長期貸付金	0	0.0	0	0	0	0.0
ロ 基 金	700,449,280	31.2	700,449,280	30.3	0	0.0
2. 流 動 資 産	1,143,122,142	50.9	1,191,092,747	51.6	▲ 47,970,605	▲ 4.0
(1) 現 金 預 金	774,541,299	34.5	881,754,713	38.2	▲ 107,213,414	▲ 12.2
(2) 未 収 金	21,247,405	0.9	26,035,260	1.1	▲ 4,787,855	▲ 18.4
(3) 貯 蔵 品	347,333,438	15.5	283,302,774	12.3	64,030,664	22.6
資 産 合 計	2,247,522,887	100.0	2,308,919,016	100.0	▲ 61,396,129	▲ 2.7
3. 流 動 負 債	20,591,229	0.9	20,795,265	0.9	▲ 204,036	▲ 1.0
(1) 未 払 金	13,729,313	0.6	14,048,906	0.6	▲ 319,593	▲ 2.3
(2) 引 当 金	6,861,916	0.3	6,746,359	0.3	115,557	1.7
イ 賞与引当金	5,600,752	0.2	5,527,137	0.2	73,615	1.3
ロ 法定福利費引当金	1,261,164	0.1	1,219,222	0.1	41,942	3.4
4. 繰 延 収 益	17,827,932	0.8	18,255,432	0.8	▲ 427,500	▲ 2.3
(1) 長期前受金	179,608,640	8.0	179,608,640	7.8	0	0.0
(2) 長期前受金収益化累計額	▲ 161,780,708	▲ 7.2	▲ 161,353,208	▲ 7.0	▲ 427,500	▲ 0.3
負 債 合 計	38,419,161	1.7	39,050,697	1.7	▲ 631,536	▲ 1.6
5. 資 本 金	1,244,715,663	55.4	1,244,715,663	53.9	0	0.0
6. 剰 余 金	964,388,063	42.9	1,025,152,656	44.4	▲ 60,764,593	▲ 5.9
(1) 利益剰余金	1,012,655,020	45.1	1,025,152,656	44.4	▲ 12,497,636	▲ 1.2
イ 利益積立金	312,205,740	13.9	312,205,740	13.5	0	0.0
ロ 建設改良積立金	700,449,280	31.2	700,449,280	30.3	0	0.0
ハ 前年度未処分利益剰余金	0	0.0	56,628,541	2.5	▲ 56,628,541	皆減
ニ 当年度未処分利益剰余金	0	0.0	▲ 44,130,905	▲ 1.9	44,130,905	皆減
(2) 欠 損 金	▲ 48,266,957	▲ 2.2	0	0.0	▲ 48,266,957	皆増
イ 当年度未処理欠損金	▲ 48,266,957	▲ 2.2	0	0.0	▲ 48,266,957	皆増
資 本 合 計	2,209,103,726	98.3	2,269,868,319	98.3	▲ 60,764,593	▲ 2.7
負 債 資 本 合 計	2,247,522,887	100.0	2,308,919,016	100.0	▲ 61,396,129	▲ 2.7

資料 5

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
	金 額	金 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当該年度純利益（▲損失）	▲ 60,764,593	▲ 44,130,905	▲ 16,633,688
減価償却費	33,488,403	32,846,065	642,338
固定資産除却費	397,726	688,238	▲ 290,512
長期前受金戻入額	▲ 427,500	▲ 427,500	0
受取利息及び受取配当金	▲ 54,150	▲ 211,390	157,240
未収金の増減（▲増加）	4,787,855	▲ 183,078	4,970,933
未払金の増減（▲減少）	▲ 319,593	2,999,875	▲ 3,319,468
たな卸資産の増減（▲増加）	▲ 64,030,664	▲ 63,314,626	▲ 716,038
雑収益（過年度損益修正益）	0	0	0
引当金の増減額（▲減少）	115,557	1,891,976	▲ 1,776,419
小計	▲ 86,806,959	▲ 69,841,345	▲ 16,965,614
利息及び配当金の受領額	54,150	211,390	▲ 157,240
その他の増減額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 86,752,809	▲ 69,629,955	▲ 17,122,854
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 20,460,605	▲ 23,474,911	3,014,306
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 20,460,605	▲ 23,474,911	3,014,306
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計への出資による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金に係る換金差額	0	0	
資金増加額（又は減少額）	▲ 107,213,414	▲ 93,104,866	▲ 14,108,548
資金期首残高	881,754,713	974,859,579	▲ 93,104,866
資金期末残高	774,541,299	881,754,713	▲ 107,213,414
(注) 本表は新会計基準の適用に伴い間接法により作成している。			

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例（総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋）

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位：円・%)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
総 収 益 A	208, 111, 784	198, 908, 481	302, 177, 895	
経常収益 (a)	208, 111, 784	198, 908, 481	302, 177, 895	
うち 営業収益	202, 364, 330	194, 261, 481	297, 194, 555	
うち うち ワイン販売収益	192, 499, 995	182, 978, 368	242, 800, 315	
うち うち 果汁販売収益	2, 387, 265	3, 504, 498	37, 674, 137	
うち 長期前受金戻入	427, 500	427, 500	427, 500	
総 費 用 B	268, 876, 377	243, 039, 386	326, 239, 091	
経常費用 (b)	265, 507, 677	243, 039, 386	326, 239, 091	
うち 営業費用	181, 067, 717	154, 164, 244	220, 602, 176	
うち 管理費用	84, 439, 778	88, 875, 142	105, 622, 818	
うち 営業費用及び管理費用のうち 給与費	41, 686, 778	43, 140, 062	48, 391, 120	
うち 減価償却費	33, 488, 403	32, 846, 065	35, 411, 224	
うち 支払利息	0	0	0	
経 常 損 益 (a) - (b)	▲ 57, 395, 893	▲ 44, 130, 905	▲24, 061, 196	
経常利益 (△損失) A - B	▲ 60, 764, 593	▲ 44, 130, 905	▲24, 061, 196	
当年度末処分利益剰余金	▲ 48, 266, 957	12, 497, 636	56, 628, 541	
経 常 収 支 比 率	78. 4	81. 8	92. 6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	77. 4	81. 8	92. 6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	76. 2	79. 9	91. 1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用} + \text{管理費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	20. 6	22. 2	16. 3	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	15. 7	17. 8	14. 8	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用} + \text{管理費用}} \times 100$

資料 6 - 2

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位：円・%)

項 目				令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率
				①	②		(①-②) / ②×100
資 本 的 支 出		A		239,342,725	212,324,308	206,888,115	12.7
	建設改良費			22,502,000	25,822,402	14,503,716	▲ 12.9
	企業債償還金			0	0	0	-
	うち、建設改良費のための 企業債償還金			0	0	0	-
	たな卸資産生産費			216,839,825	186,501,906	192,384,399	16.3
	その他				0	0	-
財 源	内部資金	(a)		239,342,725	212,324,308	206,888,115	12.7
	外部資金	(b)		0	0	0	-
	企業債			0	0	0	-
	うち、建設改良費のため の企業債			0	0	0	-
	他会計出資金			0	0	0	-
	他会計負担金			0	0	0	-
	国庫補助金			0	0	0	-
	工事負担金			0	0	0	-
	その他資金			0	0	0	-
	計 (a) + (b)	B		239,342,725	212,324,308	206,888,115	12.7
一時借入金措置額		(A - B)		0	0	0	-

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額 - (内部資金＋一時借入金措置額)

資料 7

経 営 分 析 表

(消費税抜 単位：円・%)

項 目		比 率			算 出 基 礎	
		R3	R2	R1		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	49.1	48.4	48.0	$\frac{\text{固定資産 } 1,104,400,745}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,247,522,887} \times 100$	比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	50.9	51.6	52.0	$\frac{\text{流動資産 } 1,143,122,142}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,247,522,887} \times 100$	比率が大であれば、流動性が良好である。
	固 定 負 債 構 成 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,247,522,887} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示す。
	流 動 負 債 構 成 比 率	0.9	0.9	0.7	$\frac{\text{流動負債 } 20,591,229}{\text{負債資本合計 } 2,247,522,887} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	99.1	99.1	99.3	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,226,931,658}{\text{負債資本合計 } 2,247,522,887} \times 100$	調達資金の長期的な安全性を総合的にみるもので比率が高いほど安全性が高い
	借 入 金 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{総借入金 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,247,522,887} \times 100$	総資本に対する借入金の割合を示す。
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固定資産比率	103.5	106.6	108.2	$\frac{\text{流動資産 } 1,143,122,142}{\text{固定資産}+\text{繰延資産 } 1,104,400,745} \times 100$	数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	49.6	48.9	48.4	$\frac{\text{固定資産 } 1,104,400,745}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,226,931,658} \times 100$	固定資産投資の長期的な安全性をみる指標の一つ自己資本の範囲内にどれだけ収まっているかを表す。
	固定資産対長期資本比率	49.6	48.9	48.4	$\frac{\text{固定資産 } 1,104,400,745}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,226,931,658} \times 100$	固定資産の調達が自己資本固定負債の範囲内で行われているかを表し 100%以下であることが望ましい。
	負 債 比 率	1.7	1.7	1.5	$\frac{\text{負 債 } 38,419,161}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,226,931,658} \times 100$	比率が低いほど好ましい。
	固定負債比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,226,931,658} \times 100$	負債比率が 100%を超える場合でも負債の良否を判定する必要があり、その際にこの両比率が判定要素となる。
	流動負債比率	0.9	0.9	0.7	$\frac{\text{流動負債 } 20,591,229}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,226,931,658} \times 100$	
	流 動 比 率	5,551.5	5,727.7	7,675.7	$\frac{\text{流動資産 } 1,143,122,142}{\text{流動負債 } 20,591,229} \times 100$	短期の返済能力を表す。少なくとも 100%以上ないと資金不足である。
	酸性試験比率 (当座比率)	3,864.7	4,365.4	6,292.4	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}) 795,788,704}{\text{流動負債 } 20,591,229} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。
	現 金 比 率	3,761.5	4,240.2	6,129.9	$\frac{\text{現金預金 } 774,541,299}{\text{流動負債 } 20,591,229} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。

【注】 総 資 産＝固 定 資 産＋流 動 資 産＋繰延資産

総 資 本＝資 本＋負 債 自 己 資 本＝資 本 金＋剰 余 金＋評 価 差 額 等＋繰 延 収 益